

オルガノグループレポート

ORGANO GROUP REPORT 2025



イントロダクション

読者の皆さんへ

オルガノグループでは、持続的な企業価値の向上に向けた取り組みを広くご理解いただき、ステークホルダーの皆さんと積極的な対話を深めるため、2020年より「オルガノグループレポート」を発行しています。本レポートでは、中長期経営計画 ORGANO 2030の実現に向けた事業環境や経営戦略を支える財務情報に加え、成長の基盤となる環境・社会・ガバナンス(ESG)などの非財務情報も掲載しています。

読んでいただきたいポイント

- 技術とノウハウを磨き、お客様の課題に真摯に向き合う文化を守りながら、未来を見据えて進化を続ける—当社社長のメッセージ
- 事業基盤強化のための成長投資として、人的資本やIT活用など多方面から進化への取り組みを紹介
- TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に基づく活動状況、新たに策定した人権方針などガバナンス強化の取り組み

本レポートを通じ、当社が水処理技術を通じて社会課題の解決に取り組む姿勢や、マルチステークホルダーの皆さまとの協働によって新たな価値を創出し、社会とともに成長し続ける企業であることをご理解いただければ幸いです。今後もステークホルダーの皆さまとの対話を重ね、適時かつ的確な情報開示に努めてまいります。

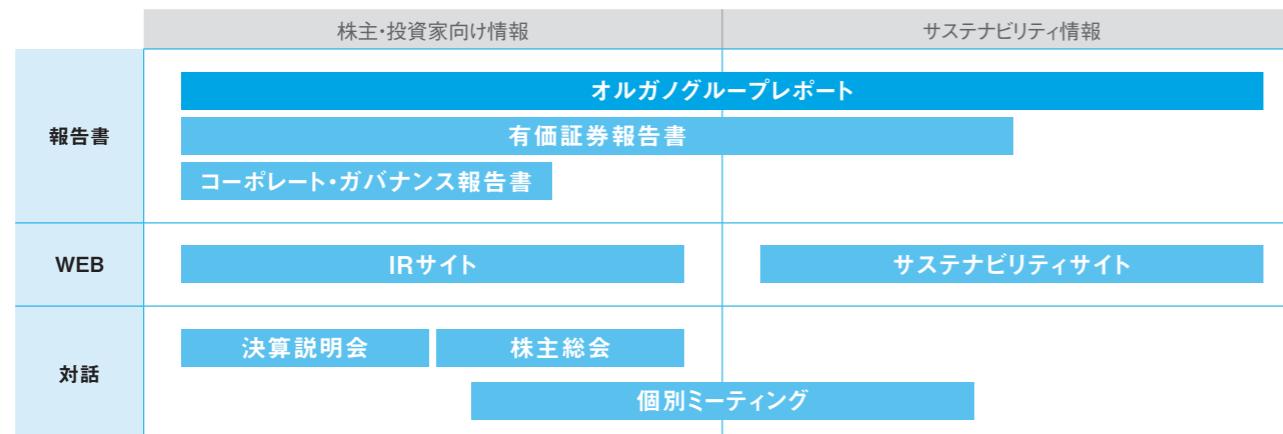
[参考にしたガイドライン]

IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創ガイド」
環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
ISO26000:2010 社会的責任に関する手引き

[将来の見通しに関する注意事項]

本レポートの将来の見通しについての記述は、現時点での入手可能な情報に基づき合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なることがあることをご承知ください。

情報開示体系(コミュニケーションの全体像)



IR情報
<https://www.organo.co.jp/ir/#ir>



サステナビリティ
<https://www.organo.co.jp/sustainability/>



目次

イントロダクション

読者の皆さんへ	1
目次	2
経営理念／長期経営ビジョン	3
サステナビリティ方針／重要課題(マテリアリティ)	4
オルガノグループの事業	5
3つの強み	7
ビジネスモデル	9
オルガノグループの歩み	11



トップメッセージ

当社グループがどのように価値を生み出すのか、中長期においてどのような成長を目指すのか、についての情報を更新・拡充しています。

オルガノグループの目指す姿

価値創造プロセス	13
トップメッセージ	15
中長期経営計画 ORGANO 2030	21
財務戦略	23
サステナビリティマネジメント	25



オルガノグループの価値向上に向けた戦略

経営資本の強化	27
事業別戦略：水処理エンジニアリング事業	29
事業別戦略：機能商品事業	31
研究開発・技術開発	33
製造拠点	36
海外事業展開	37
新しい顧客価値創出への取り組み	39
人材戦略	41

人材戦略

中長期経営計画 ORGANO 2030の実現とその先の持続的成長に向けて、企業価値の源泉である「人材」の可能性を最大限に引き出すことを人材戦略の中心に据えています。

オルガノグループの事業基盤

ガバナンス	47
環境	59
社会	66
コーポレートデータ	
財務／非財務情報	71
連結貸借対照表	73
連結損益計算書／連結包括利益計算書	74
連結株主資本等変動計算書	75
連結キャッシュ・フロー計算書	76
会社情報／外部からの評価・指標への採用	77
ネットワーク(国内／海外)	78



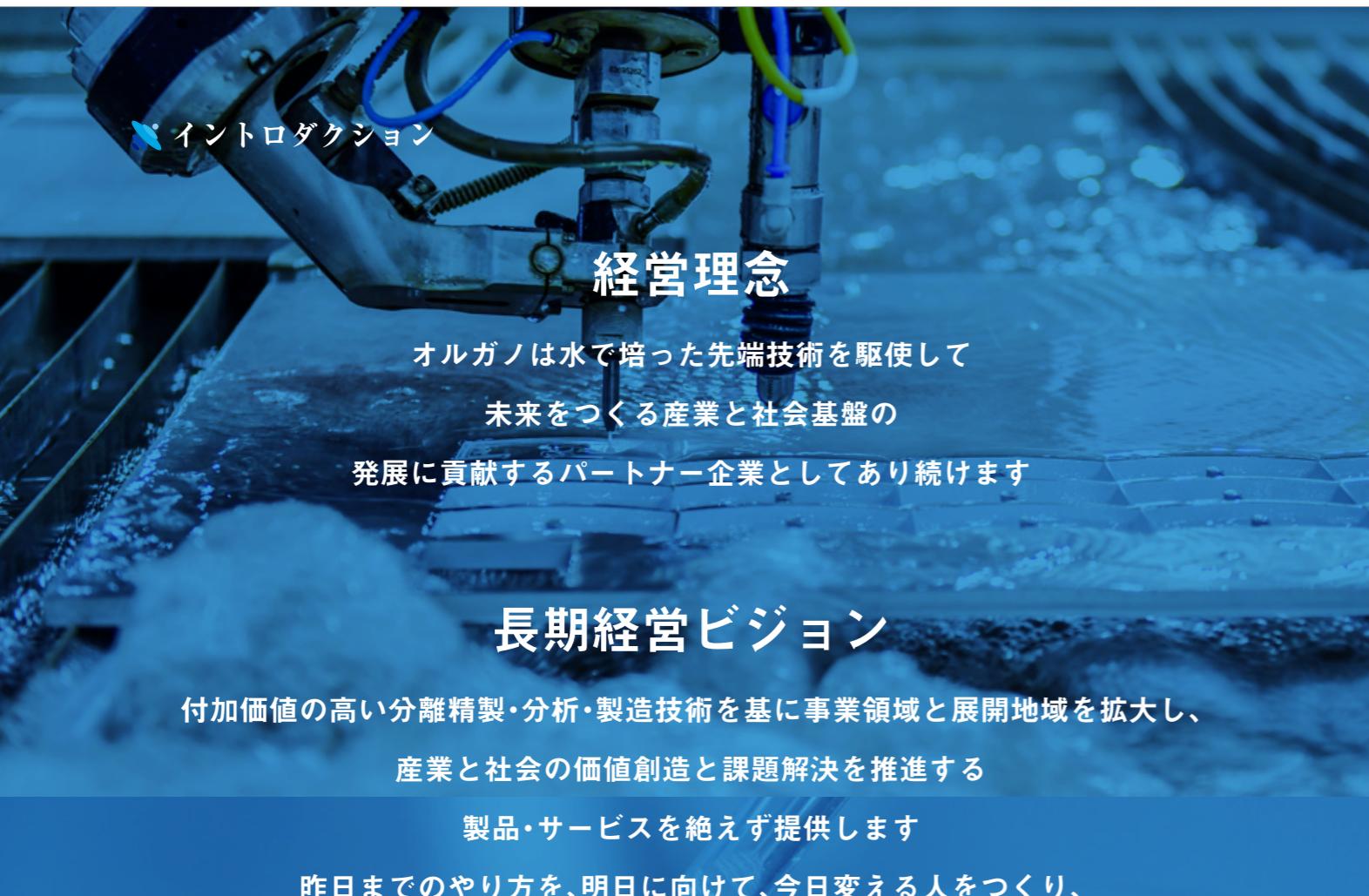
人権方針を新たに策定

当社の経営理念を実現するには、オルガノグループの企業活動が影響を及ぼすすべての人々の人権を尊重することが重要であるため、人権方針を策定しました。

社名の由来

当社の基幹材ありますイオン交換樹脂は、天然産の無機ゼオライトに対して、有機ゼオライト(オルガニックゼオライト)、略名[オルガノライト]と呼ばれており、これが当社の社名の由来です。





長期経営ビジョン

付加価値の高い分離精製・分析・製造技術を基に事業領域と展開地域を拡大し、

産業と社会の価値創造と課題解決を推進する

製品・サービスを絶えず提供します

昨日までのやり方を、明日に向けて、今日変える人をつくり、

一人ひとりが働きがいと活力に満ちた企業を構築します

The Power of Purification



サステナビリティ方針

わたしたちオルガノは、ステークホルダーとともに、
未来に向けて持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します

E

水で培った最適化技術[®]で、
水環境保全や温暖化防止に
貢献する環境配慮型製品・
サービスを提供します

S

人権及び多様な価値観・
個性を尊重し、従業員一人ひとりが
成長し活躍する職場づくりを
推進します

G

すべてのステークホルダーとの
対話と連携を重視し、
誠実かつ公正な企業活動を
遂行します

※ “水で培った最適化技術”には、水処理に関わる分離・精製、分析技術やエンジニアリングにおける技術の追求と、その組み合わせによって社会のニーズに合致した最適なシステムやサービスを提供するという意味が込められています。

重要課題(マテリアリティ)

暮らしや産業及び事業のために必須の地球環境保全と事業活動による価値創出に関するもの

継続的な事業成長の実現

- ① 持続可能な地球環境への貢献
 - ・水資源問題への対応
 - ・生物多様性の保全
 - ・気候変動への対応
 - ・環境配慮型製品・サービスの拡充
 - ・3R(リユース・リデュース・リサイクル)の推進
- ② 技術力を活かした高付加価値製品・サービスの提供

社会的責任を果たしながら継続的に
事業を行うためのベースとなるもの

事業基盤の構築

- ③ ガバナンス強化とコンプライアンスの徹底
 - ・労働安全衛生の推進
 - ・コンプライアンスの強化
 - ・人権の尊重
 - ・リスクマネジメントの強化
- ④ 多様な人材が活躍し働きがいのある職場づくり
- ⑤ サプライチェーンマネジメントの強化

中長期経営計画 ORGANO 2030

経営理念、長期経営ビジョン、サステナビリティ方針を土台とし、
事業における将来の環境変化を考慮し更新

オルガノグループの事業

オルガノは超純水・純水・水道水・産業排水・下水と幅広い水処理技術を有し、その技術を非水分野にも応用しながら、多種多様なお客様に対してグローバルに事業を展開しています。また、製品開発、設計、施工、販売、納入後のメンテナンスや運転管理まで自社で一貫して対応が可能な体制を整えています。

水処理エンジニアリング事業

半導体工場向けの超純水製造をはじめ、発電所や医薬品工場など多様な産業にオーダーメイドの水処理設備を提供。設計・施工から保守まで一貫対応し、総合水処理エンジニアリング企業として持続可能な社会に貢献する事業を展開しています。



プラント事業



ソリューション事業

機能商品事業

水処理薬品、標準型水処理機器・フィルタ、イオン交換樹脂、分離膜、食品加工材などの機能商品を、製造業、商業施設、医療・研究機関、電子産業など多様な分野に提供。電子産業向け水処理薬品や医療機関向け小型純水装置を中心に、海外展開強化にも取り組むなど、グローバルに事業も展開しています。



水処理薬品事業

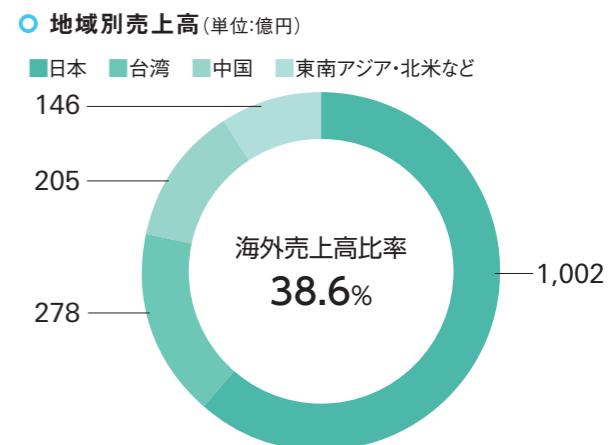
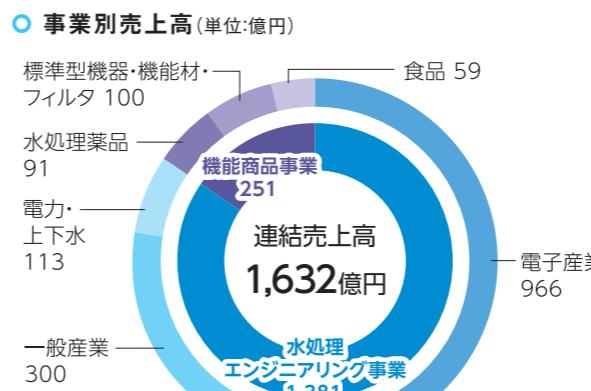
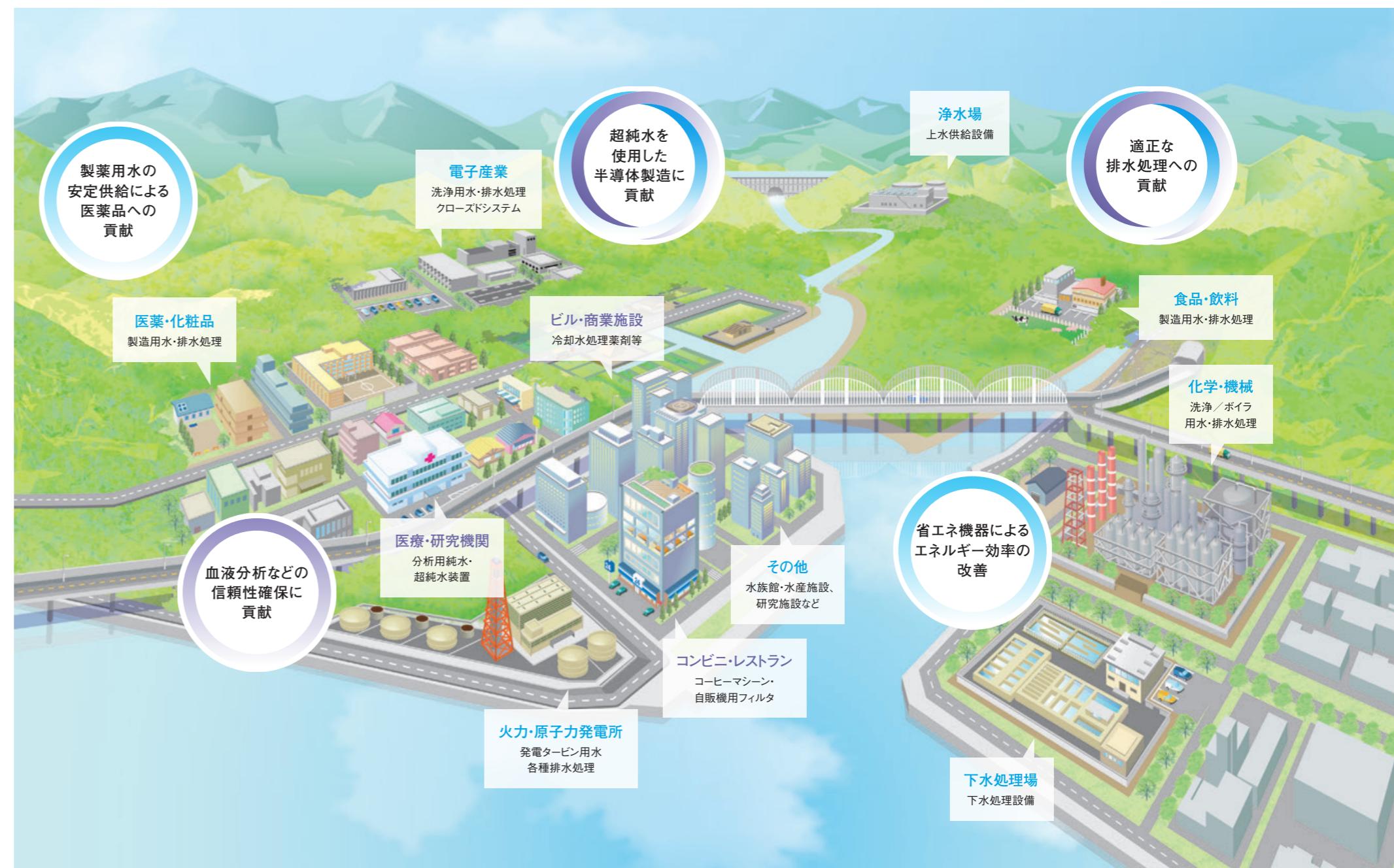


食品事業



標準型機器・機能材事業

暮らしを支える オルガノの水処理技術



3つの強み

創業以来、イオン交換樹脂というイオン成分の交換ができるユニークな素材とこれを効果的に利用する装置について、多種多様な顧客のニーズに応える形で技術開発を重ねてきました。その積み重ねが独自の応用技術の開発にもつながり、オルガノの強みが培われてきました。

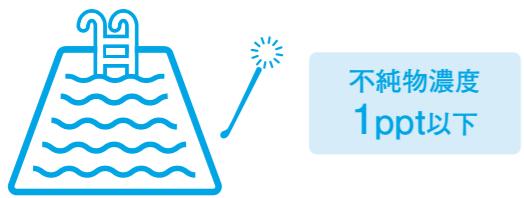


1 高度な分離精製技術と分析技術

● 分離精製技術とは

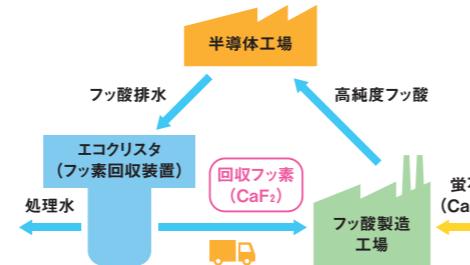
分離精製技術は、超純水から排水、各種の溶剤や薬液などさまざまな対象に適用されますが、「不要な成分を分離して除く」と「有用成分を高純度化する」ことがその要です。

「不要な成分を分離して除く」



半導体製造用の超純水に含まれる不純物濃度は1ppt(1兆分の1)以下。オリンピック競泳50mプール(2,500m³)の超純水に、僅か耳かき1さじ(2.5mg)分です。

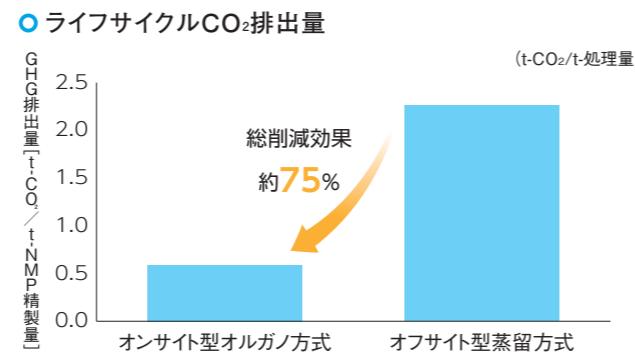
「有用成分を高純度化する」



特定成分の純度を上げる技術により、排水中の有価物回収などに活用されています。(上記は排水中のフッ化カルシウム回収事例)

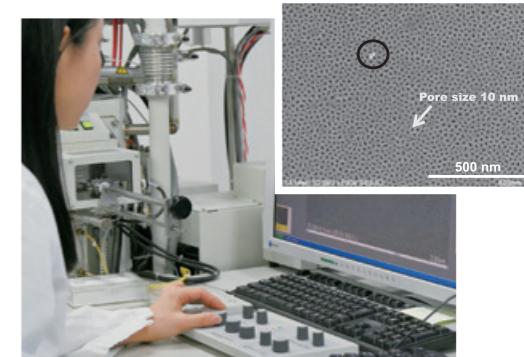
● 水以外の分離精製(非水分離精製)

1953年から水以外の分離精製分野に進出。砂糖の精製や脱色、焼酎からの悪酔い成分除去、また現在は、電気自動車などで用いられるリチウムイオン二次電池の正極材製造時に大量に用いられるNMP(N-メチルピロリドン)の回収装置を開発・納入。従来はエネルギーを多用する蒸留法が主流でしたが、当社の膜分離法ではコストが従来比1/7に、またライフサイクルCO₂排出量も約75%削減でき、省資源・省エネルギーに貢献します。



● 分析技術開発

当社開発センターでは各種の高度な分析によって装置の性能や水質を確認するために最新鋭の分析機器を使っていますが、最先端の半導体製造に使われる超純水中の不純物は、これら分析機器の検出限界を下回るレベルにあります。そのため、当社は分析技術の開発を継続的に行い、独自開発した膜を利用して世界で初めて10nm(1億分の1メートル)サイズの微粒子を計測することに成功しました(右写真)。新規開発した膜、ろ過技術と連続自動観察技術を用いることで10nm微粒子の分析を実現し、半導体製品の品質・歩留まり(良品化率)の向上に貢献しています。



2 水処理の総合エンジニアリング

● 幅広い対応技術

設備規模	研究機関などで求められる1滴単位の超純水製造装置から、大規模半導体製造工場の洗浄用途で必要となる1時間で1,000m ³ 規模を供給する大型の超純水製造装置まで、幅広い処理容量に対応
水質	用水、純水、超純水の精製から排水、回収、リサイクルまで対応
適用分野	発電所、上下水道などの社会インフラから各種製造業、試験／研究所などさまざまな分野に対応

● 一貫体制とノウハウ・サポート力

水処理装置の新規導入から既存設備の運転管理、改善提案まで一貫して対応。各フェーズで得られる顧客ニーズや新たな気づきを社内で共有し、技術とサービスの向上を図っています。

また、75年以上にわたる分離精製とこれに関連する技術を開発・装置化し、その運転やメンテナンスの中で生じるトラブルへの対応など一つひとつ経験を元に、顧客ニーズに的確に応えるノウハウを積み重ねてきたことが、当社グループの顧客サポート力の源泉となっています。

▶ 詳細はP.9,10

3 産業・生活への幅広い実績

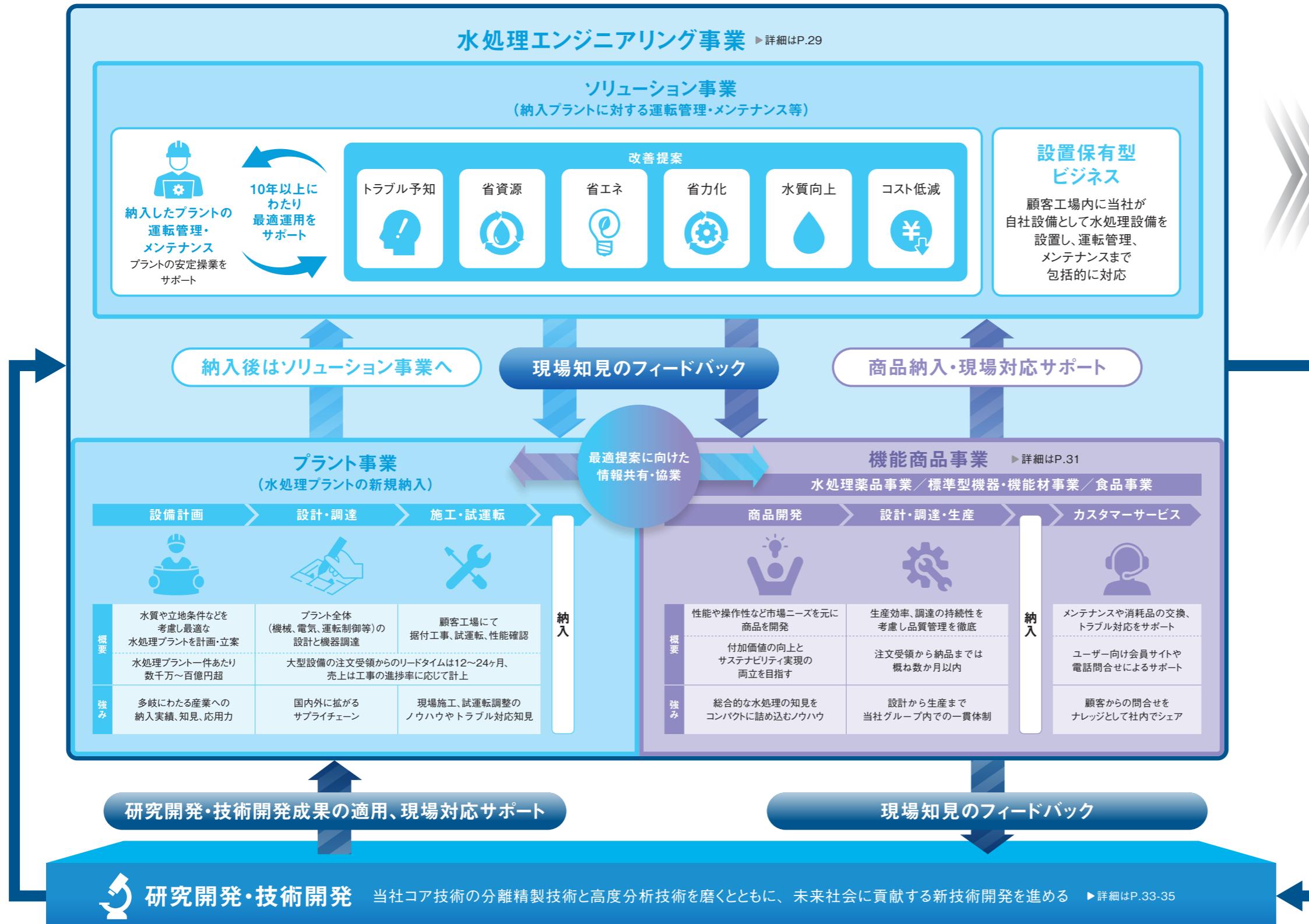
多岐にわたる納入実績から築き上げられた顧客基盤の広さは、未来の顧客ニーズに応える当社の貴重な財産の一つです。

水処理エンジニアリング事業			機能商品事業		
電子産業	一般産業	社会インフラ	水処理薬品	標準型機器・機能材	食品
半導体・パネル、電子部品等	医薬・化粧品、食品・飲料、機械・化学等	火力・原子力発電所、上下水道	各種製造業、ビル／商業施設	医療・研究機関／コンビニ・レストラン	食品・飲料／介護・健康食品

▶ 詳細はP.5,6

ビジネスモデル

超純水や排水処理プラントをオーダーメイドで設計・納入し、その後はメンテナンスや改善提案により顧客工場の安定稼働を長期的に支えます。この水処理エンジニアリング事業と機能商品事業および研究開発・技術開発部門が密接に連動することで、ソリューション事業の高度化と拡大を実現、顧客への提供価値を最大化します。これらにより持続的な成長と安定した収益基盤の拡充を図ります。



企業価値の向上

中長期経営計画

ORGANO 2030達成目標

売上高	2,500億円以上
営業利益率	15%~18%
ROE	15%以上
ROIC	12%以上

オルガノグループの歩み

75年以上にわたり培ってきた技術力

1946~

◎ 社会ニーズ・課題

- ▼ 戦後の日本経済復興に伴い、化学・繊維・
- ▼ 製薬・製糖など各種産業においてボイラ用水や純水、
- ▼ 顧客製品の精製等の需要が増大

- ◎ イオン交換樹脂を用いて
顧客の製品ごとに、糖液精製装置や
抗生物質抽出精製装置などを開発

1960~

◎ 社会ニーズ・課題

- ▼ 日本の高度経済成長に伴う電力需要の増大、
- ▼ 一方で水質汚濁防止法の成立など
- ▼ 公害防止意識が高まる

- ◎ 国内初の沸騰水型原子力発電所向け
水処理装置に挑戦し納入、また石油精製や
食品工場など産業ごとに異なる排水特性に
合わせた排水処理装置の納入実績を重ねる

1980~

◎ 社会ニーズ・課題

- ▼ エネルギー多消費型から省エネルギー型へ
産業構造が転換、半導体市場が急成長、
日本の製造業が海外での製造を展開

- ◎ 半導体工場へ超純水装置を多数納入、
海外現地法人を設立し顧客の
海外工場運営をサポート

2000~

◎ 社会ニーズ・課題

- ▼ ライフサイクルコストや
サステナビリティに対するニーズの拡大

- ◎ 運転管理までを含めた
包括的なソリューションサービスの展開、
水リサイクル、水以外の精製領域にも進出

1940 1950

1960

1970

1980

1990

2000

2010

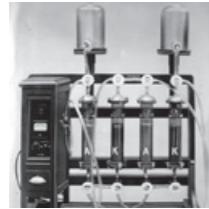
2020

※グラフは売上高の推移を表しています。

創業

1946年

小型純水装置
(無熱蒸溜水
製造装置)を開発



1951年

国内初の
大型
純水装置を
納入



1953年

糖特殊液
精製分野に
展開



1954年

水処理薬品
事業を開始



1957年

国内初の電子産業向け
超純水装置を納入

1959年

上下水道
分野に展開



1959年

食品事業を
開始



1966年

発電所向けの
大型水処理
プラント納入



1984年

医薬品
製造分野に
展開



1986年

総合研究所
開設[戸田]



1991年

半導体向けの
納入が拡大



2003年

海外展開ソリューション
サービス強化

2005年

包括ソリューション
サービス本格化

2005年

開発センター
設立[相模原]
(総合研究所
(戸田)閉鎖)



2014年

水熱利用システムによる
省エネソリューションサービス開始

2018年

新経営理念
長期経営ビジョンを制定

2022年

サステナビリティ方針を策定

2025年

人権方針を策定

創業の精神(創業の原点)

創業者の丸山正武は陸軍時代に飲料水供給用技術としてイオン交換樹脂について研究。戦後、極度のエネルギー源不足に陥る中で、燃料や電気が不要なイオン交換樹脂による蒸溜水製造装置を開発。また、その性能を証明することも必要と考え水質計器の開発を進めました。今の最先端半導体工場向け超純水装置開発と分析技術開発に通じる原点がここにあります。



1986年

オルガノ(マレーシア)
(現オルガノ(アジア))設立

1989年

オルガノ(タイランド)設立

2003年

オルガノ(蘇州)水処理
有限公司設立

2005年

オルガノ・テクノロジー
有限公司設立[台湾]

2010年

オルガノ(ベトナム)設立

2013年

合弁会社 PTラウタン・オルガノ・
ウォーター設立[インドネシア]

2015年

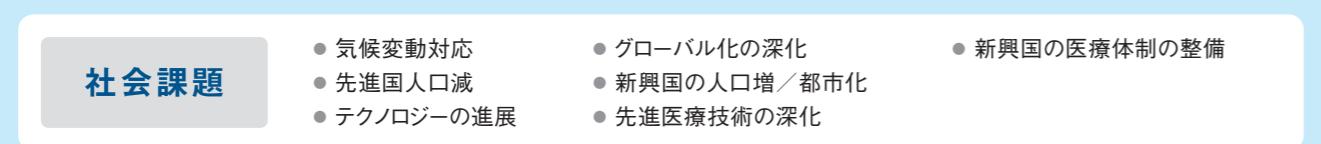
合弁会社 ムルガッパ・オルガノ・
ウォーター・ソリューションズ設立
[インド]2021年合併解消

2021年

オルガノ(USA)設立

価値創造プロセス

水処理エンジニアリング事業をコアとしながら、オルガノの役割をさらに広げ、分離精製・分析・製造技術を強みとし、水以外にも事業領域と展開地域を拡大し、産業と社会の価値創造と課題解決を推進する製品・サービスを絶えず提供します。



経営資本

▶ 詳細はP.27,28

知的資本

オルガノの核となる
技術・研究開発

人的資本

専門知識を持った
多様な人材

製造資本

水処理装置などを
安定供給

財務資本

事業を支える
安定基盤

社会関係資本

国内外の
幅広いネットワーク

自然資本

持続可能な
地球環境への貢献

事業活動

オルガノの強み

▶ 詳細はP.7,8
高度な
分離精製技術と
分析技術
水処理の
総合
エンジニアリング

水処理
エンジニアリング
事業

機能商品
事業

産業・生活への
幅広い実績

経営戦略

中長期経営計画
ORGANO 2030

▶ 詳細はP.21,22

マテリアリティ
継続的な事業成長の実現
事業基盤の構築
▶ 詳細はP.25,26

コーポレートガバナンス

製品・サービス

純水・超純水製造装置

半導体をはじめとして
多業種に純水・超純水を供給する装置

排水処理システム

環境配慮型の排水処理および
排水回収設備

省エネ ソリューションサービス

独自技術で電力・CO₂を削減する
水処理省エネサービス

水処理薬品・サービス

最適水質を実現するための
多彩な水処理薬品と提案力

製薬用水 製造供給システム

高品質な製薬用水を
安定供給する国産システム

目指す姿

経営理念の実現

**水で培った先端技術を駆使して
未来をつくる産業と社会基盤の発展に貢献する
パートナー企業としてあり続ける**

提供する価値

[顧客・社会への価値]

情報通信技術の基盤(半導体)産業の発展による
安全・快適な社会の実現

環境負荷低減、水の利用率向上、
エネルギー使用量削減、廃棄物削減、省力化／延命化による
地球環境への貢献

医薬品製造品質維持による
人々の健康への貢献

従業員への価値

一人ひとりが
働きがいと活力に満ちた企業を構築

株主への価値

継続的な成長による株主還元の拡大

経営資本への再投資

トップメッセージ



オルガノ株式会社
代表取締役社長 社長執行役員

山田正幸

中長期経営計画 ORGANO 2030の 新たな目標に向けて

2024年度の振り返り

....

近年、電子産業分野における水処理エンジニアリングの需要が高い水準で継続しており、これがオルガノグループの主な成長ドライバーとなっています。2024年度もその状況は変わらず、一般産業分野や社会インフラ分野でも堅調な需要が続きました。そのような市場環境の中で、プラント事業では大型案件を含む受注済み案件の工事が順調に進捗し、ソリューション事業と機能商品事業も着実に成長して、当社グループの2024年度の連結業績は、売上高が1,632億円と7期連続で過去最高となり、営業利益は311億円と4期連続で過去最高となりました。受注高については、期初計画の1,550億円を下回る1,512億円でしたが、前年度からは68億円の増加となりました。

電子産業分野で大きな割合を占めている半導体分野の受注状況は、国内においては、車載向けやパワー半導体の需要が低迷し、大型案件の受注が計画よりも後ろ倒しとなって前年度から減少しましたが、台湾など海外における先端半導体向けの好調な受注が補いました。

昨年のグループレポートで、当社グループが新たなステージに移行する大切な時期に来ており、グループのさらなる成長のために、今後、業務の効率化、人的資本の強化、ITインフラの強化、新たな展開地域での事業推進などについて必要な投資や施策を積極的に実施していくとお伝えしました。2024年度を振り返り、これらの取り組みは着実に芽吹き始め、確かな手ごたえを感じています。

業務の効率化については、2024年6月に始まった

LIGHTz社との資本業務提携による「技術伝承AI」の開発が進み、並行して一部業務への実装の試みが始まりました。これにより、エンジニアリングプロセスの初期段階での精度を上げて、後段の手戻りをなくすフロントローディングの実践が進みました。人的資本の強化については、新卒採用に加えて積極的な経験者採用を進めるとともに、人材育成のための仕組みづくり、エンジニアの研修設備の強化、ITリテラシー向上などの社員教育の強化に着手しました。海外人材の強化についても、ベトナムのグローバルエンジニアリングセンターにおいて現地の若手エンジニアを中心に陣容をさらに拡大させ、その名のとおり、国内、海外のプラント案件の設計業務に欠かせない戦力になっています。このような取り組みのも

と、当社グループの生産性は着実に向上しています。

現在、世界では経済の分断が進み、地政学的なリスクも高まっています。そのため、当社としてはサプライチェーンを複数ルートで確保したり、リスク管理や緊急時の対応準備を強化する必要性がますます高まっています。このようなかで事業を安定的に成長させるためには、世界レベルで展開地域を多様化する必要性を強く感じています。

また、経済安全保障の観点から当社グループの成長領域である電子産業分野で顧客の製造拠点が日米欧のみならず、インドなど従来そのような拠点がなかった地域にも拡がる傾向がより鮮明になり、当社グループのエンジニアリングリソースをより機動的、効率的に運用していく必要性が高まりました。

TOP MESSAGE

総括すると、引き続き好適な需要環境に恵まれて業績は伸び、需要に応えていくための諸施策は着実に進捗

しましたが、事業環境はより複雑化し、リスク管理が一段高いレベルで求められるようになった一年でした。

今年のグループレポートでお伝えしたいこと

当社グループは、水や環境に関わるさまざまな課題に取り組み、先端技術を活かして産業と社会基盤の発展に貢献してきました。当社グループの強みは、高度な分離精製技術とそれを支える分析技術、水処理において幅広い分野の顧客が求める仕様、性能をいかなる規模でも最適な形で実現するノウハウとサポート力です。これからも技術の深化とノウハウの蓄積を追求し、顧客の要求に真摯に取り組み応えていく企業文化を守りながら、10年、20年先を見据えて進化を続ける企業でありたいと考えています。

複雑化する世界情勢は、地政学的リスクやサプライ

チェーンの混乱など事業環境にさまざまな影響を及ぼします。リスクに備えると同時に、必要なリスクテイクをしながら、当社グループが社会に貢献する企業としてさらに進化し、成長していくために、グループ一丸となって課題を取り組み、事業機会の獲得に挑戦していきます。

本レポートでは、当社グループがどのように価値を生み出し、中長期的にどのような成長を目指すのかについて最新かつ広範な情報を届けします。

事業基盤強化のための成長投資、AI活用による業務の革新、社外連携も含む研究開発活動の強化にどのように取り組んでいるのか、そして、人的資本の強化、

働きやすい職場環境の整備、ITインフラの強化とデータ活用などの状況を紹介します。

また、水に関わる当社グループの事業はサステナビリティと親和性が高く、さまざまな分野の顧客や社会に対してどのような貢献や価値の提供ができるのかという観点で、取り組みを進めています。そのサステナビリティ

活動については、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に基づき脱炭素に向けた取り組みを開示するほか、新たに策定した人権方針などガバナンス強化の取り組みを紹介しています。本レポートを通じてステークホルダーの皆様の当社グループへのご理解が深まれば幸いです。

新たな中長期経営計画 ORGANO 2030へ

2020年に10年間の長期経営計画として策定したORGANO 2030は5年が経ち、2025年度は中間地点にあたります。また、半導体分野を中心とする電子産業の顧客の投資が想定を上回ったこと、活発な需要環境の中で工事費や資材価格の高騰によるコスト上昇に迅速に対応できること、プラント案件の積み上げによりソリューション事業が計画以上に成長したことなどから、ORGANO 2030の目標として掲げていた2030年度の営業利益300億円は、2024年度に前倒しで達成しました。そこで、当社グループの現在地、今後の市場環境や需要動向の想定に基づいて、2030年度に目指すべき業績目標とそのための戦略、施策の在り方にについて議論し「中長期経営計画 ORGANO 2030」として更新しました。

中長期経営計画 ORGANO 2030の2030年度の

業績目標は、新たな指標としてROICを追加し、売上高2,500億円、営業利益率18%以上、ROE15%以上、ROIC12%以上としました。事業基盤の強化のための大きな方向性は、事業ポートフォリオと地理的ポートフォリオの強化です。事業ポートフォリオについては、ソリューション事業の成長、機能商品事業の強化を柱とし、新たなソリューション、新製品創出のための開発リソースと外部連携の強化を図ります。地理的ポートフォリオについては、現在最優先に取り組んでいる米国市場の開拓に加えて、今後成長が見込める新たな地域への展開を進めます。事業ポートフォリオの強化、地理的ポートフォリオの強化のいずれにおいても、M&A、他社との提携など、インオーガニックな手段も積極的に検討します。

● ORGANO 2030 達成目標のアップデート

変更前

売上高	2,000億円
営業利益	300億円
営業利益率	15%
ROE	安定的に12%以上

変更後

売上高	2,500億円(25.3~31.3 CAGR 7%以上)
営業利益率	15%~18%
	15%以上を必達目標として18%以上を目指す
ROE	安定的に15%以上
ROIC	12%以上



■ トップメッセージ

経営基盤の強化

◆◆◆◆

事業を成長させるには経営基盤の強化も重要であり、当社グループは、人材戦略、デジタル戦略、財務戦略について、KPIを定めて推進しています。人材戦略は、人材獲得と人材育成の両面で取り組んでいます。具体的には、採用手法の多様化を進め、ワークライフバランスに配慮した勤務制度をベースとし、女性管理職比率の向上、個人別スキルマップの整備と社員教育を強化しています。また、定期的に社員へのエンゲージメントサーベイを行っており、さまざまな施策の効果を測っています。日本の労働人口が減少していく中で、「この会社で働きたい」と思ってもらえる企業であることが大切であると考えています。今後、海外展開を強化していくために、海外人材の獲得、育成、登用をさらに推進していきます。

デジタル戦略は、業務改革、ビジネス変革の要となるため、データ活用の推進を図るための委員会を設置し、その傘下に各部門のメンバーが参加する実行会議、ワーキンググループを置いて、ITインフラの整備からデータ活用の推進手段、社員のITリテラシー向上、情報セキュリティ管理など、さまざまな角度から議論し、諸施策の実行

を進めています。

財務戦略では、キャッシュフローの改善、重要な経営指標であるROEの維持・向上、成長投資と株主還元を両立させるキャピタルアロケーションを進めます。そのため適切なKPIを設定し、具体的な施策に結びつけるべく議論をしています。



およびScope3の削減に取り組んでいます。当社グループは大型設備を販売しているため、Scope3の排出削減は容易ではありませんが、目標を定めて削減に取り組み、その成果をモニタリングしていきます。

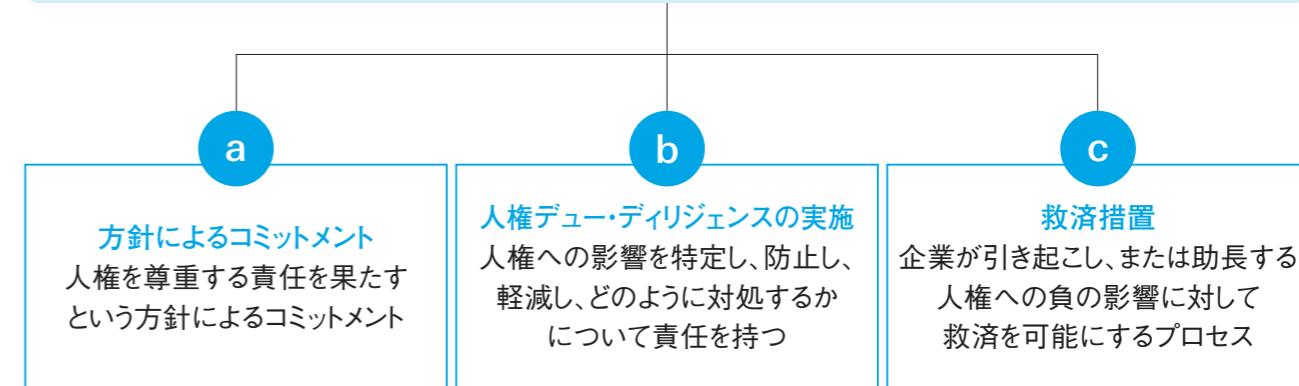
社会・ガバナンス面では、2024年度に人権方針を策定しました。人権の尊重は事業を行う上で基本となる事項であり、当社グループは国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に従い、人権尊重に対する取り組みを進めることを宣言しました。今後、同原則が示す企業による人権への取り組みの全体像に沿って、人権への負の影響を

防止・軽減する取り組みを進めています。

リスク管理については、リスクマネジメント委員会を設置してグループのリスクをリストアップし、4象限マトリクスを用いてオペレーションアルリスク、投資リスク、エマージングリスク、事業戦略遂行リスクに分類し、各項目での影響度と顕在化可能性/不確実性を評価した上で対策を進めています。また、大地震など大規模災害時における被害の最小化と事業継続を図るために事業継続計画(BCP)を策定するとともに、緊急事態への備えや教育・訓練の実施によりBCPの実効性の向上に取り組んでいます。

● 企業による人権への取り組みの全体像

自社事業による人権への負の影響を防止・軽減する取り組み



サステナビリティ活動

◆◆◆◆

当社グループの事業は社会のサステナビリティ実現と深い関わりを持っています。当社グループのサステナビリティに対する取り組みの基本にあるのは、当社が誇る高度な分離精製技術や分析技術を活用し、貴重な資源である水を利用・再生する設備や、排水から有価物を回収する設備の提供を通じ、環境保全や省資源に貢献していくことです。また、蒸留法を用いない有機溶媒の回収、

精製、再利用においても高度な技術を有しており、製造業におけるCO₂削減と省エネルギーに大きな貢献ができます。こうした環境配慮型の製品・サービスの開発は当社の重要課題(マテリアリティ)の一つであり、積極的に研究開発を進めています。

具体的なサステナビリティ活動に言及すると、環境面ではTCFD対応として脱炭素経営を推進し、Scope1・2

ステークホルダーの皆様へ

◆◆◆◆

当社は来年で創立80周年を迎えます。当社グループは好調な業績が続いているが、この状況に甘んじることなく、2030年、さらにはその先の100年企業に向けて大きく飛躍できるように、中長期経営計画 ORGANO 2030で定める投資や施策などの取り組みを着実に進め、事業基盤と経営基盤の継続的な強化を図ってまいります。

また、サステナビリティ活動を引き続き積極的に推進し、

強化したガバナンス体制の下で企業活動を進めてまいります。

これからも当社グループは一丸となって、ステークホルダーの皆様から期待される企業になるべく努力してまいります。引き続きオルガノグループへのご理解と温かいご支援をお願いいたします。

中長期経営計画 ORGANO 2030

中長期経営計画 ORGANO 2030 をアップデート

前年度までの業績および今後の需要動向を基に、2030年度までの業績目標を中長期経営計画として更新しました。事業環境の変化を考慮しながらもありたい姿を実現するために、各施策も必要に応じて見直しました。事業ポートフォリオと米国展開の推進など、グローバル展開における地理的なポートフォリオの強化を有機的手段、非有機的手段を駆使して進めていきます。

2030年度 グローバルでの パートナー企業へ

- 先端電子産業分野トップ企業のパートナーへ
 - 差別化された特定分野水処理薬品／機能材料のファーストチョイス企業へ
 - サステナビリティ目標の達成
- ▶ 詳細はP.25,26

2027年度 新たなビジネス・ 展開地域の拡大

- 米国の事業拡大
- 水処理薬品など機能商品の海外展開拡大
- 新たなソリューションサービスの拡充・展開

● ORGANO 2030 達成目標のアップデート

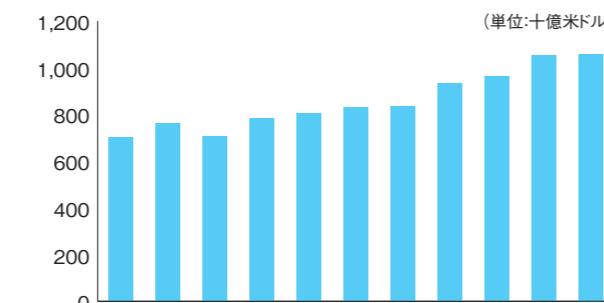
変更前	
売上高	2,000億円
営業利益	300億円
営業利益率	15%
ROE	安定的に12%以上

変更後	
売上高	2,500億円(25.3~31.3 CAGR 7%以上)
営業利益率	15%~18%
	15%以上を必達目標として18%以上を目指す
ROE	安定的に15%以上
ROIC	12%以上

● 事業環境認識

- AIなど先端半導体の需要拡大により、2035年までの半導体市場の継続的な成長を期待。これに伴い半導体材料や電子部品等の需要拡大を想定
- 米中摩擦や台湾問題等の地政学リスクを背景に、半導体サプライチェーンの世界的な再構築が進んでおり、アジアからアメリカ・欧州等に生産拠点が分散

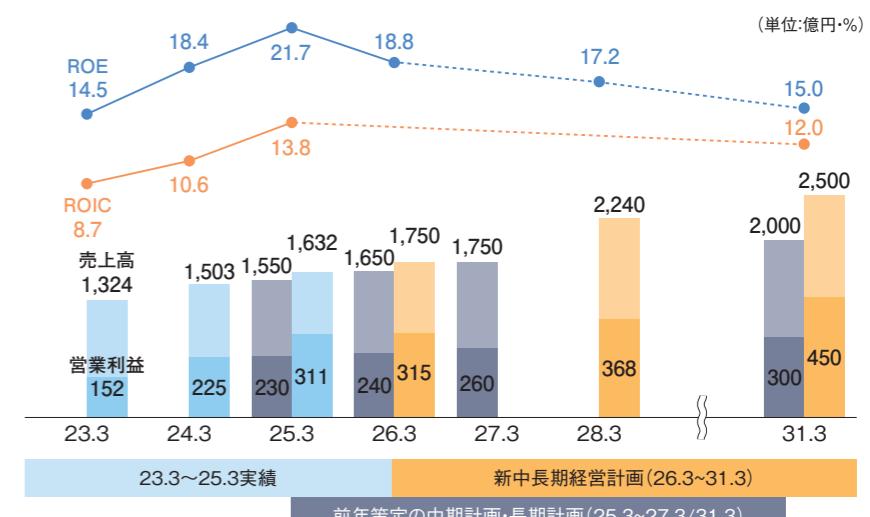
● 半導体市場予測(WSTS※予測より当社想定)



※WSTS:世界半導体市場統計

● 成長に向けた投資を加速、一時的な収益性の鈍化は織り込み済み

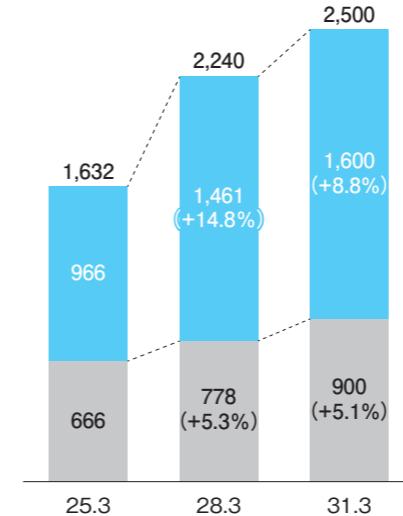
ここ数年、供給力を上回る需要の拡大が続いており、成長に向けた最大の課題の一つがエンジニアリング体制の強化です。新卒・経験者採用による人員増に加え、エンジニアリング業務の効率化を進めるには継続的な成長投資が不可欠であり、着実に取り組んでいます。計画には一部保守的な見積りを含むものの、これらの成長投資により一時的に収益性が鈍化する可能性を認識しており、将来の飛躍に向けた必要な準備期間と捉えています。



● 部門別計画と施策

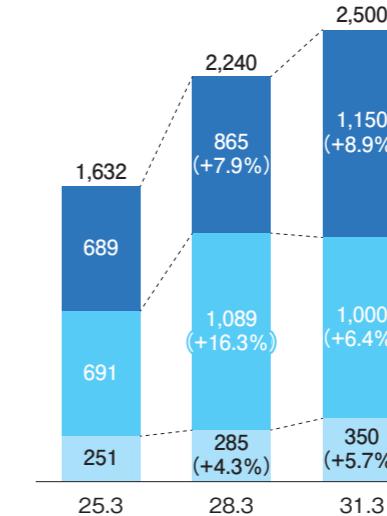
● 市場別売上高

■電子産業 ■その他



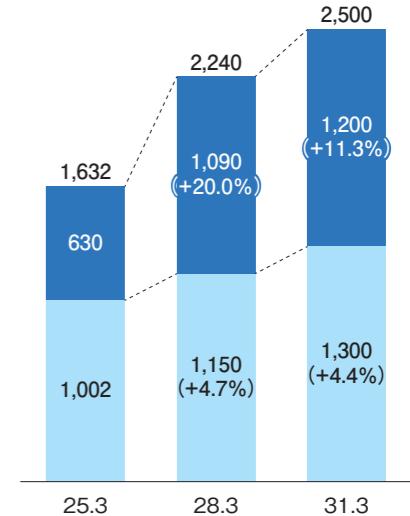
● 事業分野別売上高

■ソリューション ■プラント ■機能商品



● 地域別売上高

■海外 ■国内



- 電子産業分野を成長ドライバーとして事業拡大・技術革新・エリア展開を推進していくために、エンジニアリング体制の強化、次世代技術の開発、新たな地域への進出などに取り組む
- 国内外の納入設備に対するサービスネットワークの構築、省エネ・脱炭素・省力化など顧客の課題解決につながる提案力を強化
- 安定収益源である機能商品事業について米国などで展開地域の拡大を図り、設備投資動向に左右されるプラント案件による業績ボラティリティ抑制につなげる
- 事業成長戦略に沿った人的資本や研究開発への投資を積極的に進めて成長を加速、M&Aも一つの手段として活用を検討
- 事業を通じて顧客や社会のサステナビリティの実現に貢献

財務戦略



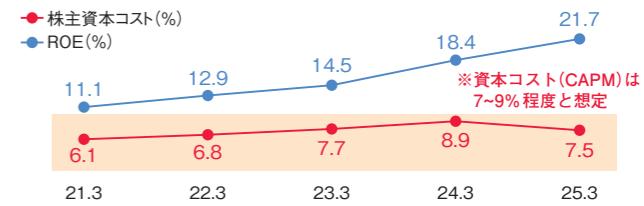
取締役常務執行役員
経営統括本部長 本多 哲之

● 2024年度の振り返り

当社の業績は、主力市場である電子産業分野において、生成AI(人工知能)関連の半導体需要増加を受け、最先端半導体の設備投資が拡大するなど、全体として好調な状況が継続しています。このような状況の下、当社は国内外で大型プロジェクトの受注・納入活動を進めるとともに、プラントエンジニアリングプロセスの効率化を目指したDX関連の投資や、グローバルでの人材育成・活用施策の推進など、生産・納入キャパシティの増強に取り組んでまいりました。また、自己資金に加えて借入金を活用しながら設備保有型サービスへの投資を拡大したほか、株主還元の充実化にも取り組んでまいりました。しかしながら、キャッシュの創出力や資本効率、各種投資・株主還元といったいずれの要素においてもさらなる成長に向けた強化・拡充が必要であると認識しています。

商品事業の拡大に向けて引き続き取り組んでいきます。一方で、効率性については入金条件の改善や棚卸資産の削減など、キャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC)の短縮に向けた取り組みを進めていますが道半ばであり、改善の余地がある状態と分析しています。また、人件費の拡大などキャパシティ拡大に向けた投資などに積極的に取り組んでいますが、M&Aなどインオーガニックな成長に向けた投資も含めたさらなる投資の拡充が必要です。これらの取り組みによってキャッシュ創出力の向上を図るとともに、財務の健全性を十分に確保しながらも、借入金など財務レバレッジを活用することで、成長投資を拡大させていきます。

○ 資本コストとROE



○ ROEの分解(25.3期)

$$\text{ROE} = \frac{\text{収益性}}{\text{効率性}} \times \frac{\text{財務健全性}}{\text{レバレッジ}}$$

ROE	収益性	効率性	財務健全性
21.7%	14.8%	0.87回転	1.69倍
	売上高 当期純利益率	総資産 回転率	財務 レバレッジ

*資本コストはCAPM(Rf+β(Rm-Rf))で算出 (値は2025年3月期)

Rf(リスクフリーレート):長期国債(10年)利回り:1.50%

β(β値):株価変動率(5年・月次・Levered):1.16

Rm(マーケットリスクプレミアム):6.67%

● 企業価値向上への取り組み

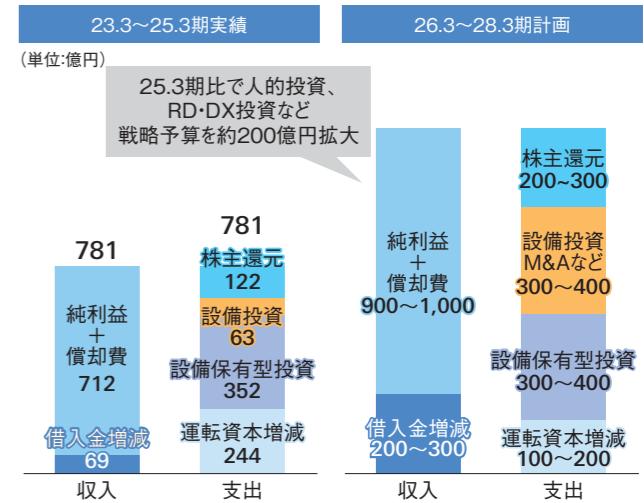
当社は、プロジェクトの収益管理を徹底するとともに、安定収益源であるソリューション事業や機能商品事業の拡大に取り組み、収益基盤の安定化を図っています。また財務基盤についても、受注の急減やプロジェクトの採算悪化など不測の事態やキャッシュ・フローの変動に備え、安全性と健全性の確保に努めながら、資本効率と株主還元の最適なバランスを追求することが重要であると考えています。

これらの実現のためには、収益性の向上、効率性の改善、財務レバレッジの活用を図り、ROEを向上させることが不可欠です。現状の当社の資本コストは7~9%程度と想定しておりますが、近年は収益性の改善によってROEが資本コストを大きく上回っています。さらに、増配継続などの株主還元施策やIR活動の強化などにも注力しており、株価は上昇傾向で推移し、PER・PBRも大きく改善しました。2024年度は米国の関税政策などを背景にした株式市場の混乱により株価が下落しましたが、PBRは2倍を超える水準を維持しています。

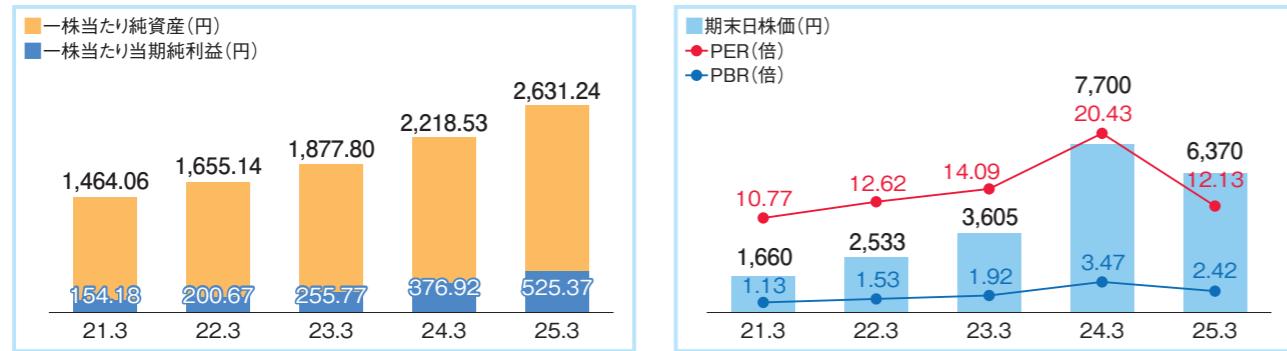
中長期経営計画 ORGANO 2030では、ROE15%以上を安定的に計上できる体制を目指すこととし、収益性・効率性・財務レバレッジのそれぞれに方針を定め、さらなる改善を目指しています。2024年度においては、水処理エンジニアリング事業における利益率の改善により収益性が大きく改善ましたが、収益基盤安定化に向け、比較的の高いソリューション事業・機能

● キャピタルアロケーション

2022年度から2024年度までの3年間では、設備保有型サービスへの投資に多くの資金を配分しましたが、その他の成長投資は限定的で、運転資本の効率に課題が残っている状態です。2025年度から2027年度までの3年間では、売上拡大や設備保有型サービスの回収本格化に加えて、借入金の活用やCCC短縮化への取り組みによって収入の増加を想定する一方で、人件費やDX・RD投資や設備投資・M&Aなどの成長投資の積極的な拡大を計画するとともに、設備保有型サービスへの投資増加を見込んでいます。また、株主還元は増配の継続と配当性向の改善を継続する計画としています。



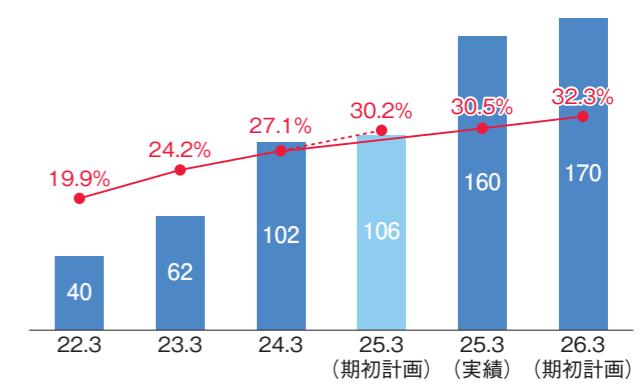
● 一株当たり指標と株価・PER・PBRの推移



● 株主還元施策

当社は株主還元の方針として、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針とした上で、収益の状況を勘案した利益配分に努めることとしています。具体的には、増配の継続と連結配当性向30%以上の水準を目標とし、成長投資の拡大と株主還元の強化を両立させることを目指しています。2024年度においては、業績の上方修正に伴い年間配当を期初計画の106円から160円(連結配当性向30.5%)まで増額しました。2025年度も継続増配となる170円(連結配当性向32.3%)を計画しています。また、配当以外の株主還元についても、株価や業績等の動向を勘案しながら検討していきます。

■一株当たり配当金(円)
●配当性向(%)



サステナビリティマネジメント

重要課題(マテリアリティ)

<https://www.organo.co.jp/sustainability/materiality/>

サステナビリティ方針

わたしたちオルガノは、ステークホルダーとともに、未来に向けて持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。		
E 水で培った最適化技術 ^{※1} で、 水環境保全や温暖化防止に貢献する 環境配慮型製品・サービスを提供します	S 人権及び多様な価値観・個性を尊重し、 従業員一人ひとりが成長し活躍する 職場づくりを推進します	G すべてのステークホルダーとの対話と 連携を重視し、誠実かつ公正な 企業活動を遂行します
※“水で培った最適化技術”には、水処理に関わる分離・精製、分析技術やエンジニアリングにおける技術の追求と、その組み合わせによって社会のニーズに合致した最適なシステムやサービスを提供するという意味が込められています。		

当社グループのサステナビリティ方針は、事業活動の持続可能性を高めるとともに、持続可能な社会および地球環境の実現に向けた取り組みを行う上で指針となるものです。このサステナビリティ方針を中長期経営計画に織り込み、事業活動とESGへの取り組みを連動させた経営を推進しています。

コンプライアンスの徹底とガバナンスの強化によって事業基盤を固め、水で培った最適化技術を発展させることで、当社グループはお客様のサステナビリティ課題の解決を支援し、水環境の保全や地球温暖化防止に貢献する製品やサービスの提供を推進していきます。

サステナビリティ推進体制

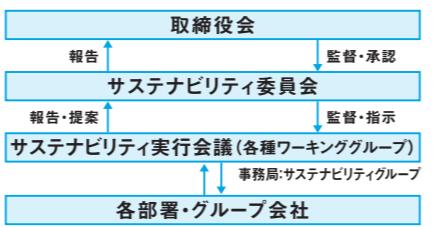
当社グループはサステナビリティ経営推進のための施策を企画・立案・監督する組織として「サステナビリティ委員会」を設置しています。また、同委員会が決定した施策を具体的に推進する実行組織として「サステナビリティ実行会議」を置いています。

サステナビリティ実行会議では、そのときどきのサステナビリティ課題に応じてワーキンググループを立ち上げ、関係する事業部門・グループ会社からワーキンググループ員を招集し、課題解決に向けた取り組みを行っています。

2025年10月現在、サステナビリティ実行会議には4つのワーキンググループがあり、それぞれの取り組み(GHG排出量の算定・削減施策、SDGs達成に向けた施策、CSR調達の推進、TCFD提言への対応)を行っています。

サステナビリティ実行会議が実施する施策の進捗状況は、サステナビリティ委員会に報告され、同委員会で協議・検討されたのちに取締役会に報告され、取締役会がこれを監督・承認します。

サステナビリティ委員会は最低でも年に2回開催することが決められており、緊急の検討事項がある場合には臨時に開催することができます。2024年度の実績では、計5回開催されました。



重要課題(マテリアリティ)

特定プロセス

キーワードの抽出	経営理念、長期経営ビジョン、ORGANO 2030(長期経営計画)、中期経営計画、事業戦略、事業環境、ESG評価基準・GRIガイドライン(サステナビリティに関する国際的なガイドライン)等からマテリアリティ候補を抽出
重要度の評価	抽出したマテリアリティ候補をORGANO 2030の骨子である「継続的な事業成長の実現」と「事業基盤の構築」で整理し、ステークホルダーとの関係、リスクと機会、当社製品・サービスの提供価値、社会課題への寄与などの当社にとっての重要性の観点から評価し、重要課題(マテリアリティ)を仮定
妥当性の評価	サステナビリティ実行会議・サステナビリティ委員会での議論、社外有識者へのヒアリングなどを通じて妥当性を評価
重要課題(マテリアリティ)の特定	取締役会において重要課題(マテリアリティ)を決定

重要課題(マテリアリティ)の一覧

集計対象:原則として国内外グループ会社とし、例外については項目ごとに集計対象を記載

マテリアリティ	指標(KPI)	基準年	2030年度目標	2024年度実績	参照ページ
継続的な事業成長の実現	・水資源問題への対応	2023	累計6,000万m³	累計2,796万7,395m³	64
	・生物多様性の保全	2023	累計25,000万m³	累計3,006万6,145m³	64
	①持続可能な地球環境への貢献	SBTi提示法 ^{※1} に則ったScope1&2 CO ₂ 排出量の削減率	2021	総排出量42%削減(基準年比)	38%減 ^{※2} 62
	・気候変動への対応	SBTi提示法 ^{※1} に則ったScope3 CO ₂ 排出量の削減率	2021	売上総利益あたりのGHG排出量20%削減(基準年比)	35%減 ^{※2} 62
	・環境配慮型製品・サービスの拡充	当社技術・製品の適用によるCO ₂ 削減量	2023	累計32,000 t-CO ₂	累計6,296 t-CO ₂ 一
	・3Rの推進	当社技術・製品の適用による汚泥削減量	2023	累計10,000 t	累計3,975 t 65
	②技術力を活かした高付加価値製品・サービスの提供	お客様のサステナビリティ課題を解決することを付加価値とした環境配慮型製品・サービスの開発件数	2023	2件/年	8件/年(対象:オルガノ) 65
	③ガバナンス強化とコンプライアンスの徹底	・労働安全衛生の推進	2022	0件/年	重大な休業災 ^{※3} の発生件数 66
	・コンプライアンスの強化	前年度末在籍対象者のコンプライアンス関連研修履修率	2022	100%	履行必修講座46件中履修率100%達成:38件100%未達:8件 57
	・人権の尊重	前年度末在籍対象者の人権関連研修履修率	2022	100%	人権e-ラーニング履修率100%(対象:オルガノ、国内グループ会社) 67
事業基盤の構築	・リスクマネジメントの強化	当社が定める「重要リスク」に対するPDCA実施率	2022	100%	100%実施 55
	④多様な人材が活躍し働きがいのある職場づくり	管理職(国内グループ会社)に占める女性の人数	2022	50人	26人 44
	一人あたり研修費用(海外も含むグループ全社員)	2022	100,000円/人	82,753円/人 43	
	年間の法定外労働時間の上限を超える社員数 ^{※4}	2022	600時間/年:0人	600時間/年:1人 44	
	⑤サプライチェーンマネジメントの強化	主要サプライヤーのCSR推進ガイドブック遵守企業数	2022	遵守企業数300社以上	調査企業数:100社 69

※1 SBTi(Science Based Targets initiative:科学的根拠に基づく二酸化炭素排出量削減目標を立てることを企業に求めるイニシアティブ)が定める二酸化炭素排出量の算定基準。

※2 増減率の計算のベースとなる実績値の集計範囲は、従来一部のグループ会社を除いていましたが、2024年度より国内外すべてのグループ会社を対象としています。この変更に伴い、

基準年の総排出量の数値についても国内外すべてのグループ会社を含めた数値に変更しました(P62,63参照)。

※3 休業4日以上

※4 36協定で定める上限(特別条項)の超過を意味するものではありません。

経営資本の強化

資本	インプット	資本強化に向けた取り組み	2024年度の成果
知的資本 	<p>技術研究費 32億円 (目安: 連結売上高の 2.5%)</p> <p>開発センター(研究開発・技術開発拠点) 台湾にリサーチ拠点を設立(2024年)</p>	<p>・最先端電子産業分野での競争優位性をさらに強化 製造技術進展が著しい半導体業界では、顧客のニーズをいかに早く捉え開発し、当社知的財産(知財)として確立していくかが重要です。そのために、最先端電子産業分野の動向を探る専門チームを設け、知財担当部門とも連携し調査および研究開発を進めています。</p> <p>・蓄積してきた分離精製技術、分析技術のたゆまぬ深化と応用 イオン交換樹脂や膜、機能材などの水処理の単一技術から、機械や電気、制御、運転、メンテナンスノウハウを包含する水処理装置全体、そして装置処理後の水質を分析する技術の蓄積が、当社の知的資本のコアです。顧客の「こういう水質・液質がほしい」という要望に応えるべく研究開発を進め、市場変化や未来視点を考慮して研究テーマを探索するとともに、他社知財を尊重しつつ、自社知財網の構築を通じて事業の発展を目指します。</p>	財務 受注高 1,512億円 売上高 1,632億円 営業利益 311億円 営業利益率 19.1% ROE 21.7% 受注残高 1,057億円 配当性向 30.5% 自己資本 1,211億円 自己資本比率 62.2%
人的資本 	<p>従業員 2,512人(連結) うち海外拠点従業員 881人 (2024年3月31日現在)</p> <p>一人当たり研修費用 82,753円</p>	<p>・タレントマネジメントの充実化 従業員それぞれのスキルを可視化することで、組織と個人それぞれに最適な人材育成やキャリアパス計画、人材配置を行うことを目指しています。</p> <p>・ダイバーシティの推進 変化の激しい市場への対応や新規事業推進には人材の多様化が欠かせません。そのため、外国籍社員の積極採用を進めており、また女性管理職50名の達成を目指しています。</p> <p>・挑戦する風土と学ぶ意欲の醸成、働きがいと活力に満ちた職場に 専門知識を持った多様な人材は、当社の競争力と成長の源泉です。当社グループは、実務を通じたスキルの獲得とその継続的な向上、個々のアイデア創出、新しいことへの挑戦、業務改善の試みを強力にサポートしています。また、従業員の事情は一人ひとり異なりますが、だれもが最大限のパフォーマンスを発揮できるよう、さまざまなライフイベントを考慮した各種制度を採り入れています。</p>	非財務 特許・実用新案数(日本) 839件 従業員 2,660人 (連結) うち海外拠点従業員 1,370人 女性管理職(日本) 26人
製造資本 	<p>水処理装置ユニット組立工場(いわき工場) イオン交換樹脂精製工場(つくば工場) 標準型水処理機器製造子会社(ホステック) 食品素材・食品添加物製造拠点 (オルガノフードテック)</p>	<p>・半導体市場をはじめとした需要への対応力強化 水処理装置全体の納期短縮と品質維持を両立させるべく、案件スケジュールに関する営業部門との情報共有を綿密に行なうほか、材料入手や組立などのリードタイムを管理して製造、精製を進めています。▶詳細はP.36</p> <p>・標準型水処理機器製造を増強 製造子会社であるホステックは2024年2月に新社屋へ移転。中長期経営計画ORGANO 2030に基づき、機能商品の製造能力拡大に対応します。</p> <p>・水処理装置の主要部を供給 水処理エンジニアリング事業で扱う装置の主要部となる装置ユニットの組み立てや、水処理性能のキーとなる機能材の一つであるイオン交換樹脂の精製を行う拠点を有しています。また、機能商品事業における標準型水処理機器については、長野県諏訪市に有するホステックにて組み立てを行っています。いずれもお客様が望む水質や液質を安定して出すべく、細心の品質管理をもって製造しています。</p>	GHG排出削減 GHG排出量(全グループ会社) Scope1・2:総排出量 基準年比38%削減 Scope3:売上総利益あたり排出量 基準年比35%削減
財務資本 	<p>自己資本 101,928百万円 自己資本比率 55.8% (2024年3月31日現在)</p>	<p>・企業価値の向上への取り組み 資本コスト(7~9%)を上回るROEの達成を目指すため、収益性の向上、効率性の改善、財務レバレッジの活用を図り、ROE15%以上を必達として取り組んでおります。</p> <p>・キャピタルアロケーションと株主還元 人的資本、研究開発、デジタル投資や設備保有型案件等への成長投資を進めています。株主還元は配当性向30%以上を維持しつつ、継続的な増配を目指します。</p> <p>・事業を支える安定基盤 営業活動によって着実にキャッシュを創出するため、プロジェクトの収益管理の徹底や安定収益源であるソリューション事業と機能商品事業の拡大につとめ、収益性の向上と財務体質の強化へつなげております。また、中長期的な企業価値向上のために、資本コストや株価を意識した経営を推進し、資本効率、成長投資や株主還元の両立と拡大を図っています。▶詳細はP.23,24</p>	水資源問題への対応 自社が使用する水の管理 水使用・排水量(オルガノ、国内グループ会社) 水使用量 750,064m³ 排水量 737,481m³
社会・関係資本 	<p>国内関連会社 5社 国内事業所・営業所等 42拠点 海外拠点 7社</p>	<p>・海外エンジニアリング拠点の拡充と連携強化 タイおよびベトナムに有するエンジニアリング拠点で現地エンジニアの採用と育成を強化、同国以外のプロジェクトでも大きな戦力として活躍しています。</p> <p>・株式会社LIGHTzとの資本業務提携 製造業を中心とした技術継承や業務最適化のソリューションを提供するLIGHTzと2024年6月、資本業務提携を開始しました。これにより、より競争力の高いエンジニアリング体制の構築を図ります。</p> <p>・幅広い産業およびレイヤーの顧客基盤とパートナー企業 各産業ではエンドユーザーとその取引先企業によるエコシステムが形成されていますが、当社は数多くの産業分野において複数あるレイヤーの各企業を顧客として抱えています。また、近年海外の電子産業分野においては同一顧客がグローバルに事業を展開することがあり、その際に展開先国や地域でのネットワークに加え、国内や第三国とのパートナー企業とともに取り組むケースもあり、これまで培ってきたネットワークが当社の大きな資本として発揮されています。</p>	GHG排出削減 製品・サービスの提供を通じた水環境の保全 (2023年以降の累計) 处理排水量 27,967,395m³ 回收再利用水量 30,066,145m³
自然資本 	<p>GHG排出削減 GHG排出量算定ツールの導入 GHG削減施策および移行計画を検討するワーキンググループの設置</p> <p>水資源問題への対応 各拠点の水使用量・排水量と増減理由の把握 水利利用を含む環境保全体制の構築と運用 水環境保全に寄与する製品・サービスの開発</p>	<p>・GHG排出削減 2050年度Scope1・2カーボンニュートラル達成に向け、再生可能エネルギー由来電力(再エネ電力)の段階的導入を進めています。本社と開発センターで使用する電力を再エネ電力に切り替えたほか、つくば工場における2024年度の再エネ電力割合は約40%に達しました。2025年度にはこの割合を増加させるとともに、いわき工場でも再エネ電力を導入する計画です。</p> <p>・水資源問題への対応 ・自社が使用する水の管理 排水に含まれる有害物質が基準値未満であることを毎月確認し、環境負荷の低減に取り組んでいます。また、つくば工場と開発センターでは水の回収再利用率の目標を定め(つくば工場:50%、開発センター:20%)、水使用量の削減に取り組んでいます。</p> <p>・製品・サービスの提供を通じた水環境の保全 水処理エンジニアリング企業として、排水処理や回収技術をお客様に提供することで、産業や暮らしの水利用による環境負荷を低減し、健全な水環境の保全と水資源確保に貢献しています。</p>	2024年度の成果 事業基盤 コーポレートデータ

事業別戦略

水処理エンジニアリング事業



取締役常務執行役員
プラント本部長 中山 泰利

**顧客との対話を元にした
水処理エンジニアリングの提供を通じ、
顧客の課題解決と自社の成長を目指す**

成長著しいAI向け先端半導体を含む電子産業分野、医薬品・化学・食品・飲料等の一般産業分野、そして産業と暮らしを支える電力・上下水などのインフラ分野と、幅広い市場分野で事業を展開しています(P5,6参照)。半導体製造に欠かせない超純水の製造、各種産業の排水処理、また排水や有価物のリサイクルを目的とした装置の納入のみならず、そのメンテナンスや運転管理、消耗材の提供や運用改善提案など継続的なサービス提供を通じ、お客様の安定した事業運営を支えています。

またお客様との対話や、各業界のトレンドを技術開発部門や機能商品事業部門と共有し連携することで、さらなる顧客価値の提供につなげています。

● リスクと機会への対応

電子産業分野では地政学的リスクなどを背景として顧客が投資先地域を分散する状況が継続しており、とりわけ先端半導体に対する投資は堅調で、地域としては米国での投資が拡大しています。この機会を最大限捉えるべく、継続的な進化が求められる先端半導体向け超純水製造技術の研究開発と米国拠点体制の強化を進めています。一方で、海外展開には多くのリスクも伴うことから、顧客やパートナー企業との協議を重ね、それらを最小化することにも努めています。

今後も技術や地域の動向、顧客のサステナビリティ目標なども含めタイムリーにニーズをつかみ、より大きな価値を提供できるよう取り組んでいきます。

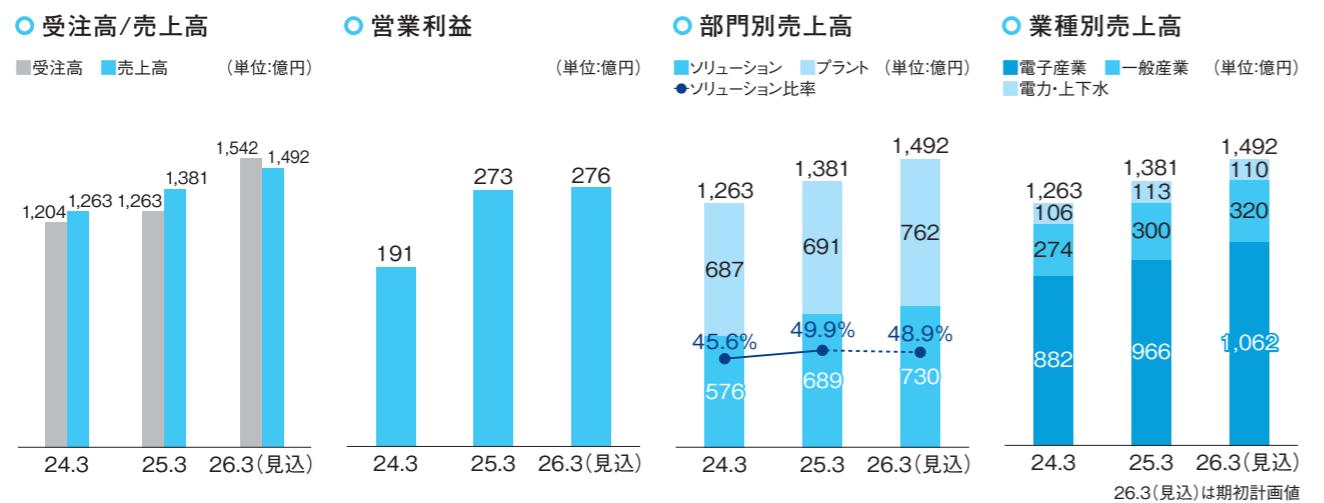
● 2024年度の振り返り

日本や中国、東南アジアでの電子産業分野顧客の投資が想定より遅れた一方、台湾における最先端半導体の設備投資は活発な状況が続き、その需要を取り込むことで受注高は前年を上回りました。受注残案件の順調な進捗に加え、近年納入が進んだ複数の大型案件が稼働開始してメンテナンスが着実に増加したほか、設備保有型サービス案件の順調な稼働などからソリューション事業も堅調に推移し、売上高も前年を上回りました。また、良好な受注環境を背景に新規プラント案件などの採算性が改善され、一般産業分野と電力・上下水分野はソリューション事業を中心に堅調に推移し、継続的なコスト最適化の取り組みも寄与したこと、水処理エンジニアリング事業として過去最高益を更新しました。

● 2025年度の見通し

世界経済には先行き不透明感が残っており、レガシー半導体市場の回復は道半ばであるものの、先端半導体関連設備の投資は依然高い水準が続いている。それらプロジェクトの受注や、一般産業分野・社会インフラ分野については堅調な推移を想定し、前年度を上回る水準の受注高を計画しています。繰越受注残として抱える大型案件の順調な工事進捗や設備保有型サービス、納入設備に対するメンテナンスなどの拡大により、売上高についても前年度を上回る見込みです。また営業利益については、売上の拡大による增收効果や、プラント案件の利益見通しの改善が見込まれることにより増益を計画しています。

機会	リスク
● 先端半導体において顧客の積極的な投資が継続	● 地政学的リスクの増大
● 電子産業顧客における投資展開地域の分散化	● 日本における労働人口の減少
● 各種産業における米国での投資拡大	● 米国の関税政策による一部顧客の投資タイミングへの影響
● 省エネ、省力化、省人化ニーズの拡大	● 米国における労働力不足



● 中長期経営計画 ORGANO 2030達成に向けた戦略

中長期経営計画 ORGANO 2030の達成に向け、既存のビジネスモデルであるプラント納入に加え、その安定稼働を支える機能材の提供、さらには効率化を図るソリューション事業の展開を通じて事業の付加価値を高めていきます。具体的には、高純度化、高回収率、省資源、省廃棄物、CO₂排出低減、省力化などの顧客ニーズに対応する提案を強化しています。また、膜や水処理薬品などの機能材を連携させることで機能商品事業とのシナジー創出にも取り組んでいます。

市場・エリア戦略においては、持続的な成長のために海外展開を重要な柱と位置付けています。特に成長ポテンシャルの高い電子産業とその周辺分野を中心に、海外展開を加速しています。重点市場である米国では、水処理エンジニアリング事業だけではなく、機能材販売など機能商品事業とのシナジーによる展開にも注力しています。また、今後の発展が期待されるインド市場に対しては事業機会の調査を進めるとともに、パートナー企業の探索や連携強化にも取り組みます。さらに、顧客企業のサステナビリティへの取り組みに貢献すべく、技術・製品・サービスの開発と提供を一層加速し、社会課題の解決と企業価値の向上を両立させる事業運営を推進します。

事業別戦略

機能商品事業



執行役員
機能商品本部長 雨宮 徹

社会環境の変化に追従し、産業界の発展に貢献する サステナブルな事業体を目指して

機能商品事業では、標準型水処理機器・フィルタ・水処理薬品・機能性食品材料に加え、分離精製技術の要であるイオン交換樹脂をはじめとした各種機能材料を扱っています。

顧客用途に応じた水量、水質を提供するための機器や機能材料を提供するに留まらず、近年はさらなる付加価値向上とSDGsの実現を目指し、差別化されたさまざまな新商品の上市と新たな機能材料の拡充を継続しています。

外的環境変化に強いサステナブルな事業体制を確立し、機能商品事業が当社グループ全体の安定収益源となり、社会の維持発展を担うお客様とともに、産業と生活の両面から社会を支えるパートナー企業としてさまざまな社会課題の解決を実現できる新商品・新サービスを提供していきます。

● 2024年度の振り返り

水処理薬品部門は、プラント部門とのシナジー効果による電子産業向け膜処理剤販売の大きな伸びと、猛暑により需要が伸びたビル空調向け冷却水処理剤、他社との協業による産業向け排水処理剤の販売増など、全体的に順調に推移しました。

標準型水処理機器・フィルタ部門においては、先端電子産業分野をはじめとした産業向け小型水処理装置・工業用フィルタ、医療機関・検査機関向け純水装置の販売は販売の谷間などが重なり前年並みとなりました。浄軟水フィルタについては順調に業績を伸ばすことができました。

ECサイトによる販路拡大、高利益製品への注力、電子周辺およびライフサイエンス市場のリピート需要の回復等により機能材料の販売は全般的に順調に進捗するも、長納期化に伴う供給リスクへの対応は引き続き重要課題の一つと認識しています。

食品部門については、先期から取り組む高騰する原材料費の価格転嫁に加え、製品の統廃合、新規顧客開拓により収益性の改善が進みました。

● 2025年度の見通し

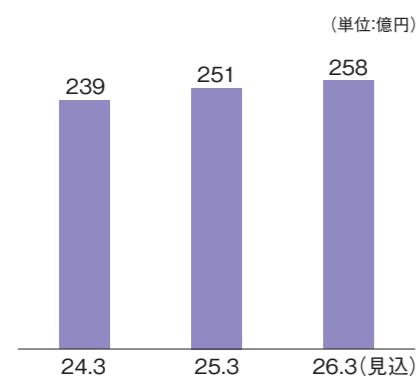
米国の関税政策による世界経済の下振れリスク、サプライチェーンの混乱などにより不透明感が高まっています。昨年まで好調だった電子産業についてもパワー半導体市場の落ち込みなど、一部の顧客を除いて順調とは言い難い状況です。その様な状況の中、水処理薬品と機能材料、工業用フィルタに関しては、顧客設備の稼働率が堅調であり、引き続き業績は順調に推移すると予想します。ラボラトリー向けを注力分野としている標準型水処理機器では、昨年上市した最先端電子産業分野向けハイエンド機器が今後さらに採用される見込みです。ライフサイエンス向け小型純水機器についても先期から顧客ニーズに合わせた最適提案を充実させており業績への貢献が期待できます。多様化する顧客ニーズに対応できる各種浄軟水フィルタの販売も好調が続く見通しです。また、昨年移転が完了したこれらの商品群の製造拠点についても、さらなる効率化とコストダウンの取り組みにより業績への貢献を図ります。食品部門については先期からの収益構造変革の取り組みにより、前期を上回る増益を見込んでいます。

機会	リスク
● 拡大・変化する電子産業分野からのニーズ	● 貿易摩擦と関税政策による日本を含めた世界経済の下振れ
● データセンター等の国内インフラ投資拡大	● 関税政策によるサプライチェーンと物流の混乱
● 新たな水源供給:淡水化・再利用・循環に伴う機能材ニーズの高まり	● 原材料費・物流費の上昇とインフレ圧力

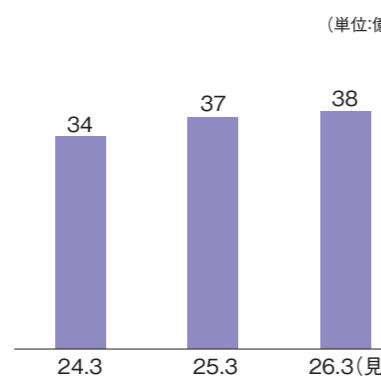
● リスクと機会への対応

電子産業分野におけるニーズの変化やデータセンターなどの新規投資は、分離精製技術を事業基盤とする当社にとって大きなビジネスチャンスです。さらなる成長に向けて、新商品の開発・市場投入をスピード感を持って推進していきます。また、水の再利用に用いられる機能材ニーズに応えるなど、新市場に向けた製品探索・開発にも注力します。今後のリスク対応としては、市場ポートフォリオの分散、調達先の多様化、情報の可視化、生産効率の向上を図ります。加えて、全社的な取り組みとして、高付加価値製品の開発、モジュール化・サービス化、データ活用を推進し、需要の変動にも柔軟に対応できる事業体制を構築することで、変化する世界経済の中でも継続的な事業拡大を目指します。

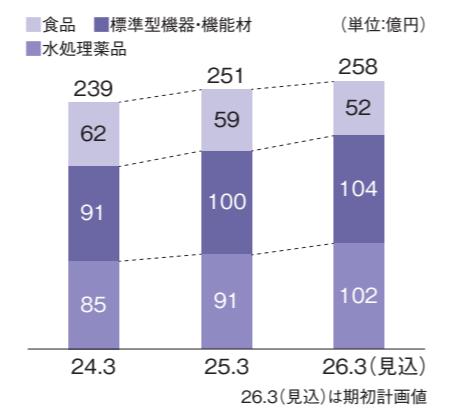
○ 売上高



○ 営業利益



○ 部門別売上高



● 中長期経営計画 ORGANO 2030達成に向けた事業戦略

不透明感が増す世界経済の中、プラント事業を支える役割に加え、安定した成長が期待される機能商品事業は、中長期経営計画達成に向けた重要な柱として発展させる必要があります。そのためには、海外市場も視野に入れた事業戦略が不可欠であり、新分野・新地域への展開にも積極的に取り組んでいきます。まず、水処理エンジニアリング事業とのシナジー強化については、日本国内にとどまらず、海外にも広げていきます。注力地域としては、プラント事業を展開する米国、台湾、中国などが挙げられます。

国内市場に対しては、パートナーとの協業や再編を推進し、機能商品全体の事業効率向上を図ります。これにより、新市場への参入や既存事業の拡大を目指します。特に小型機器の主要市場であるライフサイエンス分野では、昨年立ち上げた新拠点の自動化などによって生産性と品質を高め、価値ある商品をお客様に提供していきます。海外では、新地域や新規顧客に向けた独自の提案活動を展開します。特に米国、台湾、中国などの先端半導体電子産業分野に対しては、競争力のある機能材料の展開に加え、昨年上市したラボラトリー向け小型超純水装置「ピューリックωII」の提案も進めます。マーケティング強化の一環として開始したECサイトを通じた取引も順調に拡大しており、今後も積極的に展開していきます。これらの取り組みにより、中長期経営計画 ORGANO 2030の達成に向けて事業拡大を実現します。



当社ECサイト
<https://onlinestore.organo.co.jp/>

研究開発・技術開発



取締役常務執行役員
技術開発本部長
須田 信良

● 技術開発本部の使命

近年、地球温暖化による異常気象や地政学的リスクの影響により、社会情勢の先行きが不透明な状況が続いている。こうした中、企業には持続可能な社会の実現に向けた取り組みが一層求められています。このような背景のもと、開発センターでは「分離精製と高度分析を究め、技術・情報・人をつなぐ役割を担い、パートナーとともに新たな価値を創出すること」「一人ひとりが自らの在り方を磨き、有機的な交流を重ね、組織の力で未来に挑戦し続けること」をありたい姿として掲げています。

また、エンジニアリングセンターでは、長期経営ビジョンに基づき、「昨日までのやり方を、明日に向けて、今日変える人をつくり、一人ひとりが働きがいと活力に満ちた企業を構築」することを目指し、グループ全体の最適なエンジニアリング体制の構築に取り組んでいます。

● 戦略、投資

開発部門としてありたい姿を達成すべく、未来の社会課題と新技術を融合し、新たな価値を創出し続けるための積極的な投資を計画しています。また、事業部門からの開発テーマのみならず開発センター員が自ら市場を探査し、開発テーマの創出につなげるための機能を強化します。

エンジニアリング部門としては外部パートナーとの連携、データ活用により納入業務を最適化することによって納入能力の拡充を図ります。そのためのエンジニアのスキル向上、納入プロセスの簡素化・自動化、DXの推進、生産設備の増強に積極的に投資を計画します。

● 技術者的人材育成・エンジニアリング変革

経営理念、長期経営ビジョンを実践する上で人材は最も重要かつ、基盤となる不可欠なものです。昨日までのやり方を、明日に向けて、今日変える人をつくるためにこれまでの業務のやり方を常に見直し、改善につなげていく取り組みを加速します。

プラント事業の担い手であるエンジニアリングセンターでは2030年度を目標として汎知化[®]、簡素化、システム化に取り組んでおります。

※汎知化[®]は、LIGHTz社の登録商標です。

	2030年度目標	2024年度実績 ()内は進捗度
汎知化 [®]	70件	18件(26%)
簡素化	27件	9件(33%)
システム化	85件	37件(44%)

汎知化[®]:熟練者の知識や技術、思考などをAI技術を用いて可視化・言語化し、形式知として次世代に継承できるようにするプロセス。

エンジニアリングセンター

● 水処理プラントエンジニアリングのスペシャリストとして

当センターは各分野の分離精製技術に精通した技術集団であり、オルガノグループの得意とする多様な最適化技術や機能材を、水や溶剤、薬品など、液体の分離精製用途全般に適用させ、顧客製品の安定化や歩留まり向上に寄与しています。

また現在、東南アジアに2つのエンジニアリング拠点(タイ、ベトナム)を展開し、多様な人的資源の融合により新たな発想を取り入れ、技術の革新を続けることで、最適化技術に磨きをかけ常に業界をリードし、産業分野の発展に貢献し続けます。



常務執行役員
エンジニアリングセンター長
浅野 伸

機会

- 電子産業分野の旺盛な設備投資
- 顧客製品の高度化に伴う薬品および溶剤の高純度化、回収ニーズ
- 環境負荷の低減、資源の再利用、有価物回収ニーズ

リスク

- 海外など新たな地域の設備投資需要に対する迅速な納入体制構築の遅れ

● 当社エンジニアリング部門の強み

多様なアプリケーション技術とそれを支える特徴的な機能材群、また水のみならず溶剤や薬品に至る液体全般の分離精製への実績、ノウハウが当社エンジニアリング部門の強みです。近年、環境負荷の低減や資源の再利用、有価物回収のニーズが強く、それに応えるべく新しい分野の開拓や挑戦も進めます。また次世代のキーテクノロジーの一つである電気再生式脱塩装置(EDI)の開発から設計、製造まで可能な唯一の国内メーカーであり、製造ノウハウも蓄積が進みロボット技術を駆使した新規製造ラインを導入し、さらに超大型機種の製造ラインにも適用していきます。

● エンジニアリング体制強化の取り組み

今年度は、海外を含む新たな地域や顧客ニーズに対応する納入体制の構築を目的に、グローバル推進グループを設置しました。これにより、日本国内および東南アジアの2拠点と中華圏のエンジニアをつなぐ指令塔として機能し、バリューチェーンの最適化を迅速に実現できる体制を整えました。

また、データドリブン型エンジニアリングの取り組みでは、ベテランエンジニアの思考プロセスの可視化、ノウハウのデータ化やスキルを数値化する取り組みがさらに進展し、若手エンジニアの育成や技術伝承を論理的に推進できるようになりました。これらのデータの応用と集積により、エンジニアリングプロセスの飛躍的な効率化と改善を実現させる施策は年度KPIを上回る進捗をしました。今後もさらなる業務効率の改善や低環境負荷、資源の再利用などの新分野、新技術に挑戦し続けます。

研究開発・技術開発



執行役員
開発センター長 江口 正浩

開発センター

「両利きの開発」によりコア技術の深化と未来社会の価値創出に挑戦

技術開発の中心拠点として、コア技術の分離精製技術と高度分析技術を磨き、持続可能な次世代水処理システムの開発を進めます。また、リサーチ機能、外部共創を拡充し、未来社会に貢献するイノベーションを推進します。

機会

- 半導体の微細化に伴う高純度化要求の拡大
- 水資源問題に対応する水回収再利用の拡大
- サステナビリティ活動の拡大

リスク

- 自社技術単独では対応困難な顧客要求の変化
- 市場変化による既存事業の縮小
- 環境負荷低減の社会的要請増大

● 開発重点施策

ORGANO 2030の実現に向けて、下記の3テーマを重点施策として進めていきます。

①事業戦略と連動した次世代技術開発の推進

微細化・積層化が進む先端半導体の製造プロセスにおいて、高度な顧客要求に対応できる超純水・有機溶剤の高純度化技術開発を一層推進します。この実現に向けて、2022年に稼働した新研究施設も積極活用し、次世代の超純水システム提案につなげていきます。また、デジタル・AI技術を活用した水処理プラントの最適運転、水資源の削減、資源循環の技術開発も進めることで、工場全体の最適化を図り、持続可能なスマートファクトリーの実現に向けて積極的に取り組んでいきます。

②リサーチ機能の強化

将来の社会課題や顧客価値の変化を予測し、中長期的な技術開発テーマを創出することを目的に、リサーチ活動を強化しています。昨年度は、先端半導体の関連企業が集中する台湾にリサーチ拠点を設置、今年度は対象領域を拡充し未来の価値創出を加速します。

③外部共創の強化

コア技術である分離精製と高度分析技術の深化と拡大を目指した社外との交流を積極的に進めます。これまで共同研究を推進してきた大学に加え、国内外の先端研究機関、さまざまな分野の企業やスタートアップとテーマ創出から連携し、新しい組み合わせを発想し、従来の枠を超える新技術開発を進めます。

● さらなる成長に向けて～10%ルールの導入～

開発センターでは、業務時間の10%を、自主的な調査・研究・改善活動に充てることを推奨する「10%ルール」を導入しました。日々の開発活動に加えて、社員が自らの関心や専門性を深める時間を確保することで、イノベーションの創出や効率化につなげるとともに、未来に向けてチャレンジする風土と開発基盤の強化を推進します。



製造拠点

いわき工場

水処理装置ユニット組立工場

大型水処理プラントを構成する装置ユニットを輸送可能範囲内で規格化し、組み立て製品として出荷しています。工場で組み立てることで製品品質が向上および安定化し、さらに、現地での組み立て作業が簡素化されます。その結果、現地工事の期間短縮とコスト削減を図ることが可能となります。また、長年にわたり研究を続けているEDIの製造もいわき工場で行っています。



つくば工場

世界最大級のイオン交換樹脂精製工場

当社基幹技術の一つであるイオン交換樹脂はその使用目的により求められる品質グレードが異なり、半導体製造工場や発電所向けなどでは極めて高品質のものが使用されています。これらのさまざまな品質条件に適合し、また対応し得るよう、最先端の技術を駆使した設備によりイオン交換樹脂をコンディショニングしています。また、一度使用したイオン交換樹脂の再生も行っています。



株式会社ホステック

小型・中型水処理装置の製造工場

当社創業期より取引のある荻原製作所との合弁会社で、小型・中型の水処理装置を製造しています。高度な超純水技術と装置のコンパクト設計・製造力を融合し、医療・研究機関が求める「一滴の超純水」を安定供給できる装置を実現しています。ライフサイエンス分野に加え一般産業向けにも対応し、幅広いニーズに応える製品づくりを進めています。確かな技術と品質で、水処理の未来を支える装置づくりに取り組んでいます。



海外事業展開



常務執行役員
経営統括本部 副本部長 小池 省次郎

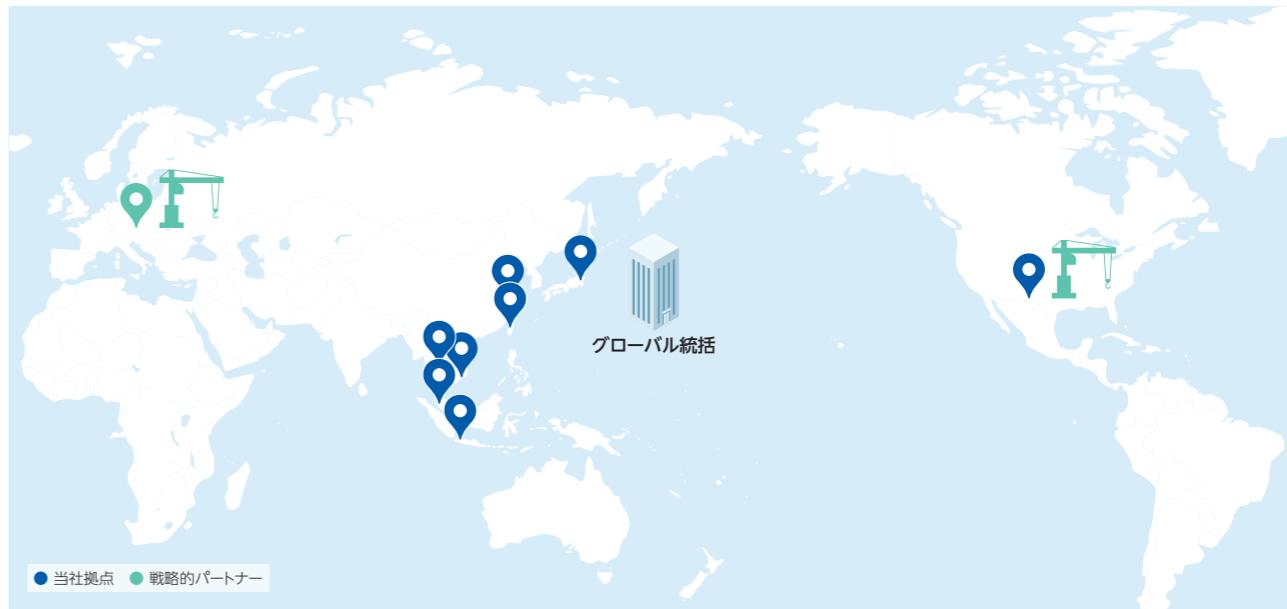
● 海外事業の概要

オルガノグループの海外事業は拡大を続けており、以下の強みを武器に今後もさらなる成長を目指します。

- ①地域に密着した事業基盤と幅広い顧客層
- ②大手半導体メーカーへの対応力
- ③拠点・取引先・社員などの多様なネットワーク
- ④充実した設計・調達・製作・納入の各機能
- ⑤グローバルビジネスに対応できる総合力

● 海外顧客ネットワークとサプライチェーン

長年、各地域で展開してきたプラント・ソリューション事業の貢献は、単に売上や収益だけでなく、人材や信頼に基づく多様なネットワークと価値を醸成しており、新たなポテンシャルを生み出し続けています。顧客、取引先、現地関連会社など、多くの関係者との関わりは、時代とともにグローバルにかつ多方面に拡がり、これらの有機的なつながりは当社の社会関係資本として重要な役割を果たしています。



● 海外展開と海外売上高比率

当社は1980年代から海外拠点戦略を本格化させ、マレーシアへの進出を皮切りに東南アジアを中心にビジネス展開を進めています。2000年代初めには中華圏にも進出し、電子産業分野向けの事業拡大を図るとともに、サプライチェーンも拡大させ発展を続けています。さらに2021年には米国に拠点を構え、新たな展開地域として、幅広く大きな成長を目指しています。

当社グループの海外展開の特徴は、活動地域ごとに成長を遂げる中で、経済やマーケットの変化などを予測しながら柔軟に対応し、発展し続けていることです。特に拡大が進むビジネスネットワークと高度化された自社技術は、今後の成長を支える強力な武器になっています。

このように海外展開の拡大と成長に伴い、海外売上高とその比率は増加し続けています。直近では、2020年代から台湾や中国における電子産業分野顧客の投資が活発化したこと、海外売上高が大きく伸びました。その後、半導体関連投資先の分散化が進む中、その需要を取り込むことで当社グループにおける海外売上高比率も増加基調にあります。

今後も中長期経営計画 ORGANO 2030に基づき、国内外拠点のリソース連携を強化し、また、新たな展開地域においてはパートナー企業の探索と協業を図りながら海外事業拡大に向け積極的なチャレンジを続けます。

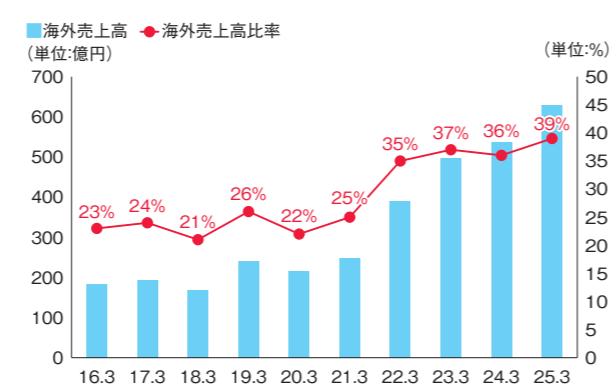
リスク

- 先端半導体顧客の投資拡大
- 半導体関連産業における活発なグローバル投資
- 貿易リスク、地政学的リスク
- 地域特有のリスク

● 地理的ポートフォリオの拡大

今後の大きな成長機会は海外市場にあり、戦略的パートナーとの事業展開を見据え市場調査を行い、案件の実行を順次進めています。米国においては、重要顧客の投資案件へのサポートに注力していくことで、当地でのサプライチェーンをはじめとした事業基盤の構築を進めます。水処理エンジニアリングだけではなく、機能商品事業についても当社優位性のある商品を中心とした展開を図ります。また、新たな地域への展開としては、電子産業分野の成長が見込まれるインドや韓国などを見据えていますが、各地域の状況に応じた戦略を立てていく上では現地パートナーの開拓、関係構築が欠かせません。文化や商習慣の違いを互いに尊重しWin-Winの関係をまずは築き展開を図ります。

○ 海外売上高の推移



● 海外における電子産業分野の高純度化要求への対応

先端半導体の発展はめざましく、超微細化や機能高度化など常に進化を遂げています。これらは製造プロセスの高度化なくしては成り立ちません。先端半導体製造装置だけでなく、そこに使用される超純水や高純度薬品・材料などは、製造プロセスを支える重要な役割を果たします。これらについても先端半導体の発展とともに非常に高純度の品質が要求されます。当社は先端半導体工場に必須である、厳格に品質管理された超純水製造装置を納入しています。また、高純度薬品・材料メーカーへは、その製造プロセスで高純度化に欠かせない分離精製材の供給を行っています。当社は個々の顧客要求に対応するため、高いエンジニアリング力と非常に高度な分析技術などを武器に挑戦しています。

新しい顧客価値創出への取り組み



執行役員
データ&ソリューション部長

笠原 里志

● データ・デジタル技術を活用した 新たなソリューションサービスの拡充・展開

顧客課題の洞察や当社強みに対してデータ・デジタル技術を活用することで、より高い顧客価値を生むソリューションサービスを創出します。

データ・デジタル技術の活用対象

- 顧客課題洞察の力、仕組みの高度化
- 当社強みの高度化、多様化
- ソリューションモデルの高度化、多様化

上記に資する社員のデジタル活用力の醸成も重要な課題となります。

さまざまなシナリオにおける未来の顧客課題に対するソリューション開発が進められています。現在は第五期の創出活動中であり、シナリオプランニングを活用できる社員育成を推進しています。

ソリューションモデルの高度化

顧客課題の中心にあるのが製造プロセスの安定稼働です。これに対し当社は水処理設備機能維持、老朽設備の機能復旧などのソリューションを提供しますが、昨今のSX推進などの社会的課題に対してイオン交換樹脂のリサイクルや、タイムベースメンテナンスからコンディションベースメンテナンスへの切り替え、設備最適運転による消耗品低減などのサービスを提供しています。

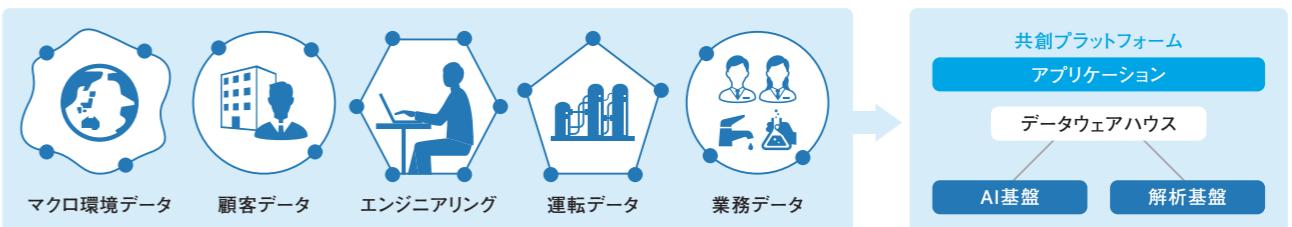
これらサービスを高度化するためには、設備運転状態の可視化と設備および構成機器の精度の高い状態予測が必要になります。既にAIを用いた薬品注入量の最適化や逆浸透膜設備の運転管理などのサービスの提供を開始、次に示すデータ活用基盤の構築完了を受け、さまざまなソリューションサービスの高度化が進められていますが、次に示すデータ活用基盤の構築を早急に進め、多岐にわたるSX課題に対しソリューションサービスの高度化を推進します。

オープンイノベーションの促進

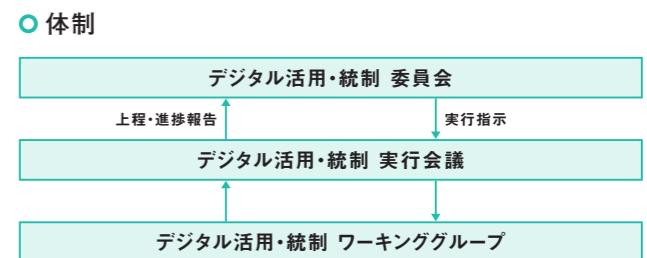
外部企業との協働によるアウトバウンド型オープンイノベーションのトライアルを開始いたしました。本取り組みでは既存の事業モデルに囚われないこと、当社の機能や繁忙状況がボトルネックにならないことをコンセプトとし、詳細の開発・技術検討や事業運営は外部企業が実行することを前提にしています。昨年度より事業モデルの精緻化を開始しており、バリューチェーン上のステークホルダー参画を促すため、試作機を使用したデモンストレーションを各地で行っています。

● データ・デジタルを利活用するための環境整備

当社は、データ・デジタルの活用効果を最大化するための全社共創プラットフォームを構築中です。共創プラットフォームは各部門に分散したデータを一括管理するデータウェアハウスとAI・解析基盤を中心に構成されており、2025年8月時点で共創プラットフォームの基本機能が完成し、BIツールなどのアプリケーションによる実務へのデータ活用や運転管理データとの連携による状態予測が進捗しています。また、新たな生成AI基盤の構築も完了し、現在500名以上が利用しています。



また、サイロ化が懸念される部門毎のデジタル施策や全社に展開すべきデジタル技術については2023年度に設置したデジタル活用・統制ワーキンググループにて課題と施策を整理し、上位会議体や委員会での審議を経て実行する活動を継続しています。検討テーマはデータ活用から人材育成まで多岐にわたり、当社のデジタル活用推進に大きく貢献しています。



● デジタル施策推進とリテラシー向上

当社はデジタル技術を用いた業務改善や新たなビジネスチャンスの創出を進めています。これらの取り組みを加速させるためには社員一人ひとりがデジタル技術の力を理解し、さまざまな場面で活用するスキルを身に付ける必要があります。2024年度下期から開始した階層別のDX人材育成の取り組みは、全社員がDXリテラシーを獲得するステージにあり、今までにほぼ全社員のリテラシー育成プログラムが完了いたしました。

今後は具体的なデジタル施策を通じてリテラシーをさらに向上させる好循環が継続、拡大することを目指します。

● 顧客価値創出へのデジタル技術の活用



顧客理解と課題特定

不確実性の高い昨今の事業環境においては、未来の顧客課題の行方を洞察する力が重要になってきます。当社はコンサルタント伴走型のソリューション創出活動として2020年より顧客課題の洞察にシナリオプランニングを活用したソリューション創出手法を導入いたしました。現在は各事業部門に配置されたシナリオプランニングを活用するマーケッターにより

人材戦略



人事部長 島田 淑子

● 人材戦略に関する基本的な考え方

オルガノグループは、中長期経営計画 ORGANO 2030の実現とその先の持続的成長に向けて、企業価値の源泉である「人材」の可能性を最大限に引き出すことを人材戦略の中心に据えています。社員一人ひとりのスキルを定量的に把握し、経営資源として活用するタレントマネジメントを強化することで、挑戦する風土を醸成し、高いパフォーマンスとエンゲージメントの好循環を生み出す仕組みづくりを推進しています。重点課題として「働き方改革」「スキルの可視化と成長の実感」「ダイバーシティの推進」に取り組み、社員の成長が企業の成長に直結する戦略的な人材活用を目指しています。

● 戰略を推進するための体制

「ORGANO 2030」の実現には、従来の枠組みにとらわれない柔軟かつ戦略的な人材獲得・育成体制が求められます。近年、優秀な人材の獲得競争が激化する中、当社グループでは新卒採用に加え、専門スキルを持つ即戦力人材の採用を強化しています。特に、水処理技術やデジタル領域における高度な知見を持つ人材に焦点を当て、採用チャネルの多様化を進めています。

リファラル採用やアルムナイ採用の推進は、社内外の信頼関係を活かした採用手法として注目されており、当社ではこれらを制度化し、組織力の強化につなげています。また、採用後の育成においては、タレントマネジメントの実効性を高めるため、外部コンサルタントの知見も活用し、客観的な視点からスキル評価や育成方針の最適化を図っています。

これらの取り組みは、単なる人材確保にとどまらず、企業文化の変革や組織の柔軟性向上にも寄与しており、戦略的な人材活用を支える基盤として機能しています。

○ 経営戦略と人材戦略の連動



● 人材戦略の全体像

当社グループの人材戦略は、経営理念「水を通じて社会に貢献する」の体現と、中長期経営計画 ORGANO 2030の達成に向けた根幹を成すものです。当社グループではフォーキャスト(将来の事業環境や必要スキルの予測)とバックキャスト(理想の姿から逆算した課題認識)の両視点を用いて、戦略的な人材育成と配置の検討を進めています。

また、当社グループの競争力は、水処理を中心とした多様な産業分野で培われた技術・知識・経験を有する人材と、それを最大限に活かす組織力にあります。そのため、当社グループの持続的成長には、人的資本の質と量の把握が不可欠であり、その事業成長に必要なスキルセットを把握し、社員の成長を事業成果に結びつける仕組みとしてスキルマップを構築しています。社員は、自らの成長が企業の価値創造に直結することを理解し、挑戦を通じてスキルを高めることで、組織全体の競争力を強化しています。

さらに、グローバル化を進める当社グループにおいて、多様な価値観の理解が不可欠です。社員が異なる文化や視点を尊重しながら、価値を創造・提供できる力を育むことを重視しています。柔軟な働き方の提供や、個々の成長目標に基づいた支援体制を整えることで、社員のエンゲージメントを高め、企業と個人の成長が連動する環境づくりを進めています。

○ ORGANO 2030達成に向けた全体像



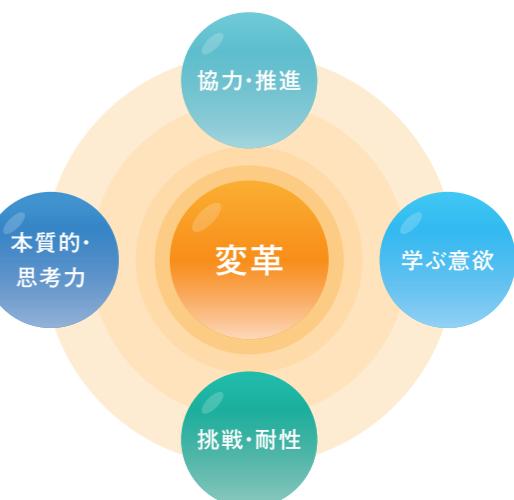
● 欲しい人材像・育成したい人材像

当社グループの成長の源泉は、社会課題の解決に貢献する水処理技術と、それを支える人材です。企業理念に基づき、技術力だけでなく倫理観や協働力を備えた人材を求めています。組織で働くことを重視する当社では、社会規範を守り、多様性を認め、他者との相互理解ができることが基本的な人材要件です。

業務では、経験の浅い段階から自ら考え、判断する力が求められ、常に学び続け、自己変革を志す姿勢が重要です。当社で活躍する人材の特徴は、多角的な視点で本質を捉え、課題に対して柔軟かつ論理的にアプローチできる力、そして組織全体の最適化を意識して行動できる力があることです。

● そのための取り組み

挑戦する風土の醸成に向けて、2023年度より業績改善表彰制度を導入しました。成果を可視化し、挑戦への意欲を高めています。能力開発支援としては、資格取得支援制度の拡充、キャリア相談窓口の開設、選択型研修の導入など、社員の「学ぶ意欲」と「挑戦」を後押しする環境を整備しています。さらに、1on1ミーティングによる上司・部下間の信頼関係強化、人事異動による経験の多様化を通じて、知と経験に基づく挑戦と変革を促進します。これらの施策は、社員の成長と組織の活性化を同時に実現するものです。



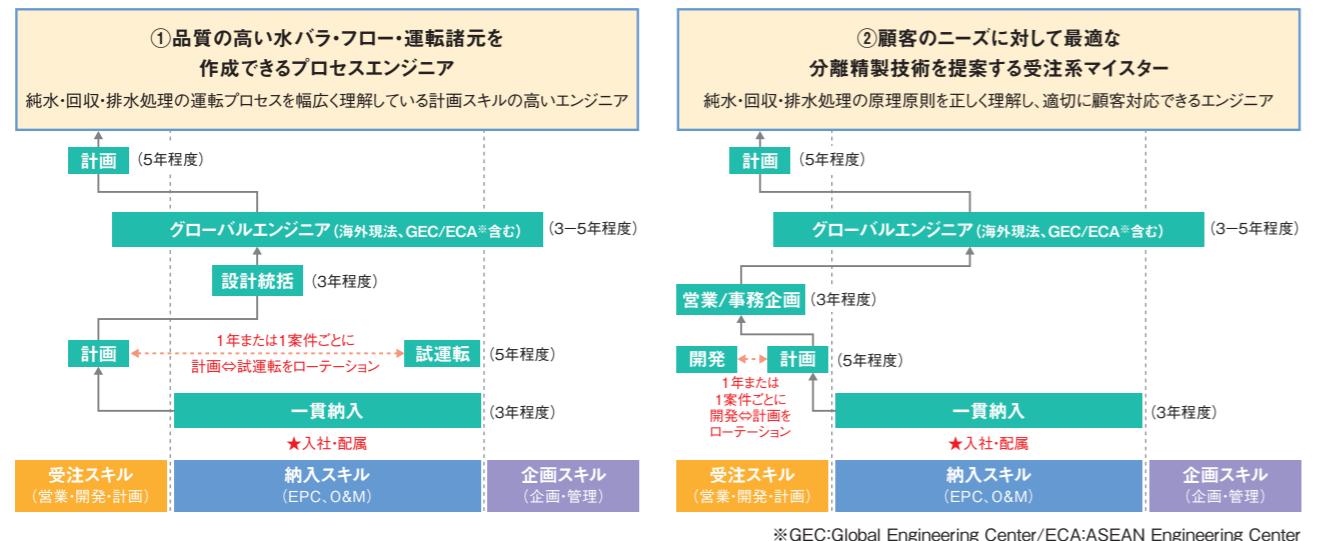
人材戦略

当社の将来を支える人材のキャリア事例

エンジニアリングセンターでは、将来を支える人材育成の一環として、社員が自身のキャリアを主体的に描けるよう、多様なキャリアパスを提示しています。プロセスエンジニア、プロジェクトマネージャー、制御マイスター、設計スペシャリスト、データエンジニアなど、専門性と多様性を兼ね備えた職種を明示し、社員と目指すエンジニア像の共有を図っています。キャリア形成は、一貫納入の経験を通じてプロジェクト全体を理解することから始まり、グローバルな業務を経験することで視野を広げ、自身の強みを活かしながら新たなスキルを獲得する流れを重視しています。また、目標面接・評価面接を通じて、個々の成長意欲と組織のニーズをすり合わせ、効果的なローテーション計画を実行しています。

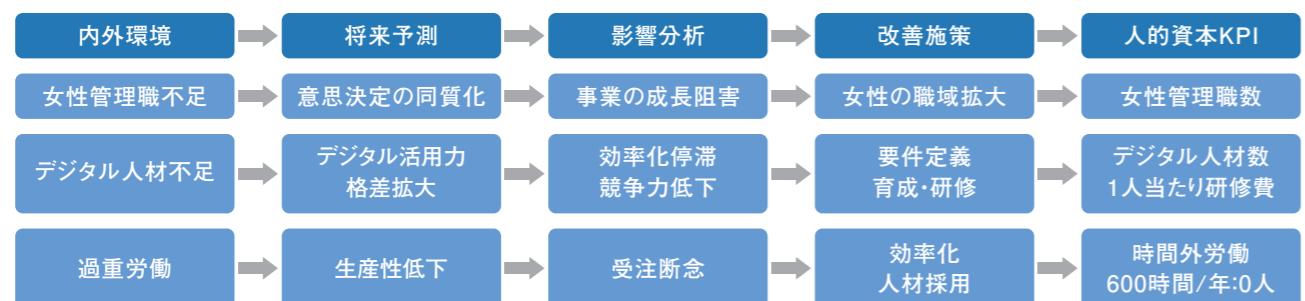
開発センターでは、3年に一度程度の周期でセンター内の部署異動を行い、水処理技術に関する多角的な知見と経験を得ることで、技術革新につながる新たな発想を育む環境を整え、社員のキャリア形成を支援すると同時に、企業の技術力強化にも直結する重要な施策としています。

エンジニアのキャリア事例



人材戦略のKPI

多様な人材が力を発揮し、働きがいのある職場の実現を目指し、当社グループでは重要課題(マテリアリティ)として以下に取り組みます。①意思決定における多様性(立場・考え方)を担保するため、女性管理職50名の達成を目標とします。②社員が多様な能力を高め、活かすことが働きがいにつながると捉え、人材育成と制度の充実を図り、一人当たりの研修費を10万円に設定します。③社員が心身ともに健康で、働き甲斐を感じられる環境を整備し、年間の時間外労働時間が基準を超える社員をゼロにすることを目指します。



ダイバーシティへの取り組み

基本的な考え方

「オルガノグループ企業行動指針」において「一人一人がその能力を発揮できる快適な職場をつくる」ことを掲げ、一人ひとりの人权、多様性、個性を尊重し、国籍・性別・信条・身体的条件・社会的身分などによる差別を行わないことを宣言しています。

そして、「さまざまな考え方を交錯してこそ、企業価値を向上させるイノベーションが実現する」という考え方のもと、従業員の多様性を確保するために、女性活躍推進、障がい者雇用、グローバル人材活用、シニア人材活用、育児支援、働き方改革といった諸施策に取り組んでいます。

取り組み

女性活躍推進	・子育て世代の女性従業員が育児とキャリアを両立できるよう、法定を超える出産・育児関連制度を制定し、柔軟な働き方を可能にする仕組みづくりを推進。 ・2030年までに女性管理職を50名(2025年3月時点26名)まで増やすことを当社グループのマテリアリティに設定。 ・女性が職場で能力を発揮し活躍できる環境づくりを推進する企業に与えられる「えるばし」認定を厚生労働大臣から2017年1月に授与。
障がい者雇用	現在の障がい者雇用率2.64%(2025年3月時点)をさらに高めるべく、雇用拡大に尽力。
グローバル人材活用	海外事業の拡大にともない、異なる価値観や異文化の経験を活かせるグローバル人材の雇用、育成を推進。
多様性確保に向けた内部環境整備	さまざまな個性やバックグラウンドを持つ多様な従業員一人ひとりが能力を発揮し、成長を実感できる環境構築を進めている。男性社員が中心であった施工管理担当部署に女性社員を配属し、外国籍社員に対しては日本語教育の充実化や社員食堂での配慮、祈祷室の設置など、多様なバックグラウンドに配慮した取り組みを実施。
シニア人材の活用	60歳定年退職後も培ってきた技能や専門知識を活かして意欲的に働くよう、70歳までの再雇用制度を導入。



ワーク・ライフ・バランス

当社では従業員のワーク・ライフ・バランスの充実を図るため、柔軟な働き方をサポートするさまざまな制度を整えています。また、長時間労働の撲滅に向けた活動を推進し、社員の健康をサポートする仕組みづくりに取り組んでいます。

法定外労働時間の削減は当社グループのマテリアリティの一つでもあります。たとえば、課題である長時間労働については、組織改革による業務遂行体制の見直しを行う他、DXの活用による業務効率化を進めています。その結果、2023年度には年600時間を超えて法定外労働(時間外労働)をした従業員の数は大幅に減少しました。

さらに、当社は法定以上に手厚い出産・育児関連制度を設けています。たとえば、妊娠休暇や妊娠時の通院休暇、産前産後休暇(産前6週・産後8週)の取得期間中の給与を100%保障しています。2024年度の育児休業取得率については、女性社員はこれまでと同様に100%でしたが、男性社員の育児休業取得率は2018年度の2.3%から2024年度75.8%へと大幅に増加しました。また子供が小学校3年生になるまで対象となる育児短時間勤務制度の導入や、地域限定勤務を可能とするコース転換制度の制定など、社員のライフイベントに配慮しています。育児休業を経て管理職になった女性社員もあり、安定してキャリアを築ける環境があると言えます。

また、柔軟で効率的な働き方ができるよう、コアタイムの無いフレックスタイム制度や半日休暇制度、在宅勤務制度を導入し、ICT(通信技術を活用したコミュニケーション)による業務効率化を推進しています。加えて、有給休暇取得率向上策の一環として、有給休暇取得奨励日を定める他、夏季休暇や勤続15年と25年のリフレッシュ休暇(特別休暇)と有給休暇を併用しての長期休暇の取得を奨励しています。

人材戦略

人材の採用

水処理分野における専門人材の確保が年々困難となる中、持続可能な成長を支える人材採用の強化に取り組んでいます。特に水処理エンジニアは高度な専門知識と経験を要する一方で、業界全体での人材不足があり、優秀な人材の獲得競争への対応は不可欠です。

こうした背景を踏まえ、当社は評価制度の見直しやキャリア形成支援、柔軟な働き方の導入、福利厚生制度の充実を図るとともに、経営理念や長期経営ビジョンへの共感を重視した採用活動を展開し、専門性と多様性を兼ね備えた人材の確保・育成に注力しています。

人材育成の推進

基本的な考え方

長期経営ビジョンで掲げる「付加価値の高い分離精製・分析・製造技術を基に事業領域と展開地域を拡大し、産業と社会の価値創造と課題解決を推進する製品・サービスを絶えず提供できる人」「今までのやり方を、明日に向けて、今日変える人」を育成するために、以下のさまざまな施策に取り組んでいます。

研修制度については、これまでの階層別に決められた「与えられる研修」に加えて社員一人ひとりがセルフアセスメントを行って自身に不足している部分を見出し、それを補う研修メニューを自ら選択する「選ぶ研修」の仕組みにシフトしていきます。

当社グループはマテリアリティとして2030年までに社員一人あたりの年間研修費用を10万円(現在の約2倍)とする目標を掲げています。2024年度の実績は一人あたり82,753円と道半ばではあります。広範にわたる学びの機会を従業員に提供しています。

また、キャリア形成やリスキリング(学び直し)を推進するには、人材のローテーションやグローバル規模での人材交流が効果的です。加えて、1on1ミーティングの導入といった心理的安全性を強化する試みも人材育成に不可欠です。このような取り組みはデジタル人材や自律型社員の増加につながり、そうした人材が仕事のやり方に変革をもたらすと考えています。

制度・取り組み

新入社員研修	約半年間の研修の前半で社会人として的一般知識やオルガノの技術を学び、後半で習得した技術や知識を実践。
DX研修	デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進するため、デジタル技術をビジネスに活用できる人材を育成。
Engineering Seminar Basic Course (ESB)	オルガノの基礎的技術について技術分野毎に受講。将来のキャリアに備え、業務上直接関わらない技術も広範に習得。
キャリア研修	主体的なキャリア形成の意識づけを行い、自律的に成長する力を養う。
マネジメント研修	2021年に管理職のコースを『部門統括職』『エキスパート職』『指導実務職』に複線化することで管理職の役割を明確化。役割に応じたマネジメント力を習得。
選択型研修	社員自身がアセスメントにより自身の不足部分を見出し、それを補う研修メニューを自ら選択して受講。
自己啓発	資格取得支援制度 自ら学ぶ従業員を支援するため、約300種類の公的資格を対象に取得費用の一部を補助。対象の資格は、技術士、技術士補、公害防止管理者など技術系のほか、語学系、IT系など多岐にわたる。 オルガノ大学 (通信教育受講金補助制度) 「オルガノ大学」では、業務に必要な技術系・営業系講座、階層別に求められるマネジメントスキルなど、10分野181通信教育講座を取り揃え、学びの機会を提供。

エンゲージメント向上の取り組み

当社グループでは、経営理念および長期経営ビジョンの実現に向け、従業員一人ひとりが組織の方向性に共感し、自律的に行動できる環境づくりを重視しています。その中核を担うのが、従業員エンゲージメントの向上です。エンゲージメントは、単なる満足度ではなく、企業との心理的なつながりや貢献意欲を示す指標であり、業務効率や成果創出、さらには人材定着率にも大きく影響する重要な要素です。

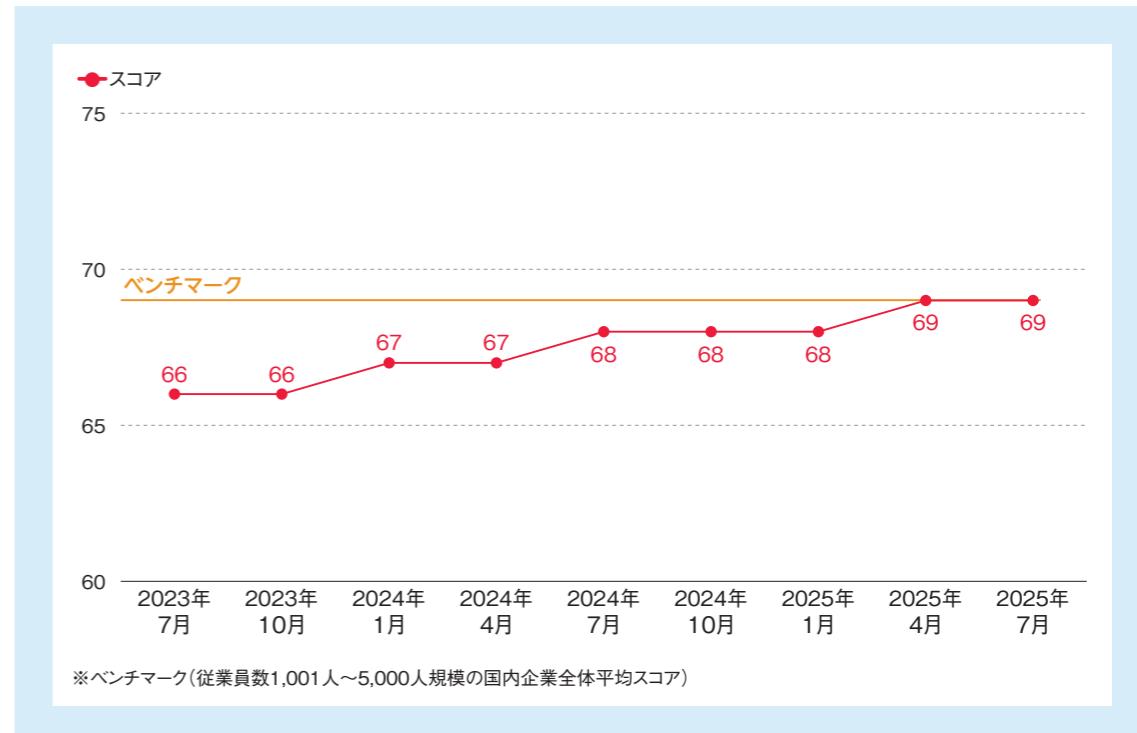
当社グループでは、管理職層が中心となって組織の一体感を高めることを目的に、3か月に一度のエンゲージメントサーベイを継続的に実施しています。このサーベイは、従業員の声を定量的に把握し、組織の課題を可視化するための重要なツールです。2023年7月時点で66だったスコアは、現在では69まで向上しており、着実な改善が見られています。これは、組織全体でエンゲージメント向上に向けた取り組みが浸透しつつあることを示しています。

サーベイ結果からは、「支援」「人間関係」といった項目において高い評価を得ており、職場内での協力体制や信頼関係が強みとして認識されています。一方で、「キャリア機会の提供」や「挑戦する風土」に関しては課題が残っており、これらの改善に向けて人事施策を強化しています。

具体的には、業績改善表彰制度の導入やジョブローテーションの強化、管理職との1on1の実施などを通じて、従業員が自らの成長を実感できる機会の創出に努めています。また、挑戦を促す風土づくりとして、ビジネス創出人材育成プログラムを開講し、従業員が新しいアイデアを積極的に発信し、業務改善や新規事業創出に貢献できる環境を整えています。さらに、エンゲージメント向上の取り組みは、部門単位で各部署が自らの課題に向き合い、改善活動が主体的に動き始めています。

当社は、エンゲージメントを人的資本の重要な指標と位置付け、今後も、従業員の声を起点とした組織づくりを継続し、働きがいのある職場環境の実現を通じて、企業価値の向上を目指します。

スコアの推移



Governance -ガバナンス-

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ信頼性の高い経営の実現と経営効率の向上を目指し、以下の基本的な考え方方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

- (1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
 - (2) 株主・投資家・消費者・顧客・取引先・従業員・地域社会など、幅広いステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
 - (3) 会社情報を適時・適切に開示し、透明性を確保する。
 - (4) 取締役、監査役及び執行役員は、受託者責任を認識し、求められる役割・責務を実効的に果たす。
 - (5) 株主との間で建設的な対話をを行う。

「コーポレートガバナンス・ガイドライン」

<https://www.organo.co.jp/sustainability/governance/guideline/>

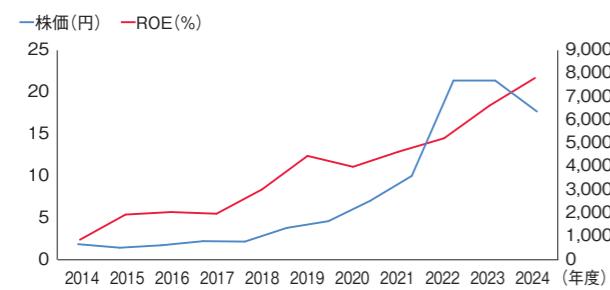


コーポレートガバナンス強化に向けた変遷

オルガノグループは、これまで水で培ってきた技術・サービスを駆使して、産業分野で必要とされる高度な水処理や、社会基盤となる自然環境の保全と人々の豊かな生活に必要な水の創造など、産業・環境・生活の調和に貢献することが当社グループの大きな使命であると考えており、「経営理念」「長期経営ビジョン」のもとグループの長期持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。

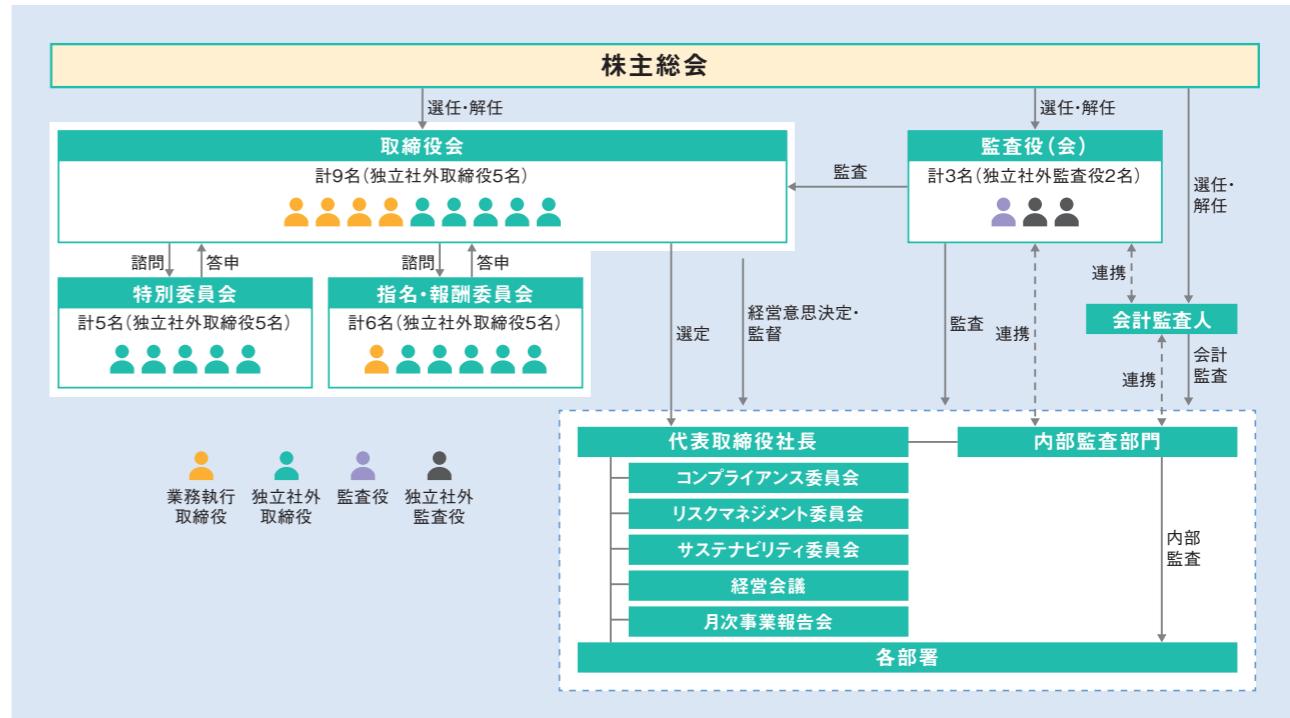
その中で、コーポレートガバナンスは基盤として欠かせない重要な役割を担っていると認識しており、これまでも透明・公正かつ迅速・果断な意思決定やモニタリング機能の強化等を目的として強化・見直しを図ってきました。今後も、グループの企業価値向上を支える基盤として最適なコーポレートガバナンスの在り方を継続的に追求していきます。

○ 株価とROEの推移



コーポレートガバナンス体制

○ コーポレートガバナンス体制図



指名・報酬委員会

取締役会の任意の諮問機関として設置しており、取締役および執行役員の選解任等の役員指名や役員報酬等に関する事項を検討し、取締役会に答申または報告を行います。

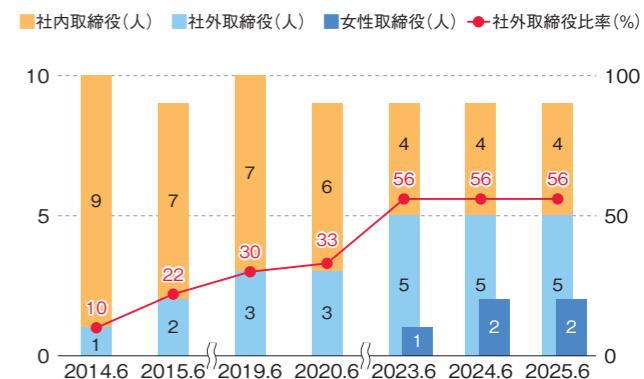
特別委員会

取締役会の任意の諮問機関として設置しており、当社支配株主(東ソー株式会社)およびその子会社との重要な取引等において、少数株主の利益保護の観点から審議し、取締役会に答申または報告を行います。

取締役会の規模・構成

取締役会は、経営全般に対する監督機能を発揮して経営の公正性・透明性を確保するために適切な規模・構成としています。また、取締役会の審議が多面的かつ実効的に行われるためには、取締役会の多様性を確保することが有用であると考えており、当社が持続的に成長し、長期的な企業価値の最大化を図るために必要な知識・経験・能力等を特定し、それらを有する取締役をバランスよく選任し、取締役会全体で補完する体制としています。

○取締役会の規模・構成の推移



Governance —ガバナンス—

役員一覧 (2025年6月27日現在)

取締役	取締役の経験等の詳細はこちらをご覧ください。 サステナビリティサイト https://www.organo.co.jp/sustainability/governance/officer/	
	QRコード	
山田 正幸	取締役社長 代表取締役 社長執行役員 取締役在任年数：6年	
中山 泰利	取締役 常務執行役員 プラント本部長 取締役在任年数：7年	
須田 信良	取締役 常務執行役員 技術開発本部長 取締役在任年数：6年	
本多 哲之	取締役 常務執行役員 経営統括本部長 取締役在任年数：4年	
和田 守史	社外取締役 取締役在任年数：2年 重要な兼職の状況： 日鉄興和不動産(株)社外取締役、 (株)ニッセイ社外取締役	
花野 信子	社外取締役 取締役在任年数：2年 重要な兼職の状況： 弁護士、光和総合法律事務所パートナー、 カンロ(株)社外監査役	
児玉 直美	社外取締役 取締役在任年数：1年 重要な兼職の状況： 明治学院大学経済学部教授	
菅木 雅哉	社外取締役 2025年6月27日就任	
田實 嘉宏	常勤監査役 監査役在任年数：2年 重要な兼職の状況： 弁護士、公認会計士、大手門法律会計事務所代表 パートナー、アドバンス・レジデンス投資法人執行役員、 丸紅建材リース株社外取締役(監査等委員)	
樋口 達	社外監査役 監査役在任年数：6年 重要な兼職の状況： ダイナパック株社外取締役(監査等委員)	
児玉 弘仁	社外監査役 監査役在任年数：2年 重要な兼職の状況： ダイナパック株社外取締役(監査等委員)	

取締役のスキルマトリックス

当社が持続的に成長し、中長期的な企業価値の最大化を図るために、取締役として備えるべき知識・経験・能力等のスキルを特定した上で、取締役会全体としてバランスのとれた構成となるように取締役候補者を選任する方針としています。

この方針に基づき、中長期経営計画を実現するために必要なスキルとして、以下の項目を特定いたしました。各取締役のスキルバランスは適切にとれていると考えています。

氏名	企業経営・ 経営戦略	財務・会計	法務・ リスクマネジメント	グローバル	営業・ マーケティング	テクノロジー	人材戦略	サステナビリティ
山田 正幸	◎	◎	◎	◎		◎	◎	◎
中山 泰利	◎			◎	◎			◎
須田 信良	◎			◎		◎		◎
本多 哲之	◎	◎		◎	◎		◎	◎
和田 守史(社外)	◎	◎	◎				◎	◎
安部 大作(社外)	◎	◎	◎			◎		◎
花野 信子(社外)		◎	◎					◎
児玉 直美(社外)			◎			◎	◎	◎
菅木 雅哉(社外)	◎		◎			◎	◎	◎

(注)本マトリックスは各取締役候補者が有するすべての知識・経験を表すものではありません。

各スキルの定義および選定理由

スキル	定義および選定理由
企業経営・ 経営戦略	長期的な事業環境の予測が困難な中で、高度な経営判断や業務執行の監督を実行するために必要なスキルであり、オルガノグループがORGANO2030実現に向けて持続的に成長し、長期的な企業価値の最大化を図るために根幹となるスキルであるため。
財務・会計	健全で強固な財務基盤を構築するとともに、成長投資と株主還元の両立の実現等の財務戦略を推進・監督するために必要なスキルであり、オルガノグループがORGANO2030実現に向けて持続的に成長し、長期的な企業価値の最大化を図るために根幹となるスキルであるため。
法務・ リスクマネジメント	適切な全社的リスク管理およびコンプライアンス確保により、公正・健全な事業活動の基盤を支えるために不可欠なスキルであり、オルガノグループがORGANO2030実現に向けて持続的に成長し、長期的な企業価値の最大化を図るために根幹となるスキルであるため。
グローバル	オルガノグループの事業展開エリアを含んだ国際地域での事業マネジメント経験や、多様な生活文化や価値観への理解力を有し、的確なグローバル戦略を推進・監督するために必要なスキルであり、ORGANO2030で定めるグローバルな展開エリアでの成長を加速させ、成長の持続的拡大を実現するために必要なスキルであるため。
営業・ マーケティング	オルガノグループの重点事業・分野における事業成長戦略への取り組みやサプライチェーンの強化や国内外地域拠点の強化を推進・監督するために必要なスキルであり、ORGANO2030で定める重点事業・分野における事業成長戦略への取り組みやサプライチェーンの強化や国内外地域拠点の強化を図るために必要なスキルであるため。
テクノロジー	オルガノグループの競争原理の要であるテクノロジーに対する知識・経験を有し、バリューチェーン強化を推進・監督するために必要なスキルであり、ORGANO2030で定めるエンジニアリング体制強化、技術開発・知財戦略強化、国内外地域拠点の強化等バリューチェーン強化を図るために必要なスキルであるため。なお、「テクノロジー」には「研究・開発」「エンジニアリング」「生産・製造」「IT・情報・DX」スキルが含まれております。
人材戦略	オルガノグループの経営基盤の柱の一つと位置付けている人材戦略(組織戦略、DEI、育成等)に対する知識・経験を有し、経営基盤の強化・拡充を推進・監督するために必要なスキルであり、ORGANO2030で定める経営基盤の柱の一つである人材戦略の強化・拡充を図るために必要なスキルであるため。
サステナビリティ	オルガノグループで経営基盤の柱の一つと位置付けているサステナビリティ(ESG/SDGsへの取り組み、人権の尊重等)に対する知識・経験を有し、経営基盤の強化・拡充を推進・監督するために必要なスキルであり、ORGANO2030で定める経営基盤の柱の一つとして、ステークホルダーとともに、持続可能な社会の実現とオルガノグループの企業価値向上を図るために必要なスキルであるため。

Governance —ガバナンス—

取締役会の役割・取締役の役割

当社は2024年度に、近時の日本の取締役会の在り方の変化に伴い、改めて現在における当社の取締役会の役割および取締役の役割について指名・報酬委員会で議論を重ね、取締役会での決議を経て、再設定いたしました。(コーポレートガバナンス・ガイドライン第13条～第15条)

議論の中で、当社の取締役会は、「意思決定機能」に重点を置きつつ「監督機能」も強化するいわゆるハイブリッド型モデルの監査役会設置会社であることを確認しました。また、従前は「独立社外取締役の役割」を定めておりましたが、まずは「取締役の役割」を明確にし、さらに独立社外取締役として、その立場や持つべき観点、その姿勢について明確にいたしました。

当社は今後も企業価値向上につながる取締役会の在り方、取締役の在り方について継続的な検討に取り組んでまいります。

○ 再設定後のコーポレートガバナンス・ガイドライン(抜粋)

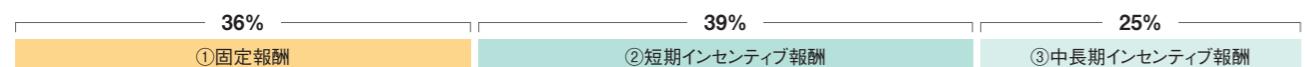
第13条 (機関設計)	当社は、会社の機関設計として、監査役会設置会社を選択する。取締役会はグループ全体の基本方針等の決定、高度な経営判断と業務執行の監督を行う機関と位置付け、取締役会における重要な業務執行に関する意思決定機能に重点をおくとともに、監督機能の強化を図る。さらに、社外取締役を過半数の委員とする任意の指名・報酬委員会を設置することにより、取締役等の指名および報酬等の決定に関する透明性・客觀性を高める。また、監査役会は取締役の職務執行の監査を行う。
第14条 (取締役会の役割)	取締役会は、株主からの委託を受け、効率的かつ実効的なコーポレートガバナンスを実現し、それを通じて、当社が持続的に成長し、長期的な企業価値の最大化を図ることについて責任を負う。 取締役会は、前項の責任を果たすため、多様な経験と見識を有する社内外の取締役による客觀的・多角的な視点による議論に基づき、より高度で深度のある経営判断を実現し、最善の意思決定を行う。また、コンプライアンスの確保やリスク管理のみならず企業価値向上に向けた観点をもって、監督機能の強化を図る。
第15条 (取締役の役割)	取締役は、客觀的・多角的な視点から論理的思考力をもって取締役会に参画し、より高度で深度のある議論がなされるよう努める。 独立社外取締役は、業務執行から独立した立場で、コンプライアンスの確保やリスク管理のみならず企業価値向上に向けた観点をもって、取締役会の監督機能の強化に資する。 独立社外取締役は、当社グループの事業分野等に高い関心をもって当社グループの取り巻く環境を積極的に理解し、その知見に基づき判断を行う。

役員報酬

基本方針

業務執行取締役の報酬制度については、固定報酬(金銭)に加えて、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目的として、経営方針および経営目標に合致した業務執行を促し、短期および中長期の経営目標達成への強いインセンティブとなる報酬体系・報酬水準としています。社外取締役を含む非業務執行取締役の報酬制度については、その監督・監視機能を有効に機能させることを目的として、固定報酬(金銭)のみとしています。なお、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置し、報酬等の決定に係るプロセスの客觀性および透明性を確保しています。

○ 業務執行取締役の報酬構成比率



○ 業務執行取締役の報酬制度の概要

報酬	概要
①固定	・役位に応じて決定 ・金銭報酬
②短期 インセンティブ	・業績と報酬との関係性の明確化の観点から、当社グループの重要な経営指標である「連結営業利益額」を業績評価指標としている ・連結営業利益額に応じて0~130%の範囲で変動 ・金銭報酬
③中長期 インセンティブ	・中長期的な企業価値の向上および株主との利害関係の一致の観点から当社グループの重要な経営指標であり、資本効率性を示す連結自己資本当期純利益率(ROE)を業績評価指標としている ・連結ROEに応じて0~200%の範囲で変動 ・信託を用いた株式報酬

※2024年4月1日付で、短期インセンティブ報酬の改正をいたしました。

取締役会の実効性評価

当社は、毎年、全取締役および監査役を対象にアンケートを実施し、その結果を参考に取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、取締役会の機能維持・向上に向けた取り組みについて議論しています。

2024年度に実施した主な取り組み

2023年度を対象とした評価結果を踏まえて、以下の取り組みを行いました。

・事前説明による審議の実効性向上

取締役会への上程議案の審議を行う場である、経営会議およびリスクマネジメント委員会について、社外役員へ開催案内および資料共有をして参加を促すとともに、同会議後に議事録を送付して、取締役会での事前情報提供を図りました。また上記に加えて重要案件については、取締役会前に、取締役会資料に関する不明点への説明や情報の補足を行う仕組みを検討しました。

・資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた検討

外部専門講師を招聘し、取締役会等で「資本コスト」を軸とした議論を行うにあたって、経営陣の知識習得・底上げのための研修を開催しました。また、当社の資本コストと市場評価の推移、競合比較、事業ポートフォリオ分析、キャピタルアロケーション、株主還元、資本政策を含めた次期利益計画の検討について取締役会にて議論の場を設けました。

・「デジタル&データ活用による価値創出と提供」や「人的資本への投資と経営戦略との整合」に関する議論

取締役会にて「データ活用の推進について」および「人的資本と企業価値向上を連動させる取り組み」についてその取り組みや今後の計画について報告し、議論の場を設けました。今後も継続して取締役会にて議論を実施し、その取り組みを活性化していきます。

2024年度の評価結果および今後の取り組み

2025年度に実施した実効性に関する分析・評価の概要は以下のとおりです。

実施対象 取締役(9名)、監査役(3名)計12名 実施期間 2025年2月～5月

対象期間 2024年度(2024年4月～2025年3月) 実施方式 第三者機関によるアンケート

また評価結果および今後の取り組みは以下のとおりであり、これらの実施により取締役会のさらなる改善を図っていきます。

・海外子会社を含む内部統制システムの構築、運用状況の管理・監督

海外展開が加速していく中で国内外のグループ会社のガバナンス強化に向けて、グループ会社の経営と当社の経営が効率よく連動する仕組みを検討し、また2線機能の向上によるグループの内部統制の強化を図っていきます。

・社員エンゲージメント向上や中核人材の多様性の確保、人材の確保・育成等の人材戦略とその取り組み

ORGANO2030を実現するために求める人材の質と量を可視化して、人材の確保、適切な育成計画を実施していくとともに、人材のスキルマップによって個人の成長と事業戦略の連動を目指していきます。また、社員のエンゲージメント向上につながる施策の検討も進めています。

・当社グループの知財戦略と事業戦略の連動に関する議論

当社知財の現状(件数・競合他社比較等)に基づき、事業化や競争力など企業価値向上に向けた具体的な取り組みについて取締役会での議論の題材を提供していきます。

・「資本コスト等の分析・評価」や「事業ポートフォリオの検討」に関する議論

「資本コスト等の分析・評価」を引き続き行うとともに、中長期経営計画を意識した事業ポートフォリオの検討について取締役会での議論の場を設けていきます。

 Governance —ガバナンス—

社外取締役メッセージ



人財こそ会社の宝

社外取締役
指名・報酬委員会委員長
和田 守史

私は2023年に社外取締役となり、2024年より指名・報酬委員会の委員長を拝命しました。重責を痛感しますが、中立性・独立性を十分考慮した運営により、当社の持続的成長の基盤となるコーポレートガバナンスの向上に努め、貢献したいと思います。当社は、目覚ましい成長を続けており、さらなる成長に向かうため、未来からの視点をもって変革に取り組んでいます。取り巻く環境は厳しさを増していますが、昨日までのやり方を明日に向けて変わえてゆく姿勢が浸透して来ていることを感じます。技術開発力と組織・人が共鳴して連動する力には、大きな可能性を持ち、当社は、必ず壁を越えて行くと確信させていただいている。これらの土台となる人の育成は、持続的成長実現の最重要事項であり、そのための活動に委員の皆様とこれまでの経験を活かし、積極的に監督、助言を進めてまいります。



多様な視点を大切に

社外取締役
特別委員会委員長
安部 大作

当社のガバナンスは、年々進化を続けていると感じています。一方で多様なステークホルダーが求めるものも、また変化していきます。私は社外取締役として、取締役会において、「今、決めようとしていることは、多様なステークホルダーにとって、どういう意味があるのか」を自らに問い、意見を述べるように心がけています。たとえば、この案件は当社が進めようとしている戦略に適合しているか、るべきリスクをとろうとしているか、そしてそれはマネージャブルなものかといった視点で客観的に見てみる、まさに「離見の見」を大切にしたいと思っています。持続的な成長と企業価値の向上は、常に多様なステークホルダーの期待に応えていきたいという企業の姿勢から生まれてきます。今後とも、そういう姿勢の維持や強化に努めるとともに、特別委員会の委員長として、少数株主の利益保護の観点から、当社親会社グループとの重要な取引等を監督してまいります。



Far together

社外取締役
花野 信子

「特別なお客様として丁寧に対応してくれる」と多くのお客様から評価されている、コンシェルジュのような企業がオルガノだと考えています。「特別」と「多く」という一見相反する価値の両立は、高い技術力とフロント・バックを問わず社員・協力企業等の誠実な対応によるものとの理解です。現在、お客様企業は、よりグローバル、よりスピーディに事業を展開し、オルガノはコンシェルジュとして、地域・事業内容・提供形態の最適化がさらに求められているものと認識しています。オルガノの強みを活かした持続的な成長のためには、「遠くまで行きたければ皆で行け(諺)」という言葉のとおり、ビジョン共有のもと、組織的に取り組む体制が不可欠です。取締役会では、経営判断を社外にどう説明できるかを意識して発言しています。当該視点による議論が、より合理的で持続可能な判断につながり、企業価値の向上、ステークホルダーからの信頼獲得に貢献できればと考えています。



ど真面目な会社

社外取締役
児玉 直美

2024年から社外取締役を務めています。1年余りの株主総会、取締役会、指名・報酬委員会から、オルガノを一言で表現すると「ど真面目な会社」です。

初めて参加した株主総会で、オルガノについて勉強してきた投資家が、経営目標、知的財産戦略、コア技術に関する質問を投げかけ、社長がこれらの問題について投資家たちと議論する姿を見た時、私は背筋が伸びると思いました。この「ど真面目さ」は、取締役会においても同様です。要点が簡潔にまとめられた資料が事前に配布され、取締役会では担当者が重要なポイントを説明し、その後議論が行われます。取締役会は、社外取締役の質問やコメントにも丁寧に耳を傾ける雰囲気です。コーポレートガバナンスは規則や監視で規定されますが、オルガノの組織の根幹を流れる「ど真面目さ」は、表面的な規則遵守を超えます。この企業風土を守り、企業価値を高めていくように努めています。



ORGANO 2030 着実に推進

社外取締役
黒木 雅哉

私は今年6月に社外取締役に就任しました。当社グループはORGANO 2030達成に向けて、グループを挙げてガバナンス体制の拡充、事業ポートフォリオの強化、人的資本への積極的な投資などを進めており、業績も含め順調に推移しております。社外取締役として、特にガバナンスやコンプライアンスに留意しつつ、着実にこの流れを推進すべく監督してまいります。

また、SRやIR、当社ウェブサイトなどを通じて、株主の皆様を始めとするステークホルダーの皆様に当社グループの現況や今後の見通し、将来像などを分かりやすくお伝えできるよう助言してまいります。当社グループの企業価値の増大につながるようなブランド力向上にも貢献したいと考えています。他の社外取締役、監査役とも協力して取締役会での議論をより一層活性化させ、社外取締役として株主の皆様の付託に応えてまいります。

Governance —ガバナンス—

リスクマネジメント

リスク管理プロセス

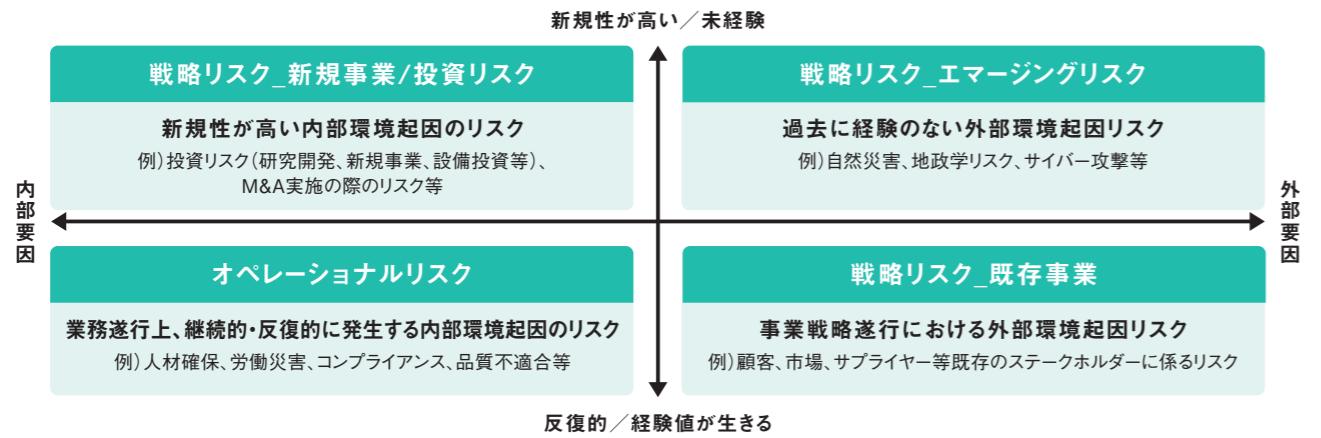
当社では、主要なリスクを適切に管理するためにリスクマネジメント委員会を設置し、同委員会が中心となってリスクマネジメントを推進していく体制をとっています。

同委員会は業務執行取締役、役付執行役員ならびに主要リスク主管部門の部門長および子会社の社長の中から選任されたメンバーで構成されています。

当社グループでは、リスクごとにリスク対策の方向性が大きく異なることから、リスクをリスク起因(内部要因・外部要因)と経験(新規性が高い・反復的)を軸とした4象限に区分しています。

各部署・各グループ会社は毎年リスクを洗い出し、戦略リスクは「影響度」と「不確実性」、オペレーションリスクは「影響度」と「顕在化可能性」の2つの評価軸に基づいて評価を行います。リスクマネジメント委員会は、一定以上の評価結果となったリスクを抽出しそれらを統合・評価した上で主要なリスクの候補を抽出するとともに、主要なリスクごとにリスク対応の主管部門を選定します。抽出された主要なリスクおよびその主管部門は取締役会にて議論した上で決定します。

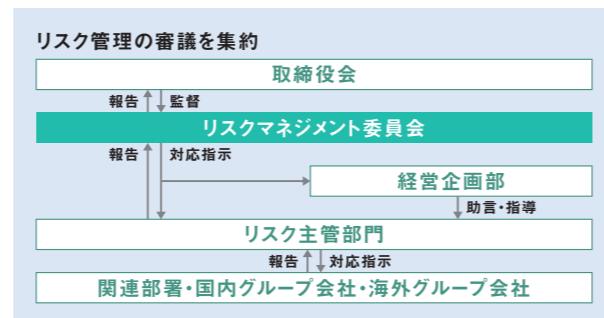
○リスクの4象限



リスク対応の主管部門はリスク管理計画を策定し、リスクマネジメント委員会が該計画を決議します。決定した管理計画は主管部門の主導で実行し、リスクマネジメント委員会で状況をモニタリングします。リスクマネジメント委員会が取締役会へリスク管理計画の進捗状況を報告することで、取締役会はリスク対応の進捗状況を監督します。

また、監査室が独立した立場からリスク管理プロセスの運用状況について内部監査を実施することにより、リスク管理の有効性を高めます。

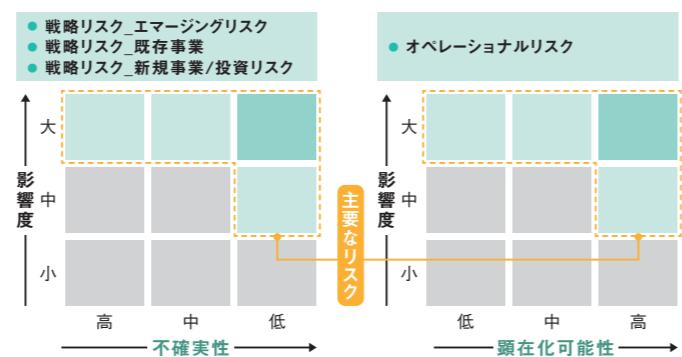
○リスクマネジメント委員会設置(2024年4月1日)



当社グループの主要なリスク

リスク分類	リスク項目	内容	対応
(1) 戰略リスク_エマージングリスク	海外事業	<ul style="list-style-type: none"> 米中対立を背景とした輸出入規制、台湾有事・台中関係の緊張の高まりによる事業活動の制限など、進出先の国・地域の政治経済の混乱や法規制等のカントリーリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 差別化技術の確立、代替品の確保・提案によるサプライチェーンの強化 新たな地域・市場への展開加速による特定地域への集中の分散化 リスクに対するシナリオ分析、および対応計画の策定と演習の実施
	自然災害	<ul style="list-style-type: none"> 地震や台風等大規模な自然災害による事業活動へ重大な影響が発生するリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 主要事業の事業継続計画(BCP)の策定、BCPの拡充や範囲拡大、グループ全体での管理体制強化
	株主・株式に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 親会社である東ソー株式会社の資本政策や経営戦略の変更に伴い、当社グループの事業展開や株価等へ影響が生じるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 東ソー株式会社との適切なコミュニケーション継続による同社の資本政策等の変更を行った際の影響軽減
	サイバーセキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> サイバー攻撃やシステム障害等による情報システムの機能不全、機密情報の漏えいが発生するリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ITインフラの強化、ウイルス検知や対策ツール等の導入、セキュリティ教育の強化
	地球環境・気候変動	<ul style="list-style-type: none"> より低いGHG排出製品・サービスのニーズに応えられないことや、規模拡大による自社GHG排出量増加のリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 事業機会の指標化によるGHG削減貢献製品・サービスの増加 主要工場での再生エネルギー導入による自社GHG排出量の削減
(2) 戰略リスク_既存事業	特定の市場・顧客への集中	<ul style="list-style-type: none"> 特定の市場・顧客に集中することにより、市況悪化・重要顧客喪失時の業績悪化や損害賠償などの損失発生時の影響が拡大するリスク 	<ul style="list-style-type: none"> ソリューションサービス強化によるプラント分野の受注変動影響の低減 納入リソース創出のための業務自動化・効率化、外注活用 顧客ニーズに基づいた技術開発の加速
	資材・工事調達	<ul style="list-style-type: none"> 特定の取引先に依存している主要資材の価格高騰や調達困難・長納期化が発生するリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 重要取引先との安定的な関係維持、調達先の複線化・代替品の検討
	法規制・社会的責任	<ul style="list-style-type: none"> 人権を中心としたサステナビリティ課題に関連する法規制等の強化に伴い事業活動に制約が生じるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンCSR推進ガイドブックの整備・運用、グリーン調達説明会の実施等サステナビリティ取り組みの推進 人権方針の策定と、問題発生を未然に防ぐ仕組みの構築
(3) 戰略リスク_新規事業/投資リスク	技術・研究開発	<ul style="list-style-type: none"> 市場や顧客が求める技術開発の遅延やICT/AI技術の活用遅れ等によって成長戦略の実行が困難になるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客の技術開発ロードマップに基づいた研究開発計画、オープンイノベーションの推進
	設備投資・M&A	<ul style="list-style-type: none"> 設備保有型サービスの設備投資規模拡大に伴い顧客の財政状況悪化による影響が拡大するリスク M&Aの失敗リスク 	<ul style="list-style-type: none"> 設備保有型サービスやM&A等リスク資産に対する投資枠の設定
(4) オペレーションリスク	生産・納入能力	<ul style="list-style-type: none"> 生産・納入能力不足により、成長機会の逸失、競合他社への切替えによる市場シェア低下、既存顧客からの信用喪失などにつながるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> グローバルでの人員増加や設計業務自動化・外注活用による効率化などによる納入体制の拡充 イオン交換樹脂の供給能力向上のための投資
	人材確保	<ul style="list-style-type: none"> 人材確保や育成が進まなかった場合に、長期的に当社グループの競争力が低下するリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 階層別研修・機能別研修に加えて、デジタル人材育成のための教育の推進 「多様な人材が活躍し働きがいのある職場づくり」の推進
	製品・サービスの品質、製品安全、契約不適合	<ul style="list-style-type: none"> 製品・サービス等の重大な品質問題が発生するリスク 受注後の仕様等の変更、資材価格・工事費等の変動に伴うコスト増や仕様・納期未達による損害賠償等が発生するリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 品質マネジメントシステムの整備・取引先の品質調査の強化・生産プロセスの改善、不適合情報の水平展開による再発防止、各種保険の拡充 受注前の長期契約特有のリスクアセスメントの実施、受注後の受注案件の予算実績管理強化
	安全	<ul style="list-style-type: none"> 建設工事や生産活動における重大な労働災害や事故が発生するリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 新入社員や若手へ向けたKY実習による危険察知能力の向上 監督者への関連法規教育による安全意識の醸成 パトロールの強化と作業前リスクアセスメントの確実な実施による現場の安全確認徹底 外部専門家による安全監査の実施 安全教育やインフラネットを通じた労働災害等の発生状況の報告や改善策の情報共有
コンプライアンス・内部統制	コンプライアンス・内部統制	<ul style="list-style-type: none"> 法令・コンプライアンス違反や、財務報告に係る内部統制の重要な不備が検出されるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 代表取締役社長によるメッセージ発信、社員教育の充実 「オルガノグループ企業行動指針」浸透に向けた取り組み コンプライアンス委員会によるコンプライアンス体制の構築、教育計画の策定 国内外での内部通報制度の整備および浸透に向けた取り組み 外部デバイス接続制限や社内情報管理体制の更新等、ハード・ソフト両面での体制強化
	知的財産権	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループの知的財産権が侵害される、または意図せずに当社グループが他社の知的財産権を侵害してしまうリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外での積極的な特許出願による知的財産の保護、海外を含めた他社出願状況の定期的な監視
	環境問題	<ul style="list-style-type: none"> 環境規制が強化された場合のコスト増加や事業活動への制約や不測の事態等による環境汚染の発生や規制違反によるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> リスクアセスメントの実施や教育の充実化 適切な設備納入・管理、モニタリングの徹底

○リスク評価のイメージ図



Governance —ガバナンス—

コンプライアンス

当社グループは「安全とコンプライアンスは企業存続の前提」との考え方のもとに企業活動を行っています。従業員が遵守すべき基本的な行動指針として「オルガノグループ企業行動指針」を定め、日本語、英語版に加え、マレーシア、中国、台湾、タイ、ベトナムで現地法人版を作成し、国内外のグループ役員と従業員に共有しています。さらに2年に1度、当社役員および従業員を対象に企業行動指針の浸透および実践状況に関するアンケートを行い、その結果を取締役会や従業員に報告し、コンプライアンス意識の醸成に努めています。

コンプライアンスの推進体制としては、専門の委員会を設置し、コンプライアンス教育計画を立案、実施するとともに、コンプライアンスに関する調査や是正措置の検討を行っています。また、不正行為などの早期発見と是正を図り、コンプライアンスの実効性を確保するために内部通報制度を整備し、社内窓口のほか、監査役窓口、外部弁護士窓口を設置し、通報や相談を受け付けています。海外においても現地の通報窓口の整備を進め、マレーシア、中国、台湾、タイ、ベトナム、インドネシア、米国で内部通報制度の運用マテリアリティの指標(KPI)としてコンプライアンス関連研修履修率100%を掲げていますが、2024年度は履修必須講座46件中8件が未達となりました。未履修者については、翌年の履修を必須とし、履修漏れを防ぐフォローアップ体制を整えています。

危機管理体制と事業継続計画(BCP)

当社は、危機管理基本規程を制定し、以下のとおり「危機管理に関する基本方針」を定め、危機管理体制の整備・運用・推進を図っています。特に、地震等の災害や大規模な事故時における被害の最小化と事業継続を図るため、事業継続計画(BCP)を策定するとともに、緊急事態への備えや教育・訓練の実施によりBCPの実効性の向上に取り組んでいます。

— 危機管理に関する基本方針 —

(1) 人命の安全確保を最優先

人命を第一とし、役員・従業員及びその家族並びに協力会社の労働者等の安全確認、安否確認を最優先する。

(2) 自社及び顧客事業の速やかな復旧及び継続

パートナー企業として、自社及び顧客施設・工場の速やかな復旧及び事業継続に全力を尽くす。

(3) 重要資産の保全及び迅速かつ正確な情報連絡体制の確保

情報を含む重要資産の保全に努めるとともに、危機発生時には情報の迅速かつ正確な収集・報告を行い共有化に努める。

(4) 地域社会への貢献

周辺地域の安全確保や二次災害防止、被災地の復興支援等を通じて、地域社会に貢献する。

(5) 事業継続管理(BCM:Business Continuity Management)を通じた継続的な改善

災害やサイバー攻撃等、安全確保や事業継続に支障をきたす様々なリスクに備えるため、BCMを通じ、危機管理体制・対策の継続的な改善を図る。

大規模災害等に備えた取り組み

当社に大きな影響があると考えられる、特定の状況を想定した詳細なシナリオ分析に基づき、危機対策本部の演習を実施しました。本演習は、災害等が発生した時に実際に行動できるようにするための訓練、および策定したBCPが有効であるかの検証を兼ねています。演習を体験することで、安否確認や緊急連絡体制の精度向上など具体的な課題も明確にできたため、早期に対応を実施するとともに、今後も適切な運用を継続していきます。

ステークホルダーとのつながり

当社グループは持続的成長をしていく上で関わりの深い5つのステークホルダーに対し、企業として社会的責任を果たしています。

ステークホルダー	オルガノの役割・使命	エンゲージメント
株主・投資家	適正な情報開示、安定的かつ適正な配当、企業価値の持続的向上	IR活動(決算説明会、IRミーティング)、株主総会、株主説明会、ホームページ、IRメールニュース
顧客	高品質で社会に役立つ製品およびサービスを適正価格で提供	営業活動を通じたコミュニケーション
取引先	公平・公正な取引	購買活動を通じたコミュニケーション
従業員	安定的雇用、人材育成、適正な給与、情報と課題の共有	社員集会、労使協議会、各種研修、インターネット、グループ報、健康相談室
地域・社会・行政	適正な納税、安定的かつ公正な雇用の創出、地域社会との対話	ホームページ、オルガノグループレポート

TOPICS マルチステークホルダー方針

当社は、2024年5月にマルチステークホルダー方針を開示しました。多様なステークホルダーとの適切な協働に取り組んでいきます。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、右記の取り組みを進めています。

1. 従業員への還元

2. 取引先への配慮

当社は2024年4月に登録を行っているパートナーシップ構築宣言の内容を引き続き遵守しています。
パートナーシップ構築宣言についてはP69をご覧ください。

3. その他のステークホルダーに関する取り組み

これらの項目について、取り組み状況の確認を行いつつ、着実な取り組みを進めています。

マルチステークホルダー方針

<https://www.organo.co.jp/company/multi-stakeholder/>



株主・投資家との対話

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、株主・投資家との建設的な対話の促進に努めています。正確で公平な情報提供を重視し、対話を通じて得られた意見や要望は取締役会で報告を行い、経営改善につなげていきます。

○ 2025年3月期の主なIR活動

主な活動	活動実績
アナリスト・機関投資家向け決算説明会	2回(メインスピーカー 社長)
スモールミーティング	4回(メインスピーカー 社長)
個人投資家向け会社説明会	1回(メインスピーカー 社長)
個別面談・証券会社主催カンファレンスにおける面談	370回

Environment -環境-

TCFD提言に基づく情報開示

気候変動問題への対応

気候変動問題は世界共通で取り組むべき重大な課題であると同時に、当社グループの事業活動に影響を及ぼす重要な課題の一つです。当社グループは、TCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース/Task Force on Climate-Related Financial Disclosures)が提唱する気候関連開示フレームワークに沿って、気候変動が当社グループの事業に与えるリスク・機会について、気候変動が激甚化した場合と脱炭素社会が実現した場合の2つのシナリオに基づいて分析を行いました。この分析を通じて明らかになったリスク・機会を、今後、経営戦略やリスクマネジメントに反映させ、その進捗を適切に開示し、世界の共通目標であるカーボンニュートラルの実現に向けて真摯に取り組むとともに、事業のさらなる成長を目指します。

① ガバナンス

■ サステナビリティ委員会

当社は、当社グループのサステナビリティ経営の執行機関として、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しています。同委員会では、気候関連の取組方針を含むサステナビリティに関する基本方針、計画、目標の策定と、施策の実施状況や進捗のモニタリングを行っています。

2024年度、同委員会は5回開催され、達成すべきKPIを含むマテリアリティや排出削減目標値等の審議を行い、サステナビリティ施策の進捗やKPIの実績について確認しました。

同委員会で審議された重要な基本方針、計画、目標等は取締役会に上程され、審議を経て最終的に決定されます。また、サステナビリティ関連の重要な施策やKPIの進捗状況は、適宜、取締役会に報告しています。2024年度、取締役会への報告は2回行われました。

■ サステナビリティ実行会議

当社は、サステナビリティ委員会の下部組織として、基本方針、計画に基づいて具体的な施策を推進するために「サステナビリティ実行会議」を設置しています。同会議では、時機に応じたサステナビリティ課題毎にワーキンググループを立ち上げ、関係する部門・グループ会社からグループ員を選任し、課題解決に向けた取り組みを進めています。現在、サステナビリティ実行会議には4つのワーキンググループがあり、気候変動問題への対応を含むそれぞれの取り組み(GHG排出量の算定・削減施策、SDGs達成に向けた施策、CSR調達の推進、TCFD提言への対応)を行っています。同会議が実施する施策の進捗状況は、適宜、サステナビリティ委員会に報告されます。

■ リスクマネジメント委員会

サステナビリティ関連のリスクマネジメントは、サステナビリティを含む当社グループ全体のリスクマネジメントに包含されます。リスクマネジメント委員会が中核(ハブ)となり、当社グループ内から洗い出されたリスクの分析・評価を実施し、当社グループの主要なリスクを特定し、対応主管部門を決定しています。なお、当該主管部門は、特定された主要リスクのリスク対応を主導します。

CDP評価

オルガノグループは2024年のCDPで気候変動・水セキュリティともに「B評価」を取得了しました。CDPには、脱炭素に関する「気候変動」、水の保全に関する「水セキュリティ」、森林保全に関する「フォレスト」の3つの質問書があり、当社グループは「気候変動」と「水セキュリティ」に関する質問書に回答しています。

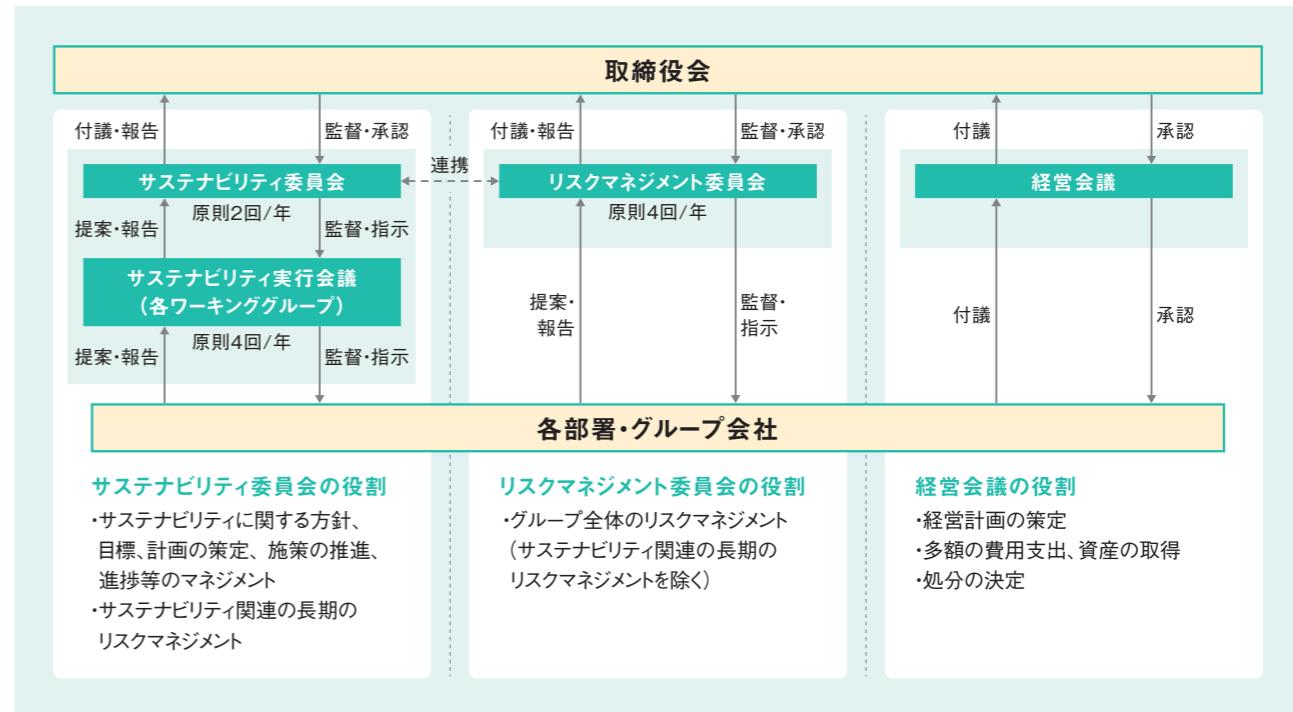
2024年に取得した「B評価」は9段階のうち上から3番目に位置するもので、「自社の環境リスクやその影響を認識し、行動している」「環境問題に対するリスクや影響を管理し、それらに対する戦略策定と実行がなされている」企業に与えられます。

○ オルガノグループのCDPスコア

	気候変動	水セキュリティ
2022年度	C	未回答
2023年度	B	未回答
2024年度	B	B



■ サステナビリティ関連のガバナンス体制



② 戦略

当社グループでは、1.5°Cシナリオ(WEO2023 NZE:国際エネルギー機関[IEA]等を参照)と、4°Cシナリオ(RCP8.5:気候変動に関する政府間パネル/IPCC等を参照)に基づいてシナリオ分析を行いました。両シナリオについてリスク・機会を抽出し、各項目に対して財務影響度の評価を行い、重要かつ現時点で具体的な影響が予測可能なリスク・機会について財務影響の定量化試算を実施しました。リスクについては当社の対象年度利益に対する影響度を評価する一方で、機会に関する当社業績への具体的な影響度は今後の事業計画の検討を通じて精査する方針です。2024年度の分析は対象範囲を前年度より拡大し、国内外のグループ会社(一部のグループ会社を除く)も含めています。

○ 1.5°Cシナリオにおけるリスクと機会

カテゴリ	シナリオによるトレンド	主な項目	発現時期	対応策
政策	炭素税・GHG排出量規制の導入	自社の炭素税負担、およびサプライヤー等の炭素税負担による調達コストや自社の製造設備費用などが増加	中・長	・再エネ導入などによる自社の直接GHG排出量の削減
市場動向	EV推進や都市のスマート化による市場拡大	EV関連製品、半導体関連ニーズの高まりにより機能材の需要が増加し、原材料価格が上昇	中・長	・経済合理性に基づく適切な価格設定
	電源構成の変化(再エネ・新燃料導入)	使用電力の再エネ・新電力への転換に伴うコスト増加	中	・省エネの推進、生産プロセスの継続的な効率化
	エネルギー効率の低い製品・サービスの売上減少	エネルギー効率の低い製品・サービスの売上減少	中	・省エネルギー製品・サービスの開発強化
技術	廃棄物の再利用・有効活用に対する社会的要請が增大	廃棄物処理コストの増加	中・長	・廃棄物の低減
評判	環境低負荷、防災・減災連携、省エネ・再エネ関連の製品・サービスに対する要求の増大	GHG排出削減で成果を上げられないことによる評判失墜の影響を受け、製品・サービスの使用機会・売上が減少	中・長	・GHG排出量削減の強化 ・当社製品・サービスに関するGHG排出量情報開示、クライアントアンケートなどへの対応強化

Environment -環境-

1.5°C 機会	カテゴリ	シナリオによるトレンド	主な項目	発現時期	対応策
	政策	炭素税・GHG排出量規制の導入	低炭素技術・製品・サービスの需要拡大による売上増加	中・長	・顧客のGHG/水使用量/廃棄物の削減に貢献する製品・サービスの拡大
		CO ₂ の放出削減ならびに循環利用に向けたCCUS ^{*注} 活用推進	CCUSに関する技術のニーズが高まり、関連製品・サービスの売上増加	長	
		水使用規制の強化	排水回収や節水に貢献する装置や薬品の売上増加	中・長	・次世代の分離精製技術の開発強化、拡大
市場動向	EV推進や都市のスマート化による市場拡大	EV関連ニーズの高まりによる関連製品・サービスの売上増加	中・長	・顧客のGHG/水使用量/廃棄物の削減に貢献する製品・サービスの拡大	
	電源構成の変化(再エネ・新燃料導入)	再エネ・新燃料の電源構成変化に伴い、当社の関連製品・サービスの売上増加	中	・顧客のGHG/水使用量/廃棄物の削減に貢献する製品・サービスの拡大	
技術	廃棄物の再利用・有効活用に対する社会的要請の増大	資源リサイクル技術の拡大により売上増加	中・長	・顧客のGHG/水使用量/廃棄物の削減に貢献する製品・サービスの拡大	
評判	環境低負荷、防災・減災関連、省エネ・再エネ関連の製品・サービスに対する要求の増大	脱炭素対応を進め、取引先に対する関連情報開示を積極的に推進することで、新規・既存顧客からの引き合いが増加	中・長	・顧客のGHG/水使用量/廃棄物の削減に貢献する製品・サービスの拡大 ・GHG排出量削減の強化 ・当社製品・サービスに関するGHG排出量情報開示、クライアントアンケートなどへの対応強化	

注:CCUS:「Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage」の略。CO₂を回収・貯留し、有効活用する技術。

発現時期:中期(2030年)、長期(2050年)

3 リスク管理

サステナビリティ委員会の監督の下、サステナビリティ実行会議が立ち上げた気候関連シナリオ分析ワーキンググループにおいて、国内外のグループ会社を対象範囲としてシナリオ分析を行いました。具体的には、気候変動による将来の事業に対するリスクと機会を抽出し、財務影響の定量化分析を行いました。その後、ワーキンググループで検討したリスクと機会の財務影響について、サステナビリティ委員会で重要度と顕在化可能性、影響を受ける時間軸等の観点から分析、評価を行い、主要なリスクを定量化しました。

当社グループにおけるサステナビリティを含むリスクマネジメントは、リスクマネジメント委員会が中核(ハブ)となり、サステナビリティ委員会とも連携をとり推進しております。短中期の主要リスクはリスクマネジメント委員会が主導的に管理し、長期(～2050年)の主要リスクはサステナビリティ委員会が引き続き主導的に管理していきます。

特定された気候関連の中長期の主要リスクへの対応については、長期経営計画推進会議で対応の方向性を決定した上で、中期経営計画および単年度の利益計画に反映し、計画は経営会議での審議を経て取締役会で決定します。気候関連の中長期のリスク対応の実施状況・進捗については、サステナビリティ実行会議からサステナビリティ委員会に報告がなされ、適宜取締役会に報告がなされます。

なお、これらのリスク・機会への対応として、多額の費用の支出、資産の取得・処分を実施する場合は、内容と金額の規模に応じて経営会議および取締役会への付議の対象としています。

4 指標および目標

当社グループは、気候変動問題を世界共通で取り組むべき重大な課題と認識しており、持続可能な社会の実現に向けて、以下のとおりGHG排出量の削減目標を設定し、削減に向けた取り組みを行っています。2024年度、Scope3削減施策として、ステークホルダーとの協働による削減と自社努力による削減の2つを柱として検討し、この度、2030年度のScope3削減目標「売上総利益あたりのGHG排出量20%削減(2021年度比)」を新たに設定しました。

2024年度のScope1・2は、2021年度比で38%削減となりました。削減の主な要因は再生可能エネルギー由来電力の段階的な導入です。今後も当社グループの各拠点において再生可能エネルギー導入を進め、削減の取り組みを推進するとともに、GHG排出削減目標の達成状況の評価を行っていきます。

2024年度のScope3は、2021年度比で売上総利益あたり35%削減となりました。2024年度は、主に事業収益性向上(売上総利益拡大)が作用し目標を達成した形になりましたが、2030年度に安定して目標を達成できるようにScope3削減策を推進します。

4°Cシナリオにおけるリスクと機会

4°C リスク	カテゴリ	シナリオによるトレンド	主な項目	発現時期	対応策
	物理(急性)	自然災害の激甚化	異常気象に伴うサプライチェーン分断による供給価格の高騰、あるいは原材料の入手困難による生産遅延・中止リスク	中・長	・サプライチェーンの強靭化・調達先の複層化
			東南アジア拠点の洪水被害による保険対象外の仕掛品・在庫品の廃棄リスク	中・長	
			東南アジア拠点における洪水被害による機械設備の再投資	中・長	・当社拠点の洪水リスク等の定期的な調査に基づくBCPの整備 ・水害を含む保険加入の継続的な最適化
4°C 機会	物理(慢性的)	慢性的な気候変化(海水面上昇)	東南アジア拠点の浸水による保険対象外の仕掛品・在庫品の廃棄リスクおよび機械設備の棄損リスク	長	
		東南アジア拠点における浸水対策投資またはリスク程度が上昇した場合の工場移設に係る再投資 ^{*注}	長		
	物理(慢性的)	慢性的な気候変化(平均気温上昇)	気温上昇による屋外作業員の休息時間増加、それに伴う生産性低下や人件費増加	中・長	・現場施工期間短縮に向けたプロセス開発 ・労働時間帯の柔軟化
			空調の使用強度上昇、使用期間の長期化によるエネルギーコストの増加	中・長	・省エネ対応空調設備の導入

注:投資CF影響であるため、税引前利益に対する財務影響度評価からは除外

発現時期:中期(2030年)、長期(2050年)

1.5°Cシナリオによる2030年度の主要な財務影響

- 炭素税・GHG排出量規制の導入に伴う自社の炭素税負担、およびサプライヤー等の炭素税負担による調達コストや自社の製造設備費用の発生により、2030年度の税引前利益ベースで5億円強のコスト増加影響を見込んでいます。さらに、電源構成の変化(再生可能エネルギー・新燃料)による電気料金上昇や廃棄物処理コストの増加により、2030年度の税引前利益ベースで3億円弱のコスト増加影響を予想しています。
- 1.5°Cシナリオの世界では、EV推進や社会のスマート化に伴う半導体需要の増大が期待されることから、水回収プラントや水処理薬品などの製品・サービスによる事業成長の機会は大きいと予想しています。

4°Cシナリオによる2050年度の主要な財務影響

- 4°Cシナリオの世界では、当社のエンジニアリング業務における屋外作業人員の生産性が低下することにより、2050年度にはグループで8億円弱の人件費増加が見込まれます。
- 当社の東南アジア拠点では、以前よりBCPの観点から機械設備・棚卸資産等に対しては水害を含む損害保険を手当てる等の対応を進めています。このため、現時点で認識している自然災害の激甚化等に伴う財務影響は限定的と認識しています。

オルガノグループGHG排出量削減目標

項目	2030年度	2050年度
Scope1・2	42%削減(2021年度比)	カーボンニュートラル
Scope3	売上総利益あたりのGHG排出量20%削減(2021年度比)	脱炭素社会の実現に向けてステークホルダーと協調して削減に取り組む

オルガノグループGHG排出量実績*

項目	2021年度(基準年)	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1・2	総量 10,324t-CO ₂ —	総量 11,566t-CO ₂ 12%増加	総量 6,832t-CO ₂ 34%削減	総量 6,413t-CO ₂ 38%削減
Scope3 (売上総利益あたり)	3,570t-CO ₂ /億円 (総量:1,017,750t-CO ₂)	4,116t-CO ₂ /億円 (総量:1,439,701t-CO ₂)	3,462t-CO ₂ /億円 (総量:1,517,575t-CO ₂)	2,321t-CO ₂ /億円 (総量:1,280,847t-CO ₂)

*実績値の集計範囲については、従来一部のグループ会社を除いていましたが、2024年度より国内外すべてのグループ会社を対象としています。この変更に伴い、2021-2023年度の総排出量の数値についても国内外すべてのグループ会社を含めた数値に変更しています。

Environment -環境-

○ オルガノグループScope3 カテゴリ別GHG排出量 実績*

カテゴリ	基準年 2021年度(t-CO ₂)	2022年度(t-CO ₂)	2023年度(t-CO ₂)	2024年度(t-CO ₂)
カテゴリ1：購入した製品・サービス	363,649	404,367	397,036	347,107
カテゴリ2：資本財	8,846	8,773	5,162	7,225
カテゴリ3：Scope1・2に含まれない燃料およびエネルギー活動	2,772	2,626	1,455	1,290
カテゴリ4：輸送・配送(上流)	11,894	12,940	12,651	10,787
カテゴリ5：事業から出る廃棄物	3,040	2,840	3,523	4,006
カテゴリ6：出張	317	319	327	348
カテゴリ7：雇用者の通勤	608	612	629	669
カテゴリ8：リース資産(上流)	53	58	63	57
カテゴリ9：輸送・配送(下流)	558	661	500	421
カテゴリ10：販売した製品の加工	0	0	0	0
カテゴリ11：販売した製品の使用	575,039	962,838	1,039,526	831,587
カテゴリ12：販売した製品の廃棄	5,835	5,009	5,456	6,443
カテゴリ13：リース資産(下流)	45,139	38,660	51,248	70,907
カテゴリ14：フランチャイズ	0	0	0	0
カテゴリ15：投資	0	0	0	0

小数点以下の数値を四捨五入しているため、カテゴリ別排出量の積算値とScope3総排出量の数値が合わない場合があります。

*実績値の集計範囲については、従来一部のグループ会社を除いていましたが、2024年度より国内外すべてのグループ会社を対象としています。この変更に伴い、2021-2023年度の総排出量の数値についても国内外すべてのグループ会社を含めた数値に変更しています。

環境理念・基本方針

環境理念

オルガノは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で、美しい地球環境との共存と共生に貢献していく。

環境基本方針

継続的改善	企業活動が環境に与える影響を捉え、技術的・経済的に可能な範囲で、環境目的・目標を定めて、環境保全活動の継続的な改善を図る。
法令遵守・自主基準	環境関連の法律、規制、協定などを遵守し、さらに自主基準を制定して環境保全に取り組む。
製造環境	省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の削減に企業活動のすべての領域で取り組む。

環境マネジメント

環境保全体制

当社の環境保全に関する方針、目標、施策は、「全社環境保全委員会」で審議、決定されます。国内各事業所では、環境保全責任者を選任し、会社の目標、施策を受け、さらに固有の課題も組み入れて事業所独自の方針、目標、施策を定め、環境保全活動を行っています。



環境マネジメントシステム

当社の環境マネジメントシステムは国家規格もしくは公的規格に準拠したものであり、事業所の環境保全業務と活動は当該環境マネジメントシステムに則って実施し、内部環境監査も実施しています。また、当社基幹材であるイオン交換樹脂の精製を行っているつくば工場では、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO 14001認証を取得しています。



[2024年度公害防止管理者資格取得者数]*
累計216名
※水質関係第1種～4種、大気関係第1種～4種、ダイオキシン類関係の合計

環境教育

新入社員教育やエンジニアリング技術教育のカリキュラムの一つとして、公害防止法令について講習を実施しているほか、国家資格である公害防止管理者資格の取得を推奨し、有資格者を増やすことで、当社の環境理念を実践しています。

水資源問題への対応と生物多様性の保全

基本的な考え方

水は生命の源です。地球上を循環し、さまざまな動植物を育んでいます。その水を守ることは、生命を守ることにつながります。そして、当社には「水を守る」技術があります。

当社はグループ内で使用する水を管理するとともに、水を守る技術をお客様に提供することで、水資源の持続可能な利用を促進し、生物多様性の保全に貢献しています。

取り組み1 自社が使用する水の管理

昨今、水資源の利用と保全はグローバルなサステナビリティ課題として注目度が増しており、当社は、水資源の枯渇、河川のはん濁、水質汚染などが企業活動に及ぼす影響をリスクとして捉えています。

当社は事業所周辺の水資源の持続可能な利用に向け、取水の有効活用・排水水質の維持・向上による水資源の保全に取り組んでいます。今後も水リスクを注視しながら、事業活動を通じた環境保全への貢献に努めています。

水使用量、排水量

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
水使用量	m ³	539,185	624,755	618,948	801,744	750,064
排水量	m ³	461,591	538,819	587,049	790,922	737,481

※算定対象:2023年度よりオルガノ、国内グループ会社

2022年度までは、オルガノ本社、開発センター、つくば工場、いわき工場、オルガノフードテック株式会社本社工場

※水の収支については、蒸発、散水などおよび製品による持ち出し、持ち込みは含んでいません。

※2023年度の算定に誤りがあり、訂正しました。

取り組み2 お客様に提供する水処理技術

当社グループは2022年に「水資源問題への対応」と「生物多様性の保全」をマテリアリティに掲げ、翌2023年にはその取り組みの達成度を測る指標として「①-1当社が新たに納入する装置で処理され、工場などから外部に放出された排水量」と「①-2当社が新たに納入する装置で回収再利用された水量」をKPIとしました。これは、排水処理や排水回収の技術をお客様に提供することで、お客様の周辺地域の産業や暮らしにおける持続的な水資源の活用を支え、地球の水リスクの低減に貢献するという目標です。

2024年度、KPI①-1については順調に進展ましたが、KPI①-2については、進展に若干の遅れがあります。この遅れを取り戻すべく、今後はより一層、当社グループの排水回収技術の普及に努めます。

Environment -環境-

3Rの推進

取り組み

オルガノグループは「3Rの推進」をマテリアリティに掲げ、「当社技術・製品の適用による汚泥削減量(リデュース)」を指標(KPI)として設定しています。2024年度はこの年度目標をほぼ達成することができました。引き続き、汚泥削減への貢献に努めます。

また、すでに取り組んでいるイオン交換樹脂のリサイクル(セメント原料化)に加え、使用済機能材料のリユースや、梱包資材のリサイクル可能なものの転換などについても、積極的に展開していきます。

当社グループは引き続き、当社の技術・サービスで、お客様も含めた企業活動で発生する廃棄物の3Rを推進し、循環型社会の実現に向けて、資源の有効利用、環境負荷の低減に取り組みます。

リサイクル量、廃棄物排出量

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総廃棄物量	t	1,165	1,171	2,776	3,102	3,265
リサイクル量	t	486	554	430	552	444
廃棄物排出量	t	679	617	2,346	2,550	2,821

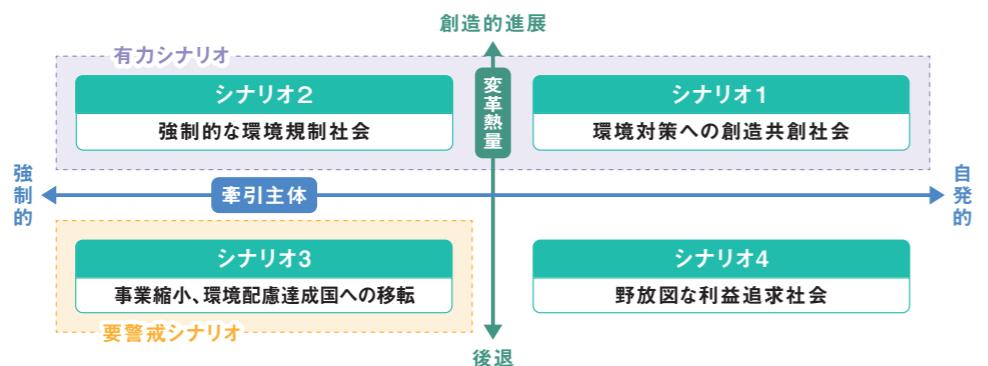
※算定対象:2022年度よりオルガノ、国内グループ会社

2021年度までは、オルガノ本社、開発センター、つくば工場、いわき工場、オルガノフードテック株式会社本社工場

環境配慮型製品・サービスの拡充

当社はお客様のサステナビリティ課題を解決することを付加価値とした環境配慮型製品・サービスを拡充するため、2020年度よりシナリオプランニングを用いた課題設定～ソリューション事業創出プログラムを採用しています。

○シナリオプランニングを用いた事業創出の検討



未来シナリオを活用してお客様の事業環境をやや長期に予測し、そこで生まれるさまざまな課題に対して当社の強みを掛け合わせることでさまざまなビジネスモデルを発案し、一部については事業化が進められています。

具体的には、

- ・事業運営に関する輸送を含めたCO₂排出量を低減するサービス
- ・使用材料をリサイクル、長寿命化するためのサービス
- ・顧客単位ではなく、工業団地単位で運転を最適化し廃棄物を低減するサービス等が挙げられます。

Social -社会-

労働安全衛生の推進

基本的な考え方

現場業務の多い当社にとって、労働災害は重大なリスクです。安全はすべてに優先すべきテーマであり、当社グループは「労働安全衛生の推進」を経営の重要課題(マテリアリティ)に設定しています。そして、グループ会社の従業員やビジネスパートナーが安心して働くよう、労働安全衛生の取り組みを継続的に推進しています。

安全に働く職場づくり

従業員の安全と健康を確保して快適な職場環境の形成を促進するため、当社グループは安全衛生管理規程に基づいて社長直轄の安全衛生管理体制と各員の役割を定めています。この管理体制のもと、安全な職場環境の維持管理、労働災害の防止、緊急時の適切な措置に努めるとともに、関連する教育訓練を実施しています。

プラントの設置工事や薬品の取り扱いにあたっては手順書を作成してチェックシートによる安全確認を実施し、建設現場や工場では定期的に安全パトロールを行っています。安全パトロールで不安全事項が明らかになった場合は直ちに是正を指示し、安全教育が適切に行われていることを確認しています。また、作業前の危険予知、リスクアセスメントなど、事故を未然に防ぐための自主的な安全活動について指導し、安全管理の強化を図っています。さらに、労働安全衛生に関する社内報である「安全だより」をインターネットにて掲示し、災害発生状況の報告と改善策の周知を行っています。加えて、安全衛生意識の高揚ならびに同活動の活性化を目的として、取引先や社内事業所に対して労働安全表彰を行い、「安全最優先」のメッセージを発信し、安全な職場づくりに努めています。

労働災害防止活動

当社は労働安全衛生管理方針を掲げ、働く人の安全確保および健康保持を事業活動を行う上での最優先事項と位置付け、快適な職場環境の形成を促進しています。特に労働災害については「安全は、納期、コスト、利益よりも優先する」との社長メッセージのもと防止活動を展開してきましたが、2024年度は5件の労働災害が発生しました。また、通勤災害や協力会社を含む重大な休業災(休業4日以上)も4件発生しています。いずれも過去数年より減少しているものの撲滅には至っておらず、継続的な取り組みが求められています。これらの災害の原因は非定常作業、転倒、薬傷、慣れ、確認不足、不注意などであり、引き続き計画的な従業員教育・訓練を行って安全意識を醸成し、グループ全体の安全レベルを向上させ、重大な休業災発生件数0件を目指します。

○労働災害発生件数・度数率・強度率 (オルガノ、国内グループ会社)

	2022年度	2023年度	2024年度
労働災害発生件数(件)	8	12	5
労働災害発生度数率(%)	0.68	0.70	0.00
労働災害発生強度率(%)	0.036	0.001	0

※2024年度の労働災害5件はいずれも休業1日以上の災害ではなく、度数率・強度率に影響しない。

○重要課題(マテリアリティ)の重大な休業災害 (オルガノ、国内外グループ会社)

	2022年度	2023年度	2024年度
重大な休業災害発生件数(件)*	8	12	4

*休業4日以上。労働災害・通勤災害を含む。協力会社を含む。

従業員の健康に対する取り組み

当社グループは、従業員の健康を持続的な成長を実現するための重要な経営資源の一つと捉えています。定期健康診断に基づく生活習慣の見直し相談や、メンタルヘルス対策としてのストレスチェックを、全従業員を対象に毎年実施しています。自分自身や同僚・部下の不調に気づいたときには、社内の相談窓口で産業医や保健師のカウンセリングを受けることもできます。

労働組合との関わり

オルガノ労働組合と労働協約を締結し、円滑な労使関係を維持しています。経営トップが参加する定期的な労使協議会を通じ、従業員への経営方針の浸透と組合員意見の経営戦略・方針への反映を図っています。労使協議会では、猛暑時の現場作業における空調服の導入など、労働安全に関する要望が労働組合から上がることがあり、会社はそうした要望に真摯に対応しています。

Social -社会-

人権の尊重

基本的な考え方

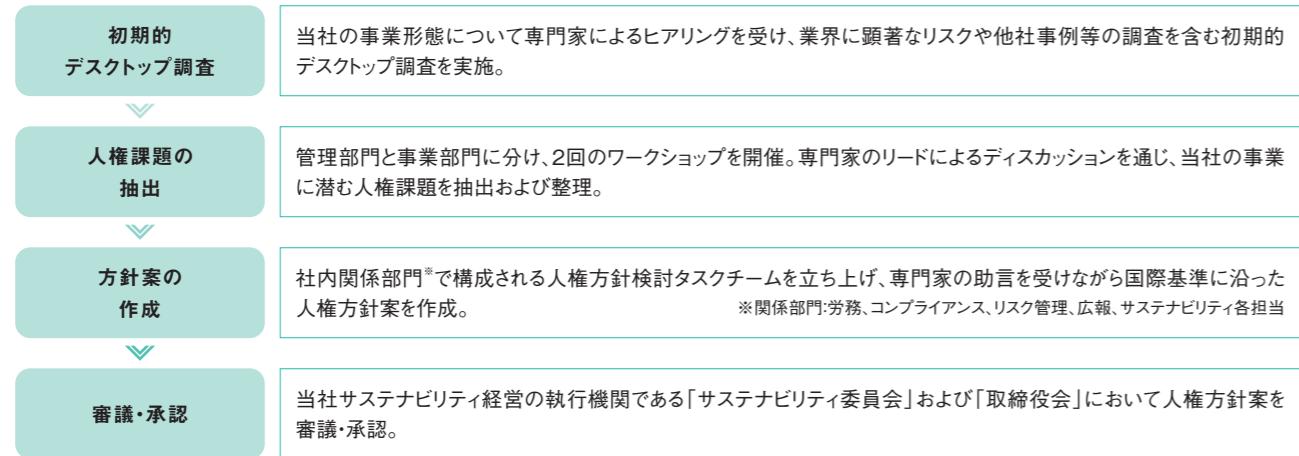
人権の尊重は企業活動を行う上で欠くことのできない重要な事項です。オルガノグループは、自社を含むバリューチェーン全体において企業活動にかかるすべてのステークホルダーの人権を尊重し、誠実な事業活動を行うことが重要と考えています。

企業活動がグローバルに展開される中、社会では人権に関する問題に対する注目が集まっており、国際社会のこうした動向を受け、2011年に国連で「ビジネスと人権に関する指導原則」がつくられました。当社グループはこの指導原則を企業活動における人権尊重の指針と位置付け、人権尊重への対応を段階的に進めています。

人権方針の策定

2024年度、当社グループは「企業による人権尊重への対応」の第一弾となる人権方針の策定に取り組みました。そのプロセスは以下のとおりであり、取締役会での審議・承認を経て、2025年3月26日にオルガノグループ人権方針(右ページ参照)を策定しました。

○人権方針策定プロセス



今後、人権方針の周知と浸透に取り組むとともに、「企業による人権尊重への対応」の次の段階である人権デュー・ディリジェンスの実施に向け、体制の構築を進めていきます。

その他、人権尊重に向けた当社の具体的な取り組みや、従業員に対する人権・ハラスマント教育の詳細をウェブサイトで公開しています。

人権の尊重
<https://www.organo.co.jp/sustainability/social/humanrights/>



オルガノグループ企業行動指針
<https://www.organo.co.jp/company/ecology/>



紛争鉱物(コンフリクト・ミネラル)問題への対応方針
<https://www.organo.co.jp/sustainability/social/mineral/>



オルガノグループ人権方針

オルガノグループは「水で培った先端技術を駆使して未来をつくる産業と社会基盤の発展に貢献するパートナー企業としてあり続ける」ことを経営理念に掲げ、企業グループの持続可能な発展を目指しています。

私たちは、この経営理念を実現するためには当社グループの企業活動の影響を受けるすべての人々の人権を尊重することが重要であると考えています。

当社グループとしての人権尊重責任を果たしていくため、2011年6月に国連人権理事会で支持された「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「オルガノグループ人権方針」(以下「本方針」)を、以下のとおり定めます。

1. 基本的な考え方

人権の尊重はオルガノグループが企業活動を行っていくうえで基本となる事項であり、オルガノグループは国際的に認められた人権を尊重します。

オルガノグループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に従い、「国際人権章典」「世界人権宣言」「市民的および政治的権利に関する国際規約」および「経済的、社会的および文化的権利に関する国際規約」ならびに労働における基本的権利を規定した国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」に挙げられたILO中核条約上の基本権を最低限のものとして理解し、また、OECD「多国籍企業行動指針」およびILO「多国籍企業宣言」を支持し、尊重します。

本方針は、オルガノグループの「経営理念」、「サステナビリティ方針」、「オルガノグループ企業行動指針」、「購買基本方針」とともに、オルガノグループのすべての活動の基盤となります。

オルガノグループは人権尊重に対する取り組みを進め、社内規程も本方針に従って解釈・運用されます。

2. 適用範囲

本方針は、オルガノグループの役員および従業員に適用します。

また、バリューチェーン上のビジネスパートナーやその他の関係者を通じた人権への負の影響がオルガノグループの事業、製品またはサービスに直接結びつく場合、これらのビジネスパートナーなどに対しても、本方針に沿った行動と人権の尊重に期待し、継続的な働きかけを行っていきます。

3. 人権の尊重

オルガノグループは、すべての人の尊厳、権利および多様性を尊重し、あらゆる差別、ハラスマント、強制労働、児童労働などを禁止し、一人ひとりが健康かつ安全に働き続けられる環境を整備するとともに、結社の自由・団体交渉権を尊重し、間接的にも人権侵害に加担するがないように努め、人権が充足される社会の実現を目指した活動に従事または参画します。

また、オルガノグループは、企業活動を行うそれぞれの国や地域で適用される法令を遵守しながら、国際的に認められた人権と各国の国内法との間に矛盾がある場合には、国際的に認められた人権を最大限尊重するための方法を追求します。

オルガノグループは、企業活動を行なううえで、優先的に取り組むべき人権尊重に関わる具体的な課題を特定し、社会情勢や企業活動の展開、オルガノグループに対する要請などを勘案しながら、適時適切に見直しを行います。

4. 人権デュー・ディリジェンス

国連人権理事会「ビジネスと人権に関する指導原則」に則した継続的な人権デュー・ディリジェンスの重要性を認識し、オルガノグループの企業活動がステークホルダーに与えるまたは直接結びつく人権への負の影響を特定し、その防止および軽減を図るよう努め、それらの効果の検証を継続的に実施します。

5. ステークホルダーとの対話・協議

オルガノグループは本方針の実行に際し、社外の人権専門家の知見を活用しつつ、ステークホルダーとの対話・協議を誠実に行います。

6. 是正・救済

オルガノグループの企業活動が人権に対し負の影響を引き起こし、もしくは負の影響を助長したことが明らかであり、またはこれらの事象が疑われる場合には、対話と適切な手続きを通じてその是正に取り組みます。

また、バリューチェーン上のビジネスパートナーやその他の関係者を通じてオルガノグループの事業、製品またはサービスが人権への負の影響に直接結び付いている場合は、当該ビジネスパートナーなどに対する是正の働きかけを行っていきます。

加えて、国際基準に沿った救済メカニズムの整備も進め、人権に対する負の影響を受けた人の救済のために適切な措置を講じます。

7. 教育・研修

本方針がオルガノグループの企業活動に組み込まれ、効果的に実行されるよう、役員および従業員に対して、適切な教育・研修を行うとともに、ビジネスパートナーやその他の関係者への理解の浸透に努めます。

8. 情報公開

本方針の遵守状況を継続的にモニタリングし、説明責任を果たすため、人権尊重に関わる前掲の各項目に対する取り組みを当社ウェブサイト、統合報告書などにより開示し、また、ステークホルダーがオルガノグループの取り組みを理解できるよう適切な情報提供に努めます。

※ 本方針は、当社の取締役会において承認されています。

2025年3月26日制定

Social -社会-

サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

オルガノグループは、信頼に基づく関係構築と、公平かつ倫理的な取引の実現を目的として、購買基本方針を定めています。

近年では、企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility/CSR)に対するステークホルダーの期待が高まっており、自社グループの枠を超えて、サプライチェーン全体でのCSR推進が求められています。こうした期待に応えるため、当社グループは「オルガノグループ サプライチェーンCSR推進ガイドブック」を公表し、関係企業と連携しながらCSRの取り組みを推進しています。

サプライチェーンCSR推進ガイドブック

当社グループのサプライチェーンCSR推進ガイドブックは、グローバルサプライチェーンの社会的責任を推進する非営利企業連盟「Responsible Business Alliance/RBA」の行動規範に準拠するものであり、「労働(人権)」「安全衛生」「環境」「倫理」「マネジメント」の5つの項目に関する要求事項を示しています。

サプライヤー調査

当社グループは取引先のCSR取り組みの現状を把握するため、調査を実施しています。2024年度には、取引先100社の調査を行いました。

1.調査対象

調査対象は継続して取引のある主要取引先です。当社事業にとっての重要性や調達額を考慮して重要な取引先を特定して3分割し、3年かけてすべての主要取引先に対して調査を行っています。調査対象の主要取引先は3年間で約300社、調達額ベースで約8割となる予定です。なお、オルガノ単体の取引先を対象に2022年度から調査を開始しましたが、2025年度より当社グループ会社の取引先も調査対象に加える予定です。

2.調査方法

セルフチェック形式のアンケートご回答いただいている。

3.調査項目

当社グループのサプライチェーンCSR推進ガイドブックの5つの項目について、取引先様の取り組み状況を調査しています。

4.リスク評価

ご回答いただいたアンケートに配点を付し、一定の遵守レベルを定めてリスクレベルを評価しています。

取引先向けCSR推進研修会

調査の結果、一定の遵守レベルに達しなかった主要な取引先を対象に、CSR推進に関する研修を実施しています。研修では、企業に求められるCSRの取り組みに加え、当社グループの現状や方針を共有し、事業パートナーとしてともにCSRの推進に取り組むことを呼びかけています。



パートナーシップ構築宣言

取引先との連携・共存共栄を推進し、新たなパートナーシップを構築していくため、当社グループは2024年4月に「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。引き続き、取引先と積極的なコミュニケーションを図り、相互信頼に基づくパートナーシップの構築に努めます。

パートナーシップ構築宣言

https://www.organo.co.jp/wp-content/uploads/2024/05/Declaration-of-Partnership-Building_240409.pdf



社会貢献活動

当社グループでは、水処理事業を通じて環境保全に貢献するとともに、水環境保全技術や教育に関わる支援活動に積極的に取り組んでいます。また、地域社会との協調・連携や信頼関係の構築を重視し、事業拠点周辺地域の社会貢献活動を積極的に推進しています。

高校化学グランドコンテストで高校生および高等専門学校生の挑戦を支える「水のオルガノ賞」

高校化学グランドコンテストとは、全国の高校生および高等専門学校生、中等教育学校が行う自主的な研究活動を支援し、将来、科学分野で活躍できる人材の育成を念頭に置いて行っている教育支援プログラムです。当社は特別協賛企業賞として「水のオルガノ賞」を設け、化学に情熱を注ぎ、素晴らしい成果をあげたコンテスト参加者を称えています。

「アートパラ深川おしゃべりな芸術祭」の支援

本芸術祭は、障がいのある方などさまざまな人たちと「ともに生きる」社会の実現を目指すことを目的にした全国障がい者アート公募展で、当社本社所在地近隣の東京都江東区深川の街全体を美術館にするユニークな芸術祭です。当社は2020年の初回よりサポートパートナーとして参加しており、地域文化・芸術の発展と障がいの方の社会参加の推進に寄与しています。

水循環ACTIVE企業認証



当社グループは水環境技術や教育に関わる支援活動に積極的に取り組んでいます。この取り組みが認められ、内閣官房水循環政策本部事務局の令和6年度「水循環企業登録・認証制度」水循環ACTIVE企業として認証されました。

中国の若手研究者を支援する「オルガノ賞」

当社は2007年度より、中国科学院生態環境研究センターおよび蘇州工業園区とともに、中国において水質・水環境保全に関する分野で優秀な研究成果をあげている大学院生を表彰、支援する活動として、奨学金制度(通称:オルガノ賞)を設けています。

水環境分野の若手研究者の研究を支援～(公社)日本水環境学会 博士研究奨励賞～

本賞は、博士後期課程の大学院生などの若手研究者による水環境分野の優れた研究成果を広く紹介し、さらなる研究発展を支援する目的で設立されたものです。当社は本賞の主旨に賛同し、出捐という形で協力しています。

自治体や地域のステークホルダーとの連携

本社

江東区ボランティア・地域貢献活動センターと提携して夏休み特別企画「オルガノSDGs DAY」を開催し、SDGsや水環境保全に関する知識をお伝えしています。



開発センター

地域で活動する市民、事業者、大学および行政との協働による環境イベント「さがみはら環境まつり」にて、水環境保全に関する啓発活動を行っています。



いわき工場

地元企業の魅力発信とキャリア形成の一助となることを目的とした「『感動!ふくしま』プロジェクト」に協力し、福島県内の小中学生を対象に「工場見学」を実施しています。

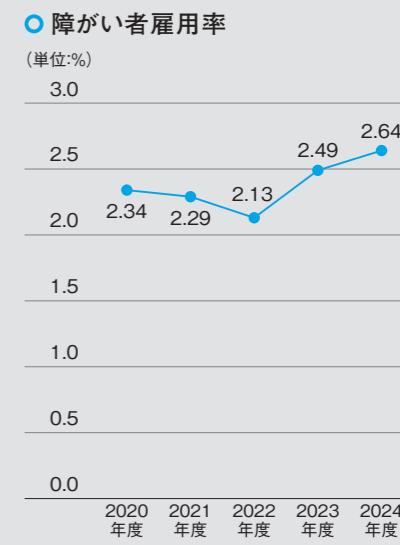
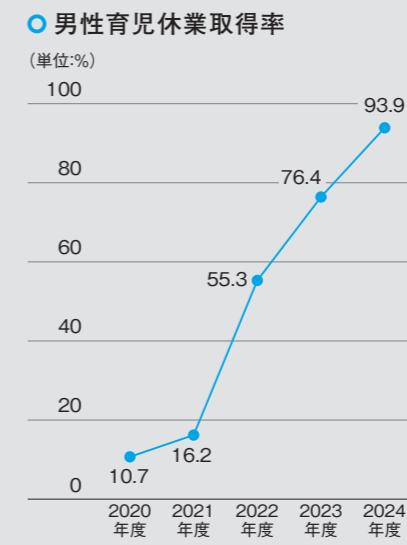
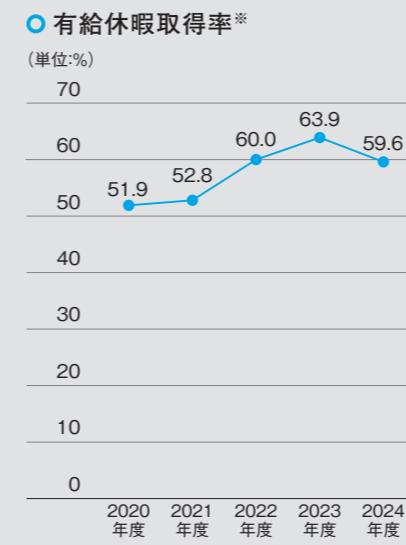
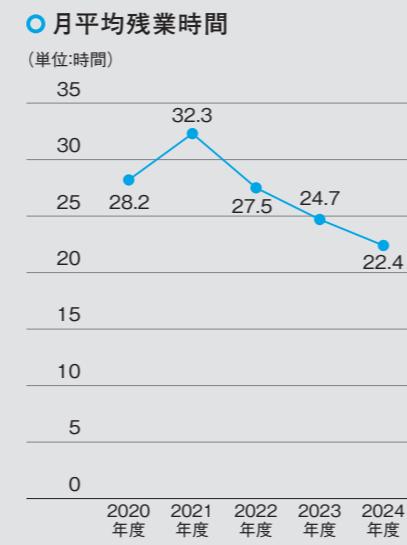
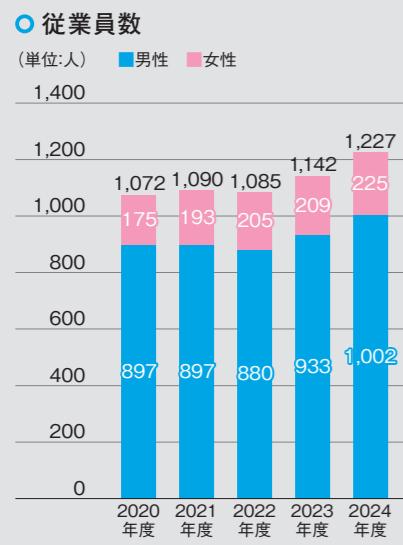


●財務情報

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
受注高(百万円)	77,873	76,485	74,041	88,049	103,838	104,986	94,563	135,698	173,491	144,468	151,272
売上高(百万円)	68,741	78,719	81,114	79,226	92,273	96,515	100,638	112,069	132,426	150,356	163,269
営業利益(百万円)	2,398	3,947	4,114	3,821	6,558	9,908	9,579	10,850	15,212	22,544	31,120
売上高営業利益率(%)	3.5	5.0	5.1	4.8	7.1	10.3	9.5	9.7	11.5	15.0	19.1
経常利益(百万円)	2,465	3,871	4,162	3,933	6,538	9,929	9,900	11,545	16,020	23,425	31,639
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,085	2,485	2,731	2,780	4,452	7,162	7,074	9,210	11,730	17,310	24,150
設備投資額 ^{※1} (百万円)	334	603	903	644	635	965	1,015	3,387	1,466	1,855	2,803
技術研究費(百万円)	1,392	1,407	1,495	1,776	1,823	2,178	2,300	2,146	2,615	2,829	3,253
減価償却費(百万円)	999	950	950	972	920	1,189	1,212	1,332	1,824	2,010	1,925
純資産(百万円)	45,308	46,567	49,034	51,681	54,795	60,857	67,357	76,004	86,371	102,147	121,194
総資産(百万円)	83,609	94,795	95,405	96,036	101,257	101,448	115,011	130,506	164,854	182,703	194,396
有利子負債(百万円)	12,717	17,412	16,910	15,484	13,659	9,740	16,005	15,628	33,019	36,465	22,557
年間配当金 ^{※2,3} (円/株)	8	9	11	53	73	104	114	160	62	102	160
一株当たり純資産(BPS) ^{※2,3} (円)	786.72	806.89	849.45	4,477.64	4,784.81	5,301.26	5,856.25	6,620.54	1,877.80	2,218.53	2,631.24
一株当たり当期純利益(EPS) ^{※2,3} (円)	18.85	43.17	47.44	241.50	388.48	626.05	616.72	802.69	255.77	376.92	525.37
自己資本比率(%)	54.2	49.0	51.3	53.7	54.0	59.9	58.4	58.1	52.3	55.8	62.2
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	2.4	5.4	5.7	5.5	8.4	12.4	11.1	12.9	14.5	18.4	21.7
総資産経常利益率(ROA)(%)	3.1	4.3	4.4	4.1	6.6	9.8	9.1	9.4	10.8	13.5	16.8
連結配当性向(%)	42.4	20.8	23.2	21.9	18.8	16.6	18.5	19.9	24.2	27.1	30.5

※1. 2020年度以降の設備投資額は、有形固定資産、無形固定資産等への投資を含んだ数値です。 ※2. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。 ※3. 2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。

●非財務情報(オルガノ株式会社単体)



*前年度1/1～当該年度12/31で集計した値
Ex.) 2024年度→対象期間:2024/1/1～2024/12/31

● 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)		前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	17,642	16,751	支払手形及び買掛金	19,842	23,438
受取手形	1,144	677	電子記録債務	2,839	4,648
売掛金	42,977	42,549	短期借入金	34,065	18,877
電子記録債権	4,452	4,502	未払法人税等	3,605	5,042
契約資産	33,651	36,223	契約負債	3,920	2,564
リース投資資産	27,814	35,512	賞与引当金	1,890	2,161
商品及び製品	7,707	8,010	製品保証引当金	1,686	1,349
仕掛品	9,221	11,169	工事損失引当金	83	34
原材料及び貯蔵品	4,902	3,345	役員株式給付引当金	107	103
その他	3,978	5,719	その他	4,561	6,180
貸倒引当金	△23	△94	流動負債合計	72,602	64,401
流動資産合計	153,469	164,367	固定負債		
固定資産			長期借入金	2,400	3,680
有形固定資産			繰延税金負債	59	25
建物及び構築物	19,526	19,937	退職給付に係る負債	5,344	4,984
減価償却累計額	△13,550	△13,992	その他	149	110
建物及び構築物(純額)	5,976	5,944	固定負債合計	7,953	8,799
機械装置及び運搬具	6,706	7,298	負債合計	80,555	73,201
減価償却累計額	△5,828	△6,206			
機械装置及び運搬具(純額)	877	1,091	純資産の部		
土地	12,304	12,437	株主資本		
建設仮勘定	148	690	資本金	8,225	8,225
その他	6,557	7,078	資本剰余金	7,508	7,508
減価償却累計額	△5,229	△5,726	利益剰余金	82,907	100,982
その他(純額)	1,327	1,352	自己株式	△518	△746
有形固定資産合計	20,634	21,516	株主資本合計	98,122	115,969
無形固定資産	986	1,120	その他の包括利益累計額		
投資その他の資産			その他有価証券評価差額金	774	256
投資有価証券	2,835	2,373	為替換算調整勘定	1,923	3,397
退職給付に係る資産	1,955	2,260	退職給付に係る調整累計額	1,108	1,323
繰延税金資産	2,404	2,391	その他の包括利益累計額合計	3,805	4,978
その他	600	505	非支配株主持分	219	246
貸倒引当金	△183	△138	純資産合計	102,147	121,194
投資その他の資産合計	7,613	7,391	負債純資産合計	182,703	194,396
固定資産合計	29,233	30,028			
資産合計	182,703	194,396			

● 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	150,356	163,269
売上原価	106,514	108,087
売上総利益	43,841	55,182
販売費及び一般管理費	21,297	24,061
営業利益	22,544	31,120
営業外収益		
受取利息	138	120
受取配当金	47	31
為替差益	546	383
持分法による投資利益	203	122
その他	205	123
営業外収益合計	1,142	780
営業外費用		
支払利息	240	246
その他	20	15
営業外費用合計	261	262
経常利益	23,425	31,639
特別利益		
固定資産売却益	13	4
投資有価証券売却益	191	724
子会社清算益	57	—
特別利益合計	262	728
特別損失		
固定資産廃棄損	55	9
特別損失合計	55	9
税金等調整前当期純利益	23,633	32,358
法人税、住民税及び事業税	6,503	8,107
法人税等調整額	△205	63
法人税等合計	6,298	8,171
当期純利益	17,334	24,186
非支配株主に帰属する当期純利益	24	36
親会社株主に帰属する当期純利益	17,310	24,150
● 連結包括利益計算書		
		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	17,334	24,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	△517
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	748	1,486
退職給付に係る調整額	792	220
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
その他の包括利益合計	1,777	1,189
包括利益	19,112	25,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,068	25,322
非支配株主に係る包括利益	43	53

●連続株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)					
株主資本					
資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	8,225	7,508	69,002	△613	84,123
当期変動額			△3,405	△3,405	
剩余金の配当			17,310	17,310	
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得			△2	△2	
自己株式の処分			97	97	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,904	95	13,999
当期末残高	8,225	7,508	82,907	△518	98,122

その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	539	△2	1,191	317	2,047	201 86,371
当期変動額						△3,405
剩余金の配当						17,310
親会社株主に帰属する当期純利益						
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	234	2	731	790	1,758	17 1,776
当期変動額合計	234	2	731	790	1,758	17 15,776
当期末残高	774	—	1,923	1,108	3,805	219 102,147

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)					
株主資本					
資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	8,225	7,508	82,907	△518	98,122
当期変動額					
剩余金の配当		△6,074		△6,074	
親会社株主に帰属する当期純利益		24,150		24,150	
自己株式の取得			△330	△330	
自己株式の処分			101	101	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,075	△228	17,846
当期末残高	8,225	7,508	100,982	△746	115,969

その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計	
当期首残高	774	1,923	1,108	3,805	219 102,147	
当期変動額						△6,074
剩余金の配当						24,150
親会社株主に帰属する当期純利益						△330
自己株式の取得						101
自己株式の処分						△517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△517	1,474	215	1,172	27 1,200	
当期変動額合計	△517	1,474	215	1,172	27 19,046	
当期末残高	256	3,397	1,323	4,978	246 121,194	

●連続キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益			23,633	32,358
減価償却費			2,010	1,925
引当金の増減額(△は減少)			1,111	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)			64	△22
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)			△239	△312
受取利息及び受取配当金			△186	△151
支払利息			240	246
為替差損益(△は益)			△43	△225
子会社清算損益(△は益)			△57	—
持分法による投資損益(△は益)			△203	△122
固定資産売却損益(△は益)			△13	△4
固定資産廃棄損			55	9
投資有価証券売却損益(△は益)			△191	△724
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)			△4,825	603
リース投資資産の増減額(△は増加)			△17,960	△7,697
棚卸資産の増減額(△は増加)			9,128	△472
仕入債務の増減額(△は減少)			△3,721	4,166
その他			814	△1,608
小計			9,614	27,970
利息及び配当金の受取額			198	163
利息の支払額			△238	△249
保険金の受取額			114	9
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)			△5,965	△6,793
その他			3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー			3,726	21,100
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出			△1,191	△2,262
有形固定資産の売却による収入			14	4
無形固定資産の取得による支出			△456	△427
投資有価証券の取得による支出			△2	△303
投資有価証券の売却による収入			254	858
貸付けによる支出			△30	—
その他			△5	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー			△1,415	△2,130
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)			4,676	△15,796
長期借入れによる収入			—	3,100
長期借入金の返済による支出			△1,700	△1,495
自己株式の取得による支出			△2	△330
配当金の支払額			△3,405	△6,074
非支配株主への配当金の支払額			△25	△25
その他			△184	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー			△641	△20,821
現金及び現金同等物に係る換算差額			415	960
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)			2,084	△891
現金及び現金同等物の期首残高			15,558	17,642
現金及び現金同等物の期末残高			17,642	16,751

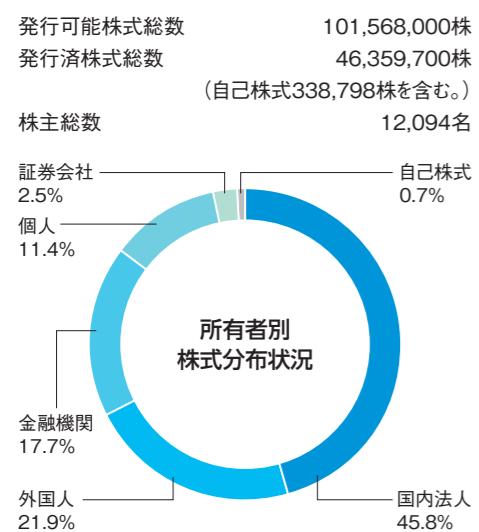
●会社情報

会社概要 (2025年3月31日現在)

商号	オルガノ株式会社 (英文 ORGANO CORPORATION)
創業	1946年5月1日
資本金	8,225,499,312円
代表者	代表取締役社長 山田 正幸

従業員数	連結2,660名(単体1,227名)
事業内容	当社は総合水処理エンジニアリング会社として、イオン交換樹脂、分離膜、活性炭等を使用する各種用排水処理装置の製造、販売、メンテナンスおよび水処理アウトソーシング受託ならびに各種薬品、食品加工材の販売を主な事業しております。

株式の状況 (2025年3月31日現在)



大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東ソー株式会社	20,379	44.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,607	10.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,867	4.06
KBC BANK NV-UCITS CLIENTS NON TREATY	1,011	2.20
株式会社みずほ銀行	464	1.01
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	407	0.88
JP MORGAN CHASE BANK 385781	373	0.81
JPモルガン証券株式会社	359	0.78
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	356	0.77
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	349	0.76

(注)1. 持株比率は自己株式(338,798株)を控除して計算しております。
2. 自己株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式54,840株(役員向け株式交付信託分)は含めておりません。

●外部からの評価・指標への採用



JPX日経インデックス400



JPX プライム150 指数



S&P/JPXカーボン・エフィシェント指数



CDP

2024 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指標

※オルガノのMSCIインデックスへの組み入れおよびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社によるオルガノへの後援、宣伝、販売促進には該当しません。MSCIの独占的所有権であるMSCIおよびMSCIインデックス名、ロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

ホームページのご案内

当社の詳細については、ホームページをご覧ください。

<https://www.organo.co.jp/>

有価証券報告書

<https://www.organo.co.jp/ir/report2/>

IRメールニュースサービス

<https://www.organo.co.jp/ir/mail-news/>

●ネットワーク(国内/海外)

主要事業所

本社	〒136-8631 東京都江東区新砂1丁目2番8号
開発センター	〒252-0332 神奈川県相模原市南区西大沼4丁目4番1号
つくば工場	〒300-2646 茨城県つくば市緑ヶ原2丁目3番(つくばテクノパーク豊里)
いわき工場	〒970-1144 福島県いわき市好間工業団地1番66
北海道支店	〒060-0907 北海道札幌市東区北7条東5丁目8番37号(オルガノ北海道ビル)
東北支店	〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町1丁目11番1号(HF仙台本町ビルディング)
関東支店	〒136-8631 東京都江東区新砂1丁目2番8号
中部支店	〒464-0075 愛知県名古屋市千種区内山3丁目7番3号(NTPプラザ千種内山)
関西支店	〒564-0053 大阪府吹田市江の木町1番6号(関西オルガノビル)
中国支店	〒732-0827 広島県広島市南区稻荷町2番14号(和光稻荷町ビル)
九州支店	〒810-0012 福岡県福岡市中央区白金1丁目4番2号(オルガノ九州ビル)



国内グループ会社

オルガノプラントサービス株式会社	〒136-0075 東京都江東区新砂1丁目2番8号
オルガノフードテック株式会社	〒340-0121 埼玉県幸手市上吉羽2100番地43
オルガノアクティ株式会社	〒136-0075 東京都江東区新砂1丁目2番8号
株式会社ホステック	〒392-0015 長野県諏訪市中洲4780番地4
東北電機鉄工株式会社	〒998-0064 山形県酒田市大浜1丁目4番57号

海外グループ会社

Organo (Asia) Sdn.Bhd.	No.49, Jalan Bagan Terap 26/11, Seksyen 26, 40400 Shah Alam, Selangor Darul Ehsan, MALAYSIA
Organo (Suzhou) Water Treatment Co., Ltd.	No.28 Sheng gang Rd. Suzhou Industrial Park, Suzhou 215126, CHINA
Organo Technology Co., Ltd.	10F, No.158, Sec.2, Gongdao 5th Rd., Hsinchu City 300, TAIWAN R.O.C.
Organo (Thailand) Co.,Ltd.	89/1 Kasemsap Building, 6th Floor Viphavadi Rangsit Rd., Chom Phon Chatuchak Bangkok 10900, THAILAND
PT Lautan Organo Water	Graha Indramas 5th Floor, Jl. AIP II K.S. Tubun Raya, No.77, Jakarta 11410, INDONESIA
Organo (Vietnam) Co.,Ltd.	THUY LOI 4 OFFICE BUILDING, Floor 3, 102 Nguyen Xi street, Ward 26, Binh Thanh District, Ho Chi Minh City, VIETNAM
Organo USA, Inc.	23040 N 11th Avenue, Suite 107 Phoenix, AZ 85027, United States



オルガノ株式会社

〒136-8631 東京都江東区新砂1-2-8
ホームページアドレス www.organo.co.jp/



CAT-NO : G-14